

DISCLOSURE 2024

ディスクロージャー誌 2024年3月期 <資料編>

目次

〈資料編〉

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況…	1
組織図……………	9
役員一覧……………	12
主要業務の内容……………	14
店舗一覧……………	15
めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ……………	22
めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況……………	46
めぶきフィナンシャルグループ 報酬等に関する開示事項……………	85
常陽銀行 連結財務データ……………	90
常陽銀行 単体財務データ……………	105
常陽銀行 自己資本の充実の状況……………	128
常陽銀行 報酬等に関する開示事項……………	169
足利銀行 連結財務データ……………	174
足利銀行 単体財務データ……………	189
足利銀行 自己資本の充実の状況……………	212
足利銀行 報酬等に関する開示事項……………	249
銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧……………	254

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業サポートグループに専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

さらに、2020年6月には、コンサルティング営業部を新設し、本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織力の向上を図るなど、お客さまの高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の取組方針>

- (1) 当行は、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証に関するガイドラインの要件すべてに則したお客さまに対しては、原則として経営者保証を求めない方針といたします。また、経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性についても検討いたします。

<経営者保証に関するガイドラインの要件>

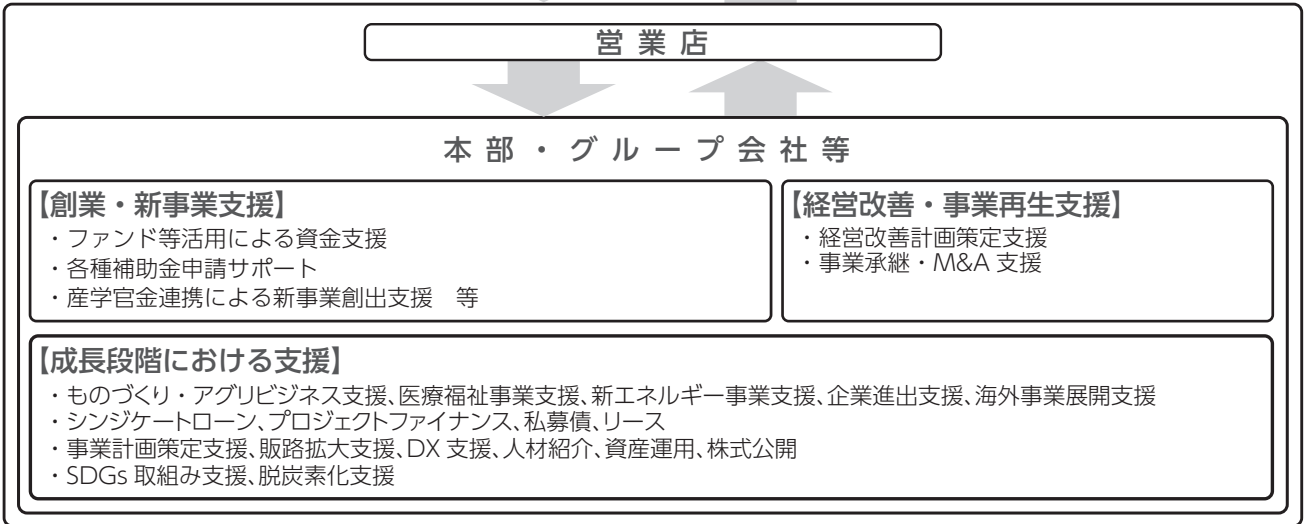
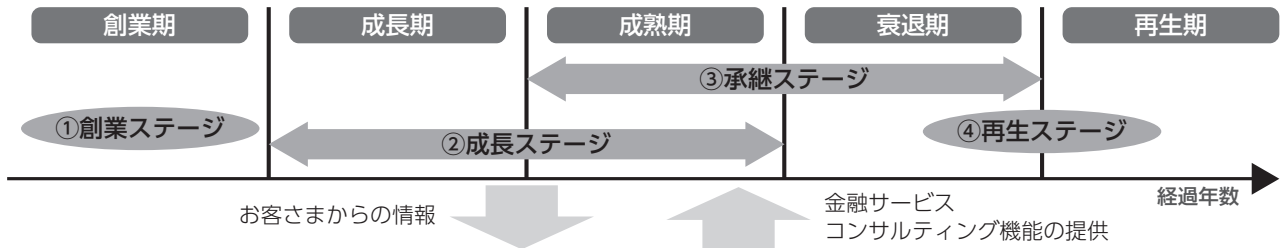
- 法人と経営者の資産・経理が明確に分離されている
- 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能である
- 法人から適時適切に財務情報が開示されている

- (2) 当行は、経営者保証を求める場合には、お客さまに対して、どの部分が十分ではないために保証契約が必要になるか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるかを丁寧に説明し、それらの内容について記録、保管いたします。
- (3) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (4) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。
- (5) 当行は、行内研修等により、当取組方針についての浸透・定着を図ってまいります。
- (6) 当行は、定期的に当取組状況の検証と必要な改善事項の検討を行ってまいります。



〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



【創業・新事業支援】

- ・ファンド等活用による資金支援
- ・各種補助金申請サポート
- ・産学官金連携による新事業創出支援 等

【経営改善・事業再生支援】

- ・経営改善計画策定支援
- ・事業承継・M&A 支援

【成長段階における支援】

- ・ものづくり・アグリビジネス支援、医療福祉事業支援、新エネルギー事業支援、企業進出支援、海外事業展開支援
- ・シンジケートローン、プロジェクトファイナンス、私募債、リース
- ・事業計画策定支援、販路拡大支援、DX 支援、人材紹介、資産運用、株式公開
- ・SDGs 取組み支援、脱炭素化支援

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1)創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、筑波大学、茨城大学、宇都宮大学の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、投資専門子会社である常陽キャピタルパートナーズと共同運営している「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

<2023年度の主な実績>

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

- ・つくばエクシードファンド 4件／1.4億円

(2)成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等を行っているほか、JETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携し、海外事業展開を目指すお客さまの支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多様な資金支援等も行っています。さらには、脱炭素・SDGs取組み支援も行っています。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2023年度
太陽光発電融資	64先／ 221億円
医療・介護関連融資	483先／ 435億円
動産担保融資 (ABL) (実行件数)	136件
シンジケートローン組成	10件／ 157億円
私募債発行	239件／ 224億円

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

投資専門子会社「常陽キャピタルパートナーズ」と共同で「Jサポートファンド」や「常陽事業承継ファンド」を通じた、資金面の支援に加え、経営体制の強化や財務の改善等のハンズオンによる支援や事業構造の転換・財務バランスの見直しなどを主体的に取り組み、投資先の事業再生、事業承継を後押ししています。

<2023年度の主な実績>

○ファンド等を活用した資金ニーズの対応

- ・ Jサポートファンド 3件／3億円
- ・ 常陽事業承継ファンド 3件／0.2億円

○主要計数

項目名	2023年度	
正常先を除く期初債務者数	A	5,133先
経営改善支援取り組み先数	a	282先
再生計画策定先数	b	187先
ランクアップ先数	c	25先
経営改善支援取り組み率	a/A	5.5%
再生計画策定率	b/a	66.3%
ランクアップ率	c/a	8.9%

○外部機関と連携した事業再生支援

2023年度は、73先（相談受付ベース）の復興・再生支援に取り組みました。

- ・ 中小企業活性化協議会 (旧：中小企業再生支援協議会) 32先
- ・ 経営改善計画策定支援事業 (旧：経営改善支援センター) 40先
- ・ 地域経済活性化支援機構 (REVIC) ほか 1先

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2023年度	累計*
新規に無保証で融資した件数	13,489件	72,801件
保証契約を解除した件数	1,853件	6,976件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	49件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	68.7%	

※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○カーボンニュートラルの実現と地域の価値向上

常陽銀行は、東京電力グループと連携し、地域全体のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。茨城県北にある水力発電所由来のFIT非化石証書[※]を活用した実質再生可能エネルギー100%の電力を調達し、同行の営業店で活用しています。また、歴史的にも価値の高い本発電所のネーミングライツの取得を通じ、運営・維持にも貢献するなど、地域の価値向上に向けた取り組みも進めています。

※非化石証書のうち、FIT電気（FIT制度を通して買い取られた電気）の環境価値を証書にしたもの



金融仲介機能の発揮に向けた取り組みについて

○担保・保証に依存しない融資の推進

- ・事業性評価に係る体制整備や「経営者保証に関するガイドライン」の活用等を通し、担保・保証に過度に依存することのない融資への取り組みを実践しております。特に事業性評価に関しては、取引先企業とのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。

項目名		2022年度	2023年度	
創業支援件数		249件	321件	
事業性評価に基づく融資 ^(※1)	与信先数	2,697社	3,012社	
	融資残高	7,701億円	8,398億円	
	融資残高に占める割合	19.8%	24.3%	
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数 ^(※2)		2,613社	2,916社	
上記のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数 ^(※2)		2,613社	2,916社	
地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数 ^(※1) および無担保融資額の割合	無担保融資先数	14,914社	16,488社	
	(割合)	50.5%	52.3%	
	無担保融資残高	6,080億円	6,639億円	
地元の中小企業と信先 ^(※1) のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合	(割合)	27.2%	28.5%	
	根抵当権未設定先数	25,402社	27,509社	
地元の中小企業と信先 ^(※1) のうち、無保証のメイン取引先の割合	(割合)	86.1%	87.3%	
	無保証メイン先数	2,229社	2,831社	
		(割合)	7.6%	8.9%

※1 先数は単体ベース

※2 グループベース

○本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

- ・めびきフィナンシャルグループ共通の中期経営計画において、コンサルティング機能の強化を掲げており、取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を行っております。
- ・特に、事業承継は取引先企業や地域経済にとって重要な課題と捉え、外部専門家とも連携しながら、課題解決に向けた取り組みを強化しております。

項目名		2022年度	2023年度
本業（企業価値の向上）支援先数 ^(※1)		1,274社	2,810社
ソリューション提案先数 ^(※2)		2,327社	1,760社
事業承継支援先数 ^(※3)		839社	891社
M&A支援先数		373社	444社
地元への企業誘致支援件数 ^(※4)		29社	29社
全取引先数と地域の取引先数の推移（単体ベース）	全取引先数	32,054先	31,608先
	地元	30,340先	29,812先
	東京・大阪	1,714先	1,796先

※1 企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援

※2 本業支援、財務支援、経営計画策定支援、創業支援、販路開拓支援、M&A支援、事業承継支援の各提案

※3 自社株評価の実施先数、株式承継に関する一切の対策支援実施先数（会社分割や会社新設を含む）、事業承継に関する外部専門家の紹介先数、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先数

※4 企業に対する国・県・市町村の企業誘致策の提案、進出企業への融資や従業員取引（住宅建設を含む）

○人材育成

- ・取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を、組織的かつ継続的に実践していくため、各種研修の充実をはかるとともに、職員の資格取得を促進しております。

項目名		2022年度	2023年度
本業支援に関連する研修	研修実施回	75回	91回
	参加者数	947人	1,282人
	資格取得者数	3,639人	2,940人

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

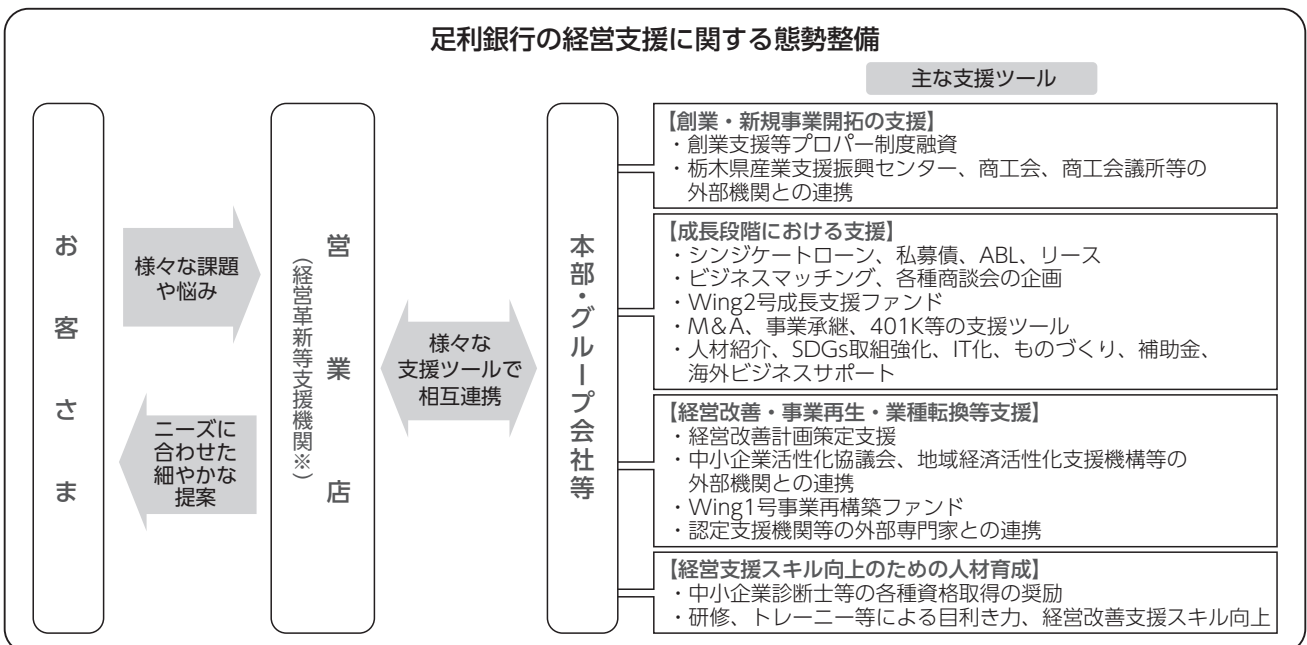
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

<2023年度の主な実績>

○創業・新事業支援に関する支援

- ・ 当行が関与した創業支援件数 (1,000件)
- ・ 各地公体の創業者向け制度融資 (19件/総額113百万円)
- ・ 「あしぎん地域創生支援資金Ⅱ」 (7件/総額49百万円)
- ・ その他融資 (974件/総額202,798百万円)

(2) 成長段階における支援

○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・ 事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2024年3月末までの実績は、9,976社となっております。
- ・ 重要な社会課題であるSDGsについても、お客さまの状況を評価するサービスを導入しております^(※)。お客さまの事業課題を環境や人権・労働などのSDGsの視点から整理し、レポートにまとめる仕組みです。2022年1月からの取り扱い開始以降、2024年3月末までの実績は2,255社となっております。
※ 「あしぎんSDGsアクションローン」もしくは「SDGs宣言書策定支援サービス」のご利用が必要です。
- ・ 事業性評価やSDGs評価でお客さまと共有したDXや脱炭素、ものづくり、人材採用、海外進出などの事業課題に対し、本業支援室（2020年4月に設置）において専門性の高い支援をご提供しております。事業活動によって排出される温室効果ガスの算定および削減目標の設定支援や、栃木県内の森林整備により創出された森林吸収由来のJクレジットを活用したカーボンオフセットなど、ニーズに応じた支援をご提供しております。

○事業価値を見極める融資手法の活用

- ・ 足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (26件/総額487億円(うち当行実行金額325億円))
- ・ 「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎんSDGs私募債」等による私募債引受 (205件/総額175億円)

○各種相談会の開催

- ・ 2023年11月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2023」を開催（出展企業総数217社、個別商談件数251件）
- ・ 2023年12月 高速道路のサービスエリア（SA）を運営する企業との商談機会を提供（12社）

○各種補助金への取り組み

- ・ 認定支援機関として2023年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」および2022年度第2次補正「事業再構築補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーおよび個別相談会を開催

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

○経営改善計画の策定支援

- ・ 経営改善計画の策定完了先数 179先
- ・ 中小企業再生支援協議会の活用先数 83先

<経営改善計画策定支援実績（2023年度）>

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	179先	35先	83先	42先	167先

- * 実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。
- * 外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家併用）
- * 外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。
 ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③産業復興相談センター、④経営サポート会議、⑤事業再生実務家協会（2023年度の活用実績は上記のうち④）。
- * 原材料価格の高騰や人件費負担の増大など厳しい外部環境の中に置かれ、また、資金繰り維持のため借入し増大した金融債務に苦しんでいる取引先に対しては、課題や問題点を共有し、対応可能な施策を盛り込んだ収益力改善に向けた計画の策定支援を実施しております。
- * 新型コロナウイルス感染症の分類が感染症法上の5類に移行し、コロナ禍の資金繰り支援フェーズから実情に応じた経営改善・事業再生支援フェーズへの転換が本格化していくことから、これまで以上に計画作成を要する取引先は増加するものと見込まれます。そのため、業績悪化の兆候が確認できる先には、資金繰り支援のみならず、事業再生の枠組みを活用した支援や外部機関との連携による経営改善計画の策定支援はもちろん、経営課題の共有や本業支援ニーズの掘り起こし等、一歩先を見据え早め早めの多面的な支援を実施してまいります。

〈経営改善支援等の取組実績（2023年4月～2024年3月）〉

項目名	2023年度	
正常先を除く期初債務者数	A	5,755先
経営改善支援取り組み先数	a	272先
再生計画策定先数	b	158先
ランクアップ先数	c	16先
経営改善支援取り組み率	a/A	4.7%
再生計画策定率	b/a	58.0%
ランクアップ率	c/a	5.8%

○事業承継・M&A等支援

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 1,440件（受付ベース）
- ・M&Aに関する相談 365件（うち成約20件）

(4)「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2023年度	2022年度	累計*
新規に無保証で融資した件数	13,368件	7,914件	71,724件
保証契約を解除した件数	1,579件	504件	5,577件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	15件	3件	54件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	71.8%	38.4%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。
 ※累計は2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○地域経済の活性化や持続的発展への協力

- ・地方公共団体のトップや経営層との対話を大切に考え、当行役員が訪問し、各種提案、情報交換、議題を決めての意見交換等を行う機会を頂いています。
- ・地方公共団体と協力・連携する分野は広がっており、環境、産業、まちづくり、高齢化への対応、業務効率化等、地方公共団体や地域が抱える様々な課題に対し、当行が持つ専門知識をはじめ、めぶきフィナンシャルグループのグループ会社のサービスや、ネットワークを活かした他企業サービスのご紹介等を活用し、解決に貢献してまいりたいと考えています。

金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて

○担保・保証に依存しない融資の推進

- ・事業性評価に係る体制整備や「経営者保証に関するガイドライン」の活用等を通し、担保・保証に過度に依存することのない融資への取組みを実践しております。特に事業性評価に関しては、取引先企業とのコミュニケーションにより重きを置いた取組みを進めております。

項目名		2022年度	2023年度
事業性評価に基づく融資 ^(※)	与信先数	8,639社	9,350社
	融資残高	11,318億円	11,623億円
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数		8,946社	9,976社
地元の中小企業と信先数①		33,653社	33,223社
	うち無担保融資先数②、および割合(②/①)	23,362社 69.4%	23,138社 69.6%
	うち根抵当権設定していない先数③、および割合(③/①)	26,974社 80.2%	26,656社 80.2%
地元中小企業向け融資残高④		18,569億円	18,826億円
	うち無担保融資残高⑤、および割合(⑤/④)	6,958億円 37.5%	7,117億円 37.8%
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数、および全与信先に占める割合		4,735社 19.6%

※先数はグループベース

○本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

- ・めびきFG共通の中期経営計画において、コンサルティング機能の強化を掲げており、取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を行っております。
- ・特に、事業承継は取引先企業や地域経済にとって重要な課題と捉え、外部専門家とも連携しながら、課題解決に向けた取組みを強化しております。

項目名		2022年度	2023年度
本業支援先数 ^(※1)		1,832社	1,109社
ソリューション提案先数 ^(※2)		3,638社	3,046社
事業承継支援先数 ^(※3)		1,415社	1,440社
M&A支援先数		325社	365社
販路開拓支援先数 ^(※4)	地元間における販路開拓支援	159社	160社
	地元外での販路開拓支援	160社	148社
	海外での販路開拓支援	41社	42社
転廃業支援先数		10社	16社
破綻懸念先の平均滞留年数 ^(※5)		3.5年	3.5年

※1 企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援

※2 本業支援、財務支援、経営計画策定支援、創業支援、販路開拓支援、M&A支援、事業承継支援の各提案

※3 自社株評価の実施先数、株式承継に関する一切の対策支援実施先数（会社分割や会社新設を含む）、事業承継に関する外部専門家の紹介先数、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先数

※4 双方が地元企業（栃木県）の場合は「地元」、一方が地元外企業の場合は「地元外」とし、成約数のみを計上しております。

※5 2024年3月末の破綻懸念先の年数の合計÷2024年3月末の破綻懸念先数

○人材育成

- ・取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を、組織的かつ継続的に実践していくため、各種研修の充実をはかるとともに、職員の資格取得を促進しております。

項目名		2022年度	2023年度
本業支援に関連する研修	研修実施回数	145回	155回
	参加者数 ^(※)	617人	1,273人
	資格取得者数	1,804人	1,786人

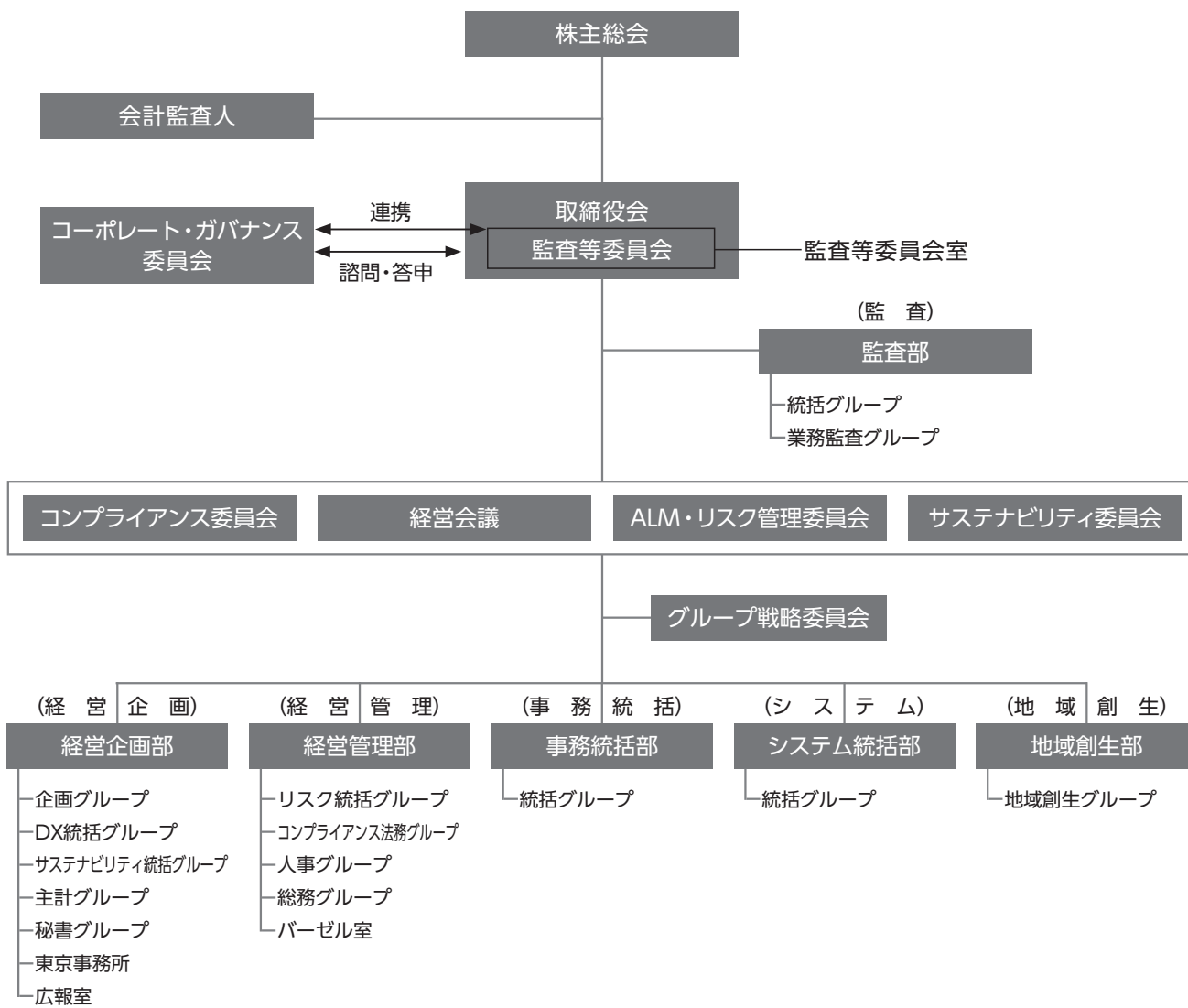
※2023年度より、延べ参加者数にて計上しております。

組織図

(2024年4月1日現在)



(持株会社)



直接出資子会社



監査等委員会設置会社



監査等委員会設置会社



監査役設置会社



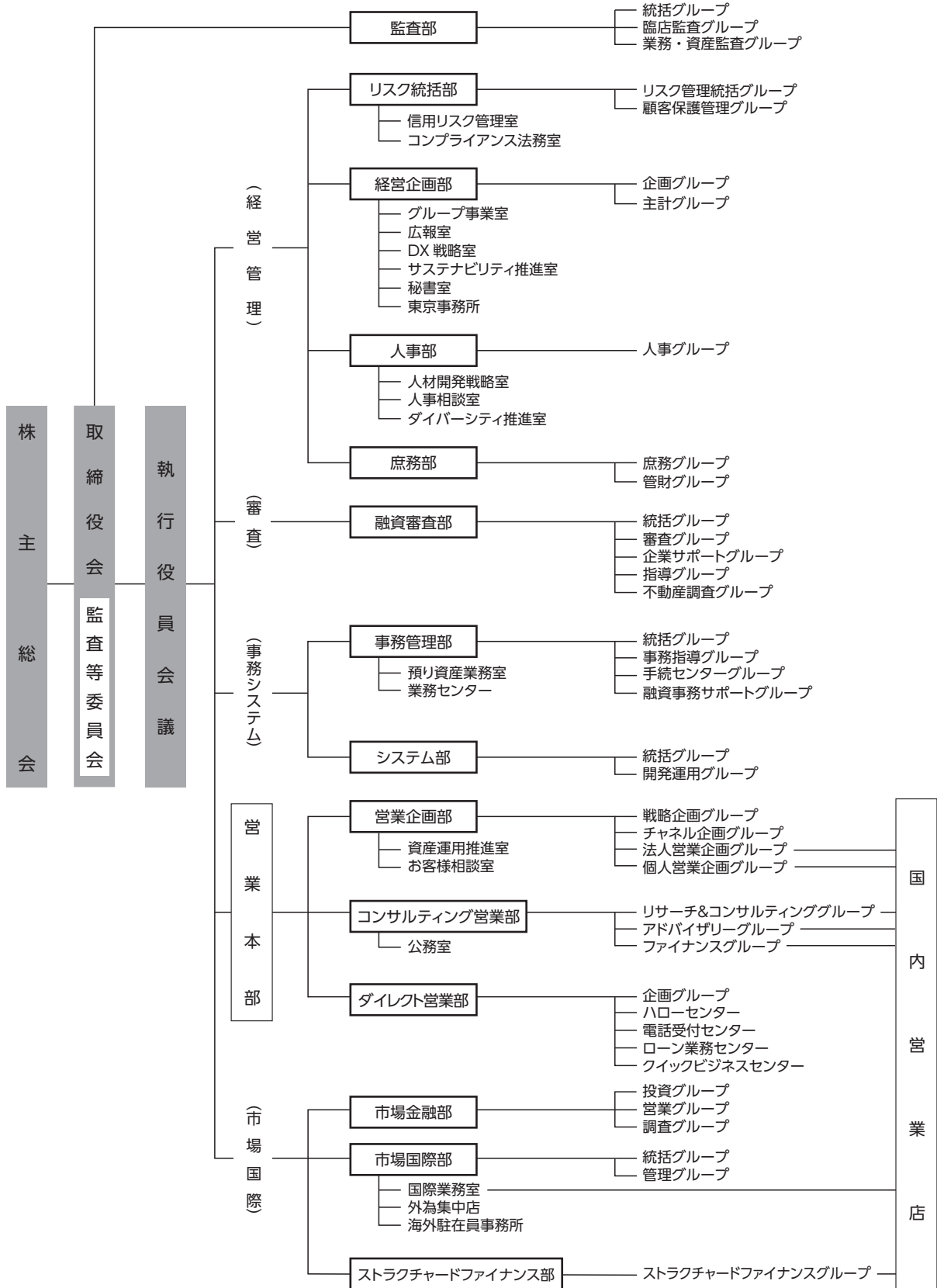
監査役設置会社

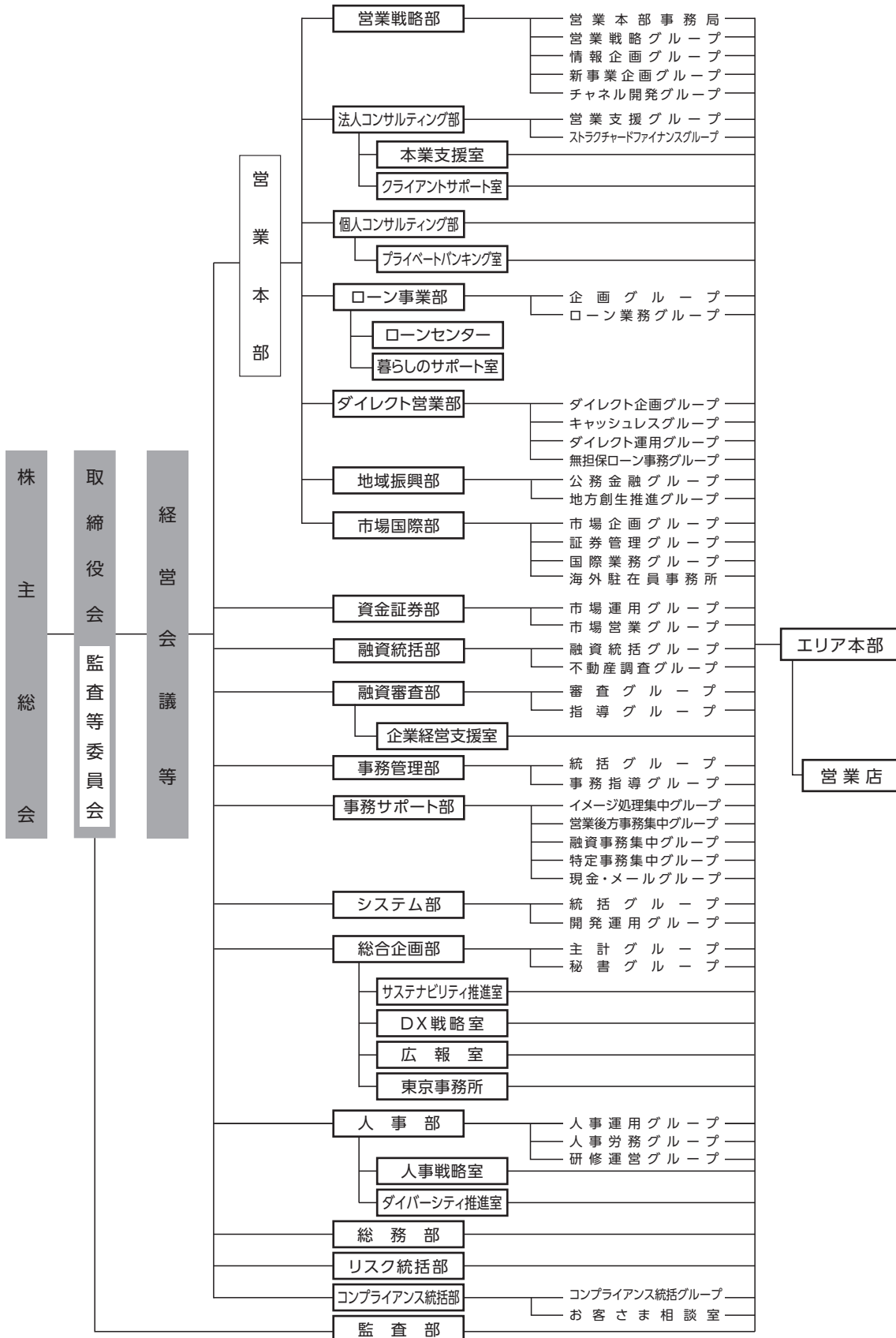


監査役設置会社



監査役設置会社





役員一覧

めぶきフィナンシャルグループ (2024年6月26日現在)

■取締役

取締役社長		秋 野 哲 也
取締役副社長		清 水 和 幸
取締役		鳥 羽 吉 嗣
取締役	経営管理、リスク管理、 情報セキュリティ担当	内 藤 善 寛
取締役	経営企画担当	小 野 利 彦
取締役(監査等委員)		竹之内 等
取締役(監査等委員)		田 崎 義 典

(社外取締役)

社外取締役		大 野 弘 道
社外取締役		朱 純 美
社外取締役(監査等委員)		吉 武 博 通
社外取締役(監査等委員)		永 沢 徹
社外取締役(監査等委員)		中 野 智 美

常陽銀行 (2024年6月26日現在)

■取締役

取締役会長		笹 島 律 夫
取締役頭取		秋 野 哲 也
取締役専務執行役員	IT、事務システム担当	五 來 雄 二
取締役常務執行役員	市場国際担当	鳥 羽 吉 嗣
取締役常務執行役員	経営戦略、経営管理、 グループ会社担当	小 野 利 彦
取締役常務執行役員	リスク管理、経営管理、 情報セキュリティ担当	高 輪 忍
取締役常務執行役員	営業本部長委嘱	小松崎 光 一
取締役(監査等委員)		杉 田 泰 彦

(社外取締役)

社外取締役(監査等委員)		後 藤 直 樹
社外取締役(監査等委員)		小 倉 智 子
社外取締役(監査等委員)		長谷川 理 雄
社外取締役(監査等委員)		木 村 麻 子

足利銀行 (2024年6月26日現在)

■取締役

取締役会長		松 下 正 直
取締役頭取		清 水 和 幸
取締役専務執行役員	経営企画部門	内 藤 善 寛
取締役専務執行役員	事務システム部門	山 川 浩 市
取締役常務執行役員	融資部門	星 野 桂 一
取締役常務執行役員	営業本部長	森 川 隆 弘
取締役常務執行役員	経営管理部門	大 塚 浩 樹
取締役(監査等委員)		大 塚 正 義

(社外取締役)

社外取締役(監査等委員)		鈴 木 誠 一
社外取締役(監査等委員)		杉 山 義 勝
社外取締役(監査等委員)		森 俊 彦
社外取締役(監査等委員)		行 木 陽 子

めぶきリース (2024年6月27日現在)

■取締役

取締役社長	西野英文
取締役副社長	関根一利
専務取締役	保原幸弘
常務取締役	平野正人
常務取締役	川島弘行

■監査役

監査役	片田泰宏
監査役(非常勤)	田崎義典

めぶき信用保証 (2024年6月27日現在)

■取締役

取締役社長	島田博夫
専務取締役	櫻井裕之
常務取締役	田川伸男
常務取締役	小松崎徹

■監査役

監査役(非常勤)	田崎義典
監査役(非常勤)	吉原美彦

めぶき証券 (2024年6月27日現在)

■取締役

取締役社長	田村誠
取締役副社長	臼井英人
専務取締役	鬼澤俊久
常務取締役	相良浩史
取締役	野田勝浩

■監査役

監査役	吉原美彦
監査役(非常勤)	竹之内等

めぶきカード (2024年6月27日現在)

■取締役

取締役社長	木村浩幸
専務取締役	平野隆司
常務取締役	風間浩二

■監査役

監査役(非常勤)	竹之内等
----------	------

主要業務の内容

(2024年3月31日現在)

常陽銀行

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
(c) 証券業務	(イ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ロ) 国債等公共債のディーリング業務	
	(ハ) コマーシャルペーパーの引受・売買	
	(ニ) 有価証券の口座管理業務	
	(ホ) 公社債の発行・支払代理人業務	
	(ヘ) 金融商品仲介業務	
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取り扱っております。
(g) 信託業務		不動産管理信託、土地信託、公益信託、動産の信託、特別障害者扶養信託等を取り扱っております。
(h) 確定拠出年金業務		確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を取り扱っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
		⑦保険代理店業務
	(ロ) 保護預り及び貸金庫業務	
(ハ) 債務の保証（支払承諾）		
(ニ) 金の売買		
(ホ) クレジットカード業務		
(ヘ) 金融派生商品（デリバティブ）取引の取り扱い		

足利銀行

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
(c) 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
(g) 社債受託および登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
(h) 信託業務	(イ) 代理業務	相続に関連した金銭信託（遺言代用信託）、遺言信託、遺産整理業務を行っております。
		①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
		⑦損害保険代理店業務
		⑧生命保険代理店業務
	(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務	
(i) 附帯業務	(ハ) 有価証券の貸付	
	(ニ) 債務の保証（支払承諾）	
	(ホ) 金の売買	
	(ヘ) 公共債の引受	
	(ト) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	
	(チ) 確定拠出年金業務	
	(リ) クレジットカード業務	
(ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い		
(ル) 金利通貨等のデリバティブ取引等		
(ヲ) 金融商品仲介業務		

店舗一覧

(2024年6月30日現在)



常陽銀行

(R) リテールステーション (Q) クイックステーション (B) ビジネスステーション (法人取引専門店舗含む)

水戸市			
本店営業部	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5	029-350-7888
泉 町	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
未 広 町	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
水戸卸売市場出張所	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
下 市	〒310-0815	水戸市本町 1-4-29	029-221-7107
県 庁	〒310-0852	水戸市笠原町 978-6 茨城県庁内	029-301-6090
千 波	〒310-0851	水戸市千波町海道付 1870	029-241-6211
赤 塚	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16	029-252-8211
双葉台出張所	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16 赤塚支店内	—
赤塚駅南出張所	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16 赤塚支店内	—
水戸市役所	〒310-0805	水戸市中央 1-4-1 水戸市役所内	029-226-4311
(R) 内 原	〒319-0315	水戸市内原町 1568-2	029-259-5611
(R) 吉 田	〒310-0836	水戸市元吉田町 1574-3	029-248-1225
(R) 見 和	〒310-0911	水戸市見和 2-257-4	029-253-1411
(R) 水戸駅南	〒310-0836	水戸市元吉田町 120-1	029-231-4161
(R) 渡 里	〒310-0903	水戸市堀町 985-6	029-221-3431
(R) 平 須	〒310-0853	水戸市平須町 1828-61	029-243-7505
外為集中店	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5	029-300-2387
振込第一支店	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	029-350-7888
キャッシュビット支店	〒310-0045	水戸市新原 1-3-3	029-354-8551
インターネット支店	〒310-0045	水戸市新原 1-3-3	0120-380-057

日立市			
日 立	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1	0294-22-3131
兔 平	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1 日立支店内	—
滑川出張所	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1 日立支店内	—
日立市役所出張所	〒317-0065	日立市助川町 1-1-1 日立市役所内	0294-21-3121
多 賀	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1	0294-36-2151
大 み か	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
金 沢 出張所	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
桜川出張所	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
久 慈 浜	〒319-1222	日立市久慈町 4-5-18	0294-52-5151
(R) 日 高	〒319-1414	日立市日高町 1-8-15	0294-43-4331
(Q) 十王駅前出張所	〒319-1303	日立市十王町友部東 2-2-1	—

土浦市			
土 浦	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9	029-822-3211
土浦駅前	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9 土浦支店内	—
桜 町	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9 土浦支店内	—
土浦市役所出張所	〒300-0036	土浦市大和町 9-1 土浦市役所内	029-824-0562
神 立	〒300-0011	土浦市神立中央 1-6-2	029-831-8831
出 島	〒300-0011	土浦市神立中央 1-6-2 神立支店内	—
(R) 高 津	〒300-0815	土浦市中高津 3-5-5	029-824-5151
(R) 新 治	〒300-4115	土浦市藤沢 3631-6	029-862-1271

古河市			
古 河	〒306-0023	古河市本町 1-3-9	0280-32-3131
古河南出張所	〒306-0023	古河市本町 1-3-9 古河支店内	—
古 河 東	〒306-0012	古河市旭町 1-1-15	0280-32-5211
牛 谷	〒306-0012	古河市旭町 1-1-15 古河東支店内	—
三 和	〒306-0126	古河市諸川 1054	0280-76-1111
(R) 総 和	〒306-0221	古河市駒羽根 1350-4	0280-92-5522

石岡市			
石 岡	〒315-0014	石岡市国府 3-3-18	0299-23-1201
石岡市役所出張所	〒315-0001	石岡市石岡 1-1-1 石岡市役所内	0299-23-9591

(R) 柿 岡	〒315-0116	石岡市柿岡 1917	0299-43-1212
(R) 石 岡 東	〒315-0033	石岡市東光台 3-6-8	0299-26-3133

結城市			
結 城	〒307-0001	結城市結城 73	0296-33-2121
結城南出張所	〒307-0001	結城市結城 73 結城支店内	—

龍ヶ崎市			
電 崎	〒301-0011	龍ヶ崎市横町 4209	0297-62-2111
佐 貴	〒301-0011	龍ヶ崎市横町 4209 竜崎支店内	—
(Q) 北電台出張所	〒301-0044	龍ヶ崎市小柴 5-1-2 ショッピングセンターサプラ内	—

下妻市			
下 妻	〒304-0064	下妻市本城町 2-78	0296-43-9310
下 妻 東	〒304-0064	下妻市本城町 2-78 下妻支店内	—
千代川出張所	〒304-0064	下妻市本城町 2-78 下妻支店内	—

常総市			
水 海 道	〒303-0023	常総市水海道宝町 2790	0297-22-1251
石 下	〒300-2706	常総市新石下 4500-1	0297-42-2121

常陸太田市			
太 田	〒313-0016	常陸太田市金井町 3658-1	0294-72-2121
太田東出張所	〒313-0016	常陸太田市金井町 3658-1 太田支店内	—

高萩市			
高 萩	〒318-0033	高萩市本町 2-65	0293-22-2160
十 王	〒318-0033	高萩市本町 2-65 高萩支店内	—

北茨城市			
磯 原	〒319-1541	北茨城市磯原町磯原 2-166	0293-42-1111
(R) 大 津	〒319-1704	北茨城市大津町北町 4-4-15	0293-46-1143

笠間市			
笠 間	〒309-1611	笠間市笠間 1357-5	0296-72-1121
(R) 岩 間	〒319-0202	笠間市下郷 4439	0299-45-2601
友 部	〒309-1705	笠間市東平 2-1-1	0296-77-1153

取手市			
取 手	〒302-0004	取手市取手 2-11-5	0297-72-2111
取 手 西	〒302-0004	取手市取手 2-11-5 取手支店内	—
(R) 藤 代	〒300-1513	取手市片町 312-5	0297-83-0211
(R) 戸 頭	〒302-0034	取手市戸頭 4-22-1	0297-78-2111

牛久市			
牛 久	〒300-1237	牛久市田宮 3-16-1	029-872-5111
牛 久 東	〒300-1237	牛久市田宮 3-16-1 牛久支店内	—
(R) ひたち野うしく	〒300-1207	牛久市ひたち野東 1-25-15	029-871-8121

つくば市			
谷 田 部	〒305-0868	つくば市台町 2-1-20	029-836-1321
松代出張所	〒305-0868	つくば市台町 2-1-20 谷田部支店内	—
(R) 筑 波	〒300-4231	つくば市北条 92	029-867-1186
研究学園都市	〒305-0031	つくば市吾妻 1-14-2	029-851-2151
竹園出張所	〒305-0031	つくば市吾妻 1-14-2 研究学園都市支店内	—
(R) つくば市役所	〒305-0817	つくば市研究学園 1-1-1 つくば市役所内	029-855-8728
大 穂	〒300-3253	つくば市大曾根 3095-1	029-864-2911
(R) 荃 崎	〒300-1255	つくば市小荃 300-1	029-876-3521
(R) つくば並木	〒305-0045	つくば市梅園 2-7-3	029-855-1981
(R) つくば新都市	〒305-0817	つくば市研究学園 4-4-2	029-855-7861
豊 里	〒305-0817	つくば市研究学園 4-4-2 つくば新都市支店内	—

ひたちなか市			
湊 平	〒311-1221	ひたちなか市湊本町 2-22	029-263-2121
磯	〒311-1221	ひたちなか市湊本町 2-22 湊支店内	—

(Q) ひたちなか平磯出張所	〒311-1203	ひたちなか市平磯町 5531-2	—
ひたちなか	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1	029-273-7111
勝田昭通	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1 ひたちなか支店内	—
勝田駅前出張所	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1 ひたちなか支店内	—
ひたちなか市役所出張所	〒312-0052	ひたちなか市東石川 2-10-1 ひたちなか市役所内	029-274-7551
(R) 勝田西	〒312-0033	ひたちなか市市毛 957-6	029-274-6131
(R) 佐和	〒312-0062	ひたちなか市高場 1-21-13	029-285-4431

鹿嶋市

鹿嶋	〒314-0031	鹿嶋市宮中 1-10-12	0299-82-3511
(R) 鹿嶋東	〒314-0031	鹿嶋市宮中 2013-8	0299-82-8211

潮来市

潮来	〒311-2424	潮来市潮来 286-1	0299-62-2110
----	-----------	-------------	--------------

守谷市

守谷	〒302-0115	守谷市中央 1-22-10	0297-48-1221
谷和原	〒302-0115	守谷市中央 1-22-10 守谷支店内	—
北守谷出張所	〒302-0115	守谷市中央 1-22-10 守谷支店内	—
南守谷出張所	〒302-0115	守谷市中央 1-22-10 守谷支店内	—

常陸大宮市

大宮	〒319-2262	常陸大宮市下町 257-3	0295-52-0881
長倉	〒319-2262	常陸大宮市下町 257-3 大宮支店内	—
山方出張所	〒319-2262	常陸大宮市下町 257-3 大宮支店内	—

那珂市

菅谷	〒311-0105	那珂市菅谷 4391	029-298-1345
(R) 瓜連	〒319-2102	那珂市瓜連 1180-2	—

筑西市

下館	〒308-0031	筑西市丙 370	0296-22-3131
関城	〒308-0031	筑西市丙 370 下館支店内	—
玉戸出張所	〒308-0031	筑西市丙 370 下館支店内	—
(R) 協和	〒309-1106	筑西市新治 1996-129	0296-57-5021
(R) 明野	〒300-4517	筑西市海老ヶ島 720-1	0296-52-5588

坂東市

岩井	〒306-0631	坂東市岩井 3289-1	0297-35-1401
猿島出張所	〒306-0631	坂東市岩井 3289-1 岩井支店内	—

稲敷市

江戸崎	〒300-0504	稲敷市江戸崎甲 3147-1	029-892-2011
(R) 新利根	〒300-1415	稲敷市中山後畑 4376-2	0297-87-5201
東出張所	〒300-1415	稲敷市中山後畑 4376-2 新利根支店内	—

桜川市

(R) 真壁	〒300-4408	桜川市真壁町真壁 380-1	0296-55-1121
岩瀬	〒309-1211	桜川市岩瀬 114-1	0296-75-3103

神栖市

波崎	〒314-0408	神栖市波崎 8630-3	0479-44-1144
土合ヶ原出張所	〒314-0408	神栖市波崎 8630-3 波崎支店内	—
神栖	〒314-0144	神栖市大野原 4-7-11	0299-92-3511
知手	〒314-0112	神栖市知手中央 3-4-33	0299-96-2541

行方市

麻生	〒311-3832	行方市麻生 1135-31	0299-72-0551
北浦	〒311-3832	行方市麻生 1135-31 麻生支店内	—
(R) 玉造	〒311-3512	行方市玉造甲 337	0299-55-0101

鉾田市

鉾田	〒311-1517	鉾田市鉾田 2304	0291-33-2121
旭	〒311-1517	鉾田市鉾田 2304 鉾田支店内	—
大洋出張所	〒311-1517	鉾田市鉾田 2304 鉾田支店内	—

つくばみらい市

(R) 伊奈	〒300-2337	つくばみらい市谷井田 2215-2	0297-58-5551
(R) みらい平	〒300-2358	つくばみらい市陽光台 1-13-2	0297-58-1751

小美玉市

小川	〒311-3422	小美玉市中延 134-1	0299-58-2421
(R) 美野里	〒319-0123	小美玉市羽鳥 2661-2	0299-46-3111

茨城町

長岡	〒311-3107	東茨城郡茨城町小鶴 103	029-292-1262
----	-----------	---------------	--------------

大洗町

大洗	〒311-1301	東茨城郡大洗町磯浜町 953	029-267-2131
----	-----------	----------------	--------------

城里町

(R) 石塚	〒311-4303	東茨城郡城里町石塚 1343	029-288-2151
--------	-----------	----------------	--------------

東海村

東海	〒319-1118	那珂郡東海村舟石川駅東 3-5-19	029-282-8111
----	-----------	--------------------	--------------

大子町

大子	〒319-3526	久慈郡大子町大子泉町南側 735-2	0295-72-1101
----	-----------	--------------------	--------------

美浦村

(R) 美浦	〒300-0414	稲敷郡美浦村信太 2626-1	029-885-2911
--------	-----------	-----------------	--------------

阿見町

(R) 荒川沖	〒300-0341	稲敷郡阿見町うづら野 4-1-12	029-843-5001
荒川沖東	〒300-0341	稲敷郡阿見町うづら野 4-1-12 荒川沖支店内	—
阿見	〒300-0337	稲敷郡阿見町中郷 2-3-1	029-887-0363

八千代町

(R) 八千代	〒300-3572	結城郡八千代町菅谷 1021-24	0296-49-3121
---------	-----------	-------------------	--------------

境町

境	〒306-0433	猿島郡境町 1546-1	0280-87-1211
---	-----------	--------------	--------------

利根町

(R) 利根	〒300-1622	北相馬郡利根町布川 3331	0297-68-2111
--------	-----------	----------------	--------------

宮城県

仙台	〒980-0021	仙台市青葉区中央 2-1-21	022-222-0121
----	-----------	-----------------	--------------

福島県

福島	〒960-8035	福島市本町 6-1	024-522-5181
会津	〒965-0035	会津若松市馬場町 1-28	0242-22-3800
郡山	〒963-8004	郡山市中町 6-3	024-922-3500
平	〒970-8026	いわき市平二町目 37-1	0246-23-2131
(R) 湯本	〒972-8321	いわき市常磐湯本町天王崎 1-3	0246-43-2171
植田	〒974-8261	いわき市植田町本町 2-7-7	0246-63-2121
小名浜	〒971-8101	いわき市小名浜本町 3-2	0246-54-3131
白河	〒961-0908	白河市大手町 8-2	0248-22-2151
(B) 須賀川	〒962-0842	須賀川市宮先町 18-1	0248-73-2151
原町	〒975-0008	南相馬市原町区本町 2-1 10	0244-22-3136

栃木県

宇都宮	〒320-0034	宇都宮市泉町 1-24	028-622-6515
宇都宮東	〒320-0034	宇都宮市泉町 1-24 宇都宮支店内	—
(B) 栃木	〒328-0041	栃木市河合町 3-2	0282-22-6381
小山	〒323-0023	小山市中央町 3-3-3	0285-22-1505
(R) 小山東	〒323-0807	小山市城東 6-36-15	0285-24-0211
真岡	〒321-4325	真岡市田町 1068-2	0285-82-2145
久下田	〒321-4325	真岡市田町 1068-2 真岡支店内	—
真岡西出張所	〒321-4325	真岡市田町 1068-2 真岡支店内	—

埼玉県

(B) さいたま	〒330-0844	さいたま市大宮区下町 2-39 足利銀行大宮支店ビル2階	048-643-8601
越谷	〒343-0845	越谷市南越谷 1-1-35	048-988-4321
(B) 三郷	〒341-0038	三郷市中央 3-2-8	048-953-2201

千葉県

(B) 千葉	〒260-0031	千葉市中央区新千葉 1-4-3 WESTRIO 千葉フコク生命ビル	043-248-6981
銚子	〒288-0056	銚子市新生町 1-50-2	0479-22-6606

(B) 船橋	〒273-0005	船橋市本町 7-10-1	047-411-1100
(B) 松戸	〒271-0092	松戸市松戸 1307-1	047-361-3121
柏	〒277-0005	柏市柏 2-6-10	04-7167-7101
(R) 流山おおたかの森	〒270-0138	流山市おおたかの森東1-2-1 ライフガーデン流山おおたかの森1階	04-7156-1911
(R) 我孫子	〒270-1166	我孫子市我孫子 1-12-1	04-7183-0231

東京都

(B) 東京営業部	〒103-0022	中央区日本橋室町 2-1-1 三井二号館4階	03-3272-8771
(B) 新宿	〒163-0206	新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル6階	03-3347-6331
池袋	〒163-0206	新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル6階 新宿支店内	—
上野	〒110-0015	台東区東上野 3-18-4	03-3832-8251
江東	〒110-0015	台東区東上野 3-18-4 上野支店内	—
(B) 六町	〒121-0073	足立区六町 1-17-42	03-3860-1071

大阪府

(B) 大阪	〒541-0046	大阪市中央区平野町 3-6-1 あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル2階	06-6210-2780
--------	-----------	--	--------------

海外

上海駐在員事務所	Room 1901, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan An Road (West), 200336 People's Republic of China	86-21-6209-0258
シンガポール駐在員事務所	10 Collyer Quay, #09-07A, Ocean Financial Centre, Singapore, 049315	65-6225-6543
ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue 8F, New York, NY, USA 10019	1-347-686-8420
ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam	84-24-3218-1668

ローンプラザ

(2024年6月30日現在)

平日(水曜日除く)・土・日(定休日:水曜日・祝日・12/30~1/3)

※水曜日は、併設する店舗にて、ご相談を承ります。

水戸ローンプラザ	〒310-0836	水戸市元吉田町120-1 水戸駅南リテールステーション内	029-247-6567
日立ローンプラザ	〒317-0065	日立市助川町1-9-1 日立支店内	0294-23-1380
ひたちなかローンプラザ	〒312-0018	ひたちなか市笹野町1-8-1 ひたちなか支店内	029-271-2311
土浦ローンプラザ	〒300-0043	土浦市中央2-16-9 土浦支店内	029-823-8840
つくばローンプラザ	〒305-0031	つくば市吾妻1-14-2 研究学園都市支店内	029-856-2621
ひたち野うしくローンプラザ	〒300-1207	牛久市ひたち野東1-25-15 ひたち野うしくリテールステーション内	029-871-3331
守谷ローンプラザ	〒302-0115	守谷市中央1-22-10 守谷支店内	0297-46-3950
古河ローンプラザ	〒306-0012	古河市旭町1-1-15 古河東支店内	0280-32-8931
神栖ローンプラザ	〒314-0144	神栖市大野原4-7-11 神栖支店内	0299-93-2111
小山ローンプラザ	〒323-0807	小山市城東6-36-15 小山東リテールステーション内	0285-22-1951
郡山ローンプラザ	〒963-8004	郡山市中町6-3 郡山支店内	024-935-2395
流山おおたかの森ローンプラザ	〒270-0138	流山市おおたかの森東1-2-1 ライフガーデン流山 おおたかの森1階 流山おおたかの森 リテールステーション内	04-7156-1901
越谷ローンプラザ	〒343-0845	越谷市南越谷1-1-35 越谷支店内	048-985-2155
さいたまローンプラザ	〒330-0844	さいたま市大宮区下町2-39 足利銀行大宮支店ビル2階 さいたまビジネスステーション内	048-643-8610
三郷ローンプラザ	〒341-0038	三郷市中央3-2-8 三郷ビジネスステーション内	048-953-5002
船橋ローンプラザ	〒273-0005	船橋市本町7-10-1 船橋ビジネスステーション内	047-411-1102

平日(定休日:土・日・祝・12/31~1/3)

太田ローンプラザ	〒313-0016	常陸太田市金井町3658-1 太田支店内	0294-72-2121
上野ローンプラザ	〒110-0015	台東区東上野3-18-4 上野支店内	03-3837-0711
いわきローンプラザ	〒970-8026	いわき市平二丁目37-1 平支店内	0246-22-7101
宇都宮ローンプラザ	〒320-0034	宇都宮市泉町1-24 宇都宮支店内	028-622-7801

拠点

(2024年3月31日現在)

国内	本支店	153 (うち茨城県内118)
	出張所	29 (うち茨城県内 28)
	国内計	182*(うち茨城県内146)
海外	駐在員事務所	4
	海外計	4
合計		186

※上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた営業所数は130拠点となっております。(2024年3月31日現在)

現金自動設備設置台数

(2024年3月31日現在)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動入出金機(ATM)	476	229	705

店舗一覧

(2024年6月30日現在)



〇ファストプランチ

ディスプレイジャー誌 2024年3月期 〆資料編 〽

店舗一覧

宇都宮市			
本店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	028-626-0001
宇都宮支店	〒320-8688	宇都宮市馬場通り 1-1-1	028-622-1131
一条町支店	〒320-0821	宇都宮市一条 4-1-6	028-633-8211
〇大谷出張所	〒321-0345	宇都宮市大谷町 1059	028-652-0411
宇都宮西支店	〒320-0857	宇都宮市鶴田 1-7-5	028-648-8800
戸祭支店	〒320-0058	宇都宮市上戸祭 2-3-31	028-624-4111
宇都宮中央支店	〒320-8620	宇都宮市大通り 1-4-16	028-622-7131
岡本支店	〒329-1104	宇都宮市下岡本町 2082	028-673-5777
宇都宮北出張所	〒321-0972	宇都宮市下川俣町 5	028-660-8811
江曾島支店	〒321-0164	宇都宮市双葉 3-8-1	028-658-2241
雀宮支店	〒321-0132	宇都宮市雀の宮 4-1-8	028-653-1231
インターパーク支店	〒321-0118	宇都宮市インターパーク 3-3-4	028-655-2221
宇都宮東支店	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17	028-660-8711
峰町支店	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
駅東口出張所	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
問屋町出張所	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
今泉町出張所	〒321-0952	宇都宮市泉が丘 5-8-8	028-663-1331
清原出張所	〒321-3223	宇都宮市清原台 4-4-18	028-667-6621
中央市場支店	〒321-0933	宇都宮市築瀬町 1493	028-637-6031
やなげ出張所	〒321-0925	宇都宮市東築瀬 1-38-3	028-632-9241
県庁内支店	〒320-0027	宇都宮市鳩田 1-1-20	028-622-1875
宇都宮市役所支店	〒320-0818	宇都宮市旭 1-1-5	028-632-2911
パスカル支店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	0120-37-8950
振込第一支店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	028-626-0125
本店ブロック 個人営業部	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25 (本店営業部内)	028-626-0732
宇都宮中央ブロック 個人営業部	〒320-8620	宇都宮市大通り 1-4-16 (宇都宮中央支店内)	028-611-3450
宇都宮南ブロック 個人営業部	〒321-0164	宇都宮市双葉 3-8-1 (江曾島支店内)	028-678-3553
宇都宮東ブロック 個人営業部	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-611-1180

小山市			
小山支店	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103	0285-21-2821
小山北出張所	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103 (小山支店内)	0285-21-2821
小山市役所出張所	〒323-0023	小山市中央町 1-1-1	0285-25-3361
問々田支店	〒329-0291	小山市問々田 1152	0285-45-1125
小山東支店	〒323-8691	小山市駅東通り 2-24-22	0285-24-4811
犬塚出張所	〒323-0811	小山市犬塚 2-3-5	0285-22-8871
小山南支店	〒323-0829	小山市東城南 4-6-10	0285-28-0801
小山ブロック 個人営業部	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103 (小山支店内)	0285-39-7925

栃木市			
栃木支店	〒328-8668	栃木市倭町 11-1	0282-24-1311
栃木西支店	〒328-8668	栃木市倭町 11-1 (栃木支店内)	0282-24-1311
新栃木支店	〒328-0013	栃木市昭和町 7-7	0282-23-7311
藤岡支店	〒323-1104	栃木市藤岡町藤岡 1198	0282-62-5811
大平支店	〒329-4404	栃木市大平町富田 373	0282-43-5123
〇都賀支店	〒328-0111	栃木市都賀町家中 5986	0282-27-5726
〇岩舟支店	〒329-4307	栃木市岩舟町静 833	0282-55-3511
栃木ブロック 個人営業部	〒328-8668	栃木市倭町 11-1 (栃木支店内)	0282-21-7785

足利市			
足利支店	〒326-0822	足利市田中町 31-8	0284-74-1111
足利市場出張所	〒326-0822	足利市田中町 31-8 (足利支店内)	0284-74-1111
葉鹿支店	〒326-0143	足利市葉鹿町 378	0284-62-1111
〇足利南支店	〒326-0824	足利市八幡町 2-16-27	0284-72-7211
東支店	〒326-0053	足利市伊勢町 3-10-7	0284-41-0111
〇六丁目支店	〒326-0814	足利市通 6-3173	0284-21-2111
足利ブロック 個人営業部	〒326-0822	足利市田中町 31-8 (足利支店内)	0284-64-7877

佐野市			
佐野支店	〒327-8678	佐野市高砂町 2808	0283-23-3111
高砂町出張所	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-23-3111
佐野南支店	〒327-0832	佐野市植上町 1631	0283-22-5115
〇赤見出張所	〒327-0104	佐野市赤見町 1168	0283-25-0611
田沼支店	〒327-0317	佐野市田沼町 631	0283-62-1111
葛生支店	〒327-0501	佐野市葛生東 1-12-11	0283-86-2181
佐野ブロック 個人営業部	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-25-8280

那須塩原市			
西那須野支店	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37	0287-36-1211
塩原支店	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37 (西那須野支店内)	0287-36-1211
黒磯支店	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26	0287-62-1631
黒磯西出張所	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26 (黒磯支店内)	0287-62-1631
那須塩原駅前出張所	〒329-3152	那須塩原市島方 604	0287-65-3515
西那須野ブロック 個人営業部	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37 (西那須野支店内)	0287-53-7230
黒磯ブロック 個人営業部	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26 (黒磯支店内)	0287-74-2555

鹿沼市			
鹿沼支店	〒322-0055	鹿沼市石橋町 1544	0289-64-2171
〇楡木支店	〒322-0526	鹿沼市楡木町 514	0289-75-3111
〇栗野支店	〒322-0305	鹿沼市口栗野 1661	0289-85-2171
鹿沼東支店	〒322-0027	鹿沼市貝島町 503	0289-65-1322
鹿沼ブロック 個人営業部	〒322-0055	鹿沼市石橋町 1544 (鹿沼支店内)	0289-77-7383

真岡市			
真岡支店	〒321-4305	真岡市荒町 2169	0285-82-2125
〇久下田支店	〒321-4521	真岡市久下田 955-1	0285-74-1122
真岡西出張所	〒321-4361	真岡市並木町 2-25	0285-84-6751
真岡ブロック 個人営業部	〒321-4305	真岡市荒町 2169 (真岡支店内)	0285-81-7311

日光市			
今市支店	〒321-1261	日光市今市 704	0288-22-1040
日光支店	〒321-1401	日光市上鉢石町 1033-1	0288-54-2121
足尾支店	〒321-1401	日光市上鉢石町 1033-1 (日光支店内)	0288-54-2121
鬼怒川支店	〒321-2522	日光市鬼怒川温泉大原 1388	0288-77-1077
〇大沢出張所	〒321-1274	日光市土沢 557	0288-26-2290
日光ブロック 個人営業部	〒321-1261	日光市今市 704 (今市支店内)	0288-25-5030

大田原市			
大田原支店	〒324-0057	大田原市住吉町 1-1-33	0287-22-3110
〇黒羽支店	〒324-0241	大田原市黒羽向町 32	0287-54-1131
大田原南出張所	〒324-0043	大田原市浅香 3-3601	0287-22-8711
大田原ブロック 個人営業部	〒324-0057	大田原市住吉町 1-1-33 (大田原支店内)	0287-53-7786

下野市			
石橋支店	〒329-0511	下野市石橋 833	0285-53-1236
小金井支店	〒329-0486	下野市小金井 3009	0285-44-1311
南河内支店	〒329-0434	下野市祇園 1-19-1	0285-44-4111
自治医大出張所	〒329-0498	下野市薬師寺 3311-1	0285-44-5066
下野ブロック 個人営業部	〒329-0511	下野市石橋 833 (石橋支店内)	0285-38-7552

さくら市			
氏家支店	〒329-1311	さくら市氏家 2517	028-682-2321
喜連川支店	〒329-1412	さくら市喜連川 4418	028-686-2525
さくらブロック 個人営業部	〒329-1311	さくら市氏家 2517 (氏家支店内)	028-688-0004

壬生町			
おもちゃのまち支店	〒321-0204	下都賀郡壬生町緑町 2-8-5	0282-86-1011
壬生支店	〒321-0226	下都賀郡壬生町中央町 7-8	0282-82-1230
獨協医大出張所	〒321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880	0282-86-7200
壬生ブロック 個人営業部	〒321-0204	下都賀郡壬生町緑町 2-8-5 (おもちゃのまち支店内)	0282-21-8662

矢板市			
矢板支店	〒329-2161	矢板市扇町 2-1-1	0287-43-1221
矢板塩谷ブロック 個人営業部	〒329-2161	矢板市扇町 2-1-1 (矢板支店内)	0287-46-5413

上三川町			
上三川支店	〒329-0611	河内郡上三川町上三川 4812	0285-56-2511

高根沢町			
宝積寺支店	〒329-1233	塩谷郡高根沢町宝積寺 2366	028-675-1155

野木町			
野木支店	〒329-0111	下都賀郡野木町丸林 393	0280-56-2311

那須烏山市			
烏山支店	〒321-0621	那須烏山市中央 2-1-1	0287-83-1131

那須町			
黒田原支店	〒329-3222	那須郡那須町寺子丙 3-22	0287-72-1211
那須出張所	〒329-3222	那須郡那須町寺子丙 3-22 (黒田原支店内)	0287-72-1211

益子町			
益子支店	〒321-4217	芳賀郡益子町益子 967	0285-72-2131

那珂川町			
馬頭支店	〒324-0613	那須郡那珂川町馬頭 414-2	0287-92-2611

芳賀町			
芳賀支店	〒321-3391	芳賀郡芳賀町祖母井 531	028-677-0311
芳賀ブロック 個人営業部	〒321-3391	芳賀郡芳賀町祖母井 531 (芳賀支店内)	028-678-2585

茂木町			
茂木支店	〒321-3531	芳賀郡茂木町茂木 1786	0285-63-1131

市貝町			
〇市貝支店	〒321-3423	芳賀郡市貝町市塙 1669	0285-68-3131

塩谷町			
塩谷支店	〒329-2221	塩谷郡塩谷町玉生 615	0287-45-1331

群馬県			
桐生支店	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17	0277-22-4101
新宿支店	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17 (桐生支店内)	0277-22-4101
桐生市場支店	〒379-2311	みどり市笠懸町阿左美 2790	0277-76-4211
館林支店	〒374-0065	館林市西本町 4-36	0276-74-2211
太田支店	〒373-0057	太田市本町 17-2	0276-25-2161
太田南出張所	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内)	0276-25-2161
大泉支店	〒370-0517	邑楽郡大泉町西小泉 2-22-1	0276-63-5511
伊勢崎支店	〒372-0047	伊勢崎市本町 1-15	0270-24-2100
前橋支店	〒371-8620	前橋市千代田町 3-4-12	027-231-1500
前橋東出張所	〒371-8620	前橋市千代田町 3-4-12 (前橋支店内)	027-231-1500
渋川支店	〒377-0008	渋川市渋川 1871-51	0279-22-2355

高崎支店	〒370-8691	高崎市田町 101	027-323-4111
群馬第1ブロック 個人営業部	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17 (桐生支店内)	0277-32-5650
群馬第2ブロック 個人営業部	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内)	0276-47-3801

埼玉県			
浦和支店	〒330-8751	さいたま市浦和区仲町 2-1-1	048-833-5151
大宮支店	〒330-0844	さいたま市大宮区下町 2-39	048-643-0015
越谷支店	〒343-0025	越谷市大沢 3-6-1	048-974-5712
川越支店	〒350-1123	川越市脇田本町 11-13	049-243-2111
桶川支店	〒363-0021	桶川市泉 1-2-6	048-787-2121
春日部支店	〒344-0067	春日部市中央 3-10-7	048-754-2422
岩槻支店	〒339-0058	さいたま市岩槻区本丸 3-19-26	048-758-3411
川口支店	〒332-0031	川口市青木 2-4-32	048-250-2000
所沢支店	〒359-0037	所沢市くすのき台 1-10-7	04-2941-5510
白岡支店	〒349-0217	白岡市小久喜 1161-1	0480-92-1801
熊谷支店	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1	048-523-0078
本庄支店	〒367-0052	本庄市銀座 2-2-10	0495-21-2411
深谷支店	〒366-8691	深谷市仲町 6-6	048-571-2135
秩父支店	〒368-0044	秩父市本町 4-5	0494-22-1700
行田支店	〒361-8603	行田市行田 21-20	048-556-2101
羽生支店	〒348-0058	羽生市中央 4-1-13	048-561-2151
加須支店	〒347-0055	加須市中央 2-11-28	0480-61-0111
埼玉第1ブロック 個人営業部	〒361-8603	行田市行田 21-20 (行田支店内)	048-598-8130
埼玉第2ブロック 個人営業部	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1 (熊谷支店内)	048-579-5779

茨城県			
水戸支店	〒310-0026	水戸市泉町 2-3-8	029-231-5181
下館支店	〒308-0031	筑西市丙 103	0296-24-0111
結城支店	〒307-0001	結城市結城 184	0296-33-3121
古河支店	〒306-0011	古河市東 4-1-26	0280-31-2311
古河東出張所	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内)	0280-31-2311
総和支店	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内)	0280-31-2311
つくば支店	〒305-0033	つくば市東新井 19	029-856-4511
古河野木ブロック 個人営業部	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内)	0280-33-6007

福島県			
郡山支店	〒963-8651	郡山市本町 1-1-1	024-932-2111

東京都			
東京支店	〒103-0028	中央区八重洲 1-3-22	03-3246-7271
王子支店	〒114-0002	北区王子 2-30-3	03-6903-3933

海外			
香港駐在員事務所	Suite 1601, 16 th Floor, Tower2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong		852-2251-9475
バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at EmQuartier, 27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110, Thailand		66-2-261-2852

ローンセンター (2024年6月30日現在)

平日(水曜日除く) 土・日・祝日(定休日:水曜日・GW・12/31~1/3とその連続する休日)			
宇都宮西ローンセンター	〒320-0857	宇都宮市鶴田 1-7-5 (あしぎんビル2階)	028-648-6660
宇都宮東ローンセンター	〒321-0953	宇都宮市東宿郷 1-4-10	028-611-3955
インターパークローンセンター	〒321-0118	宇都宮市インターパーク3-3-4 (インターパーク支店内)	028-655-7010
小山ローンセンター	〒323-0829	小山市東城南 4-6-10 (小山南支店内)	0285-28-1150
佐野ローンセンター	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-22-5661
大田原ローンセンター	〒324-8691	大田原市浅香 3-3601 (大田原南出張所内)	0287-24-3741
平日(水曜日除く) 土・日・振替休日(定休日:水曜日・GW・12/31~1/3とその連続する休日)			
東群馬ローンセンター	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内)	0276-55-6101

前橋ローンセンター	〒371-0013	前橋市西片貝町 4-13-4	027-243-1161
高崎ローンセンター	〒370-0841	高崎市栄町4-11 原地所第2ビル2階	027-323-8001
さいたまローンセンター	〒330-0062	さいたま市浦和区仲町 2-1-1 (浦和支店内3階)	048-762-8801
平日(銀行営業日)のみ営業			
川越ローンセンター	〒350-1123	川越市脇田本町 11-13 (川越支店内)	049-257-6177
熊谷ローンセンター	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1 (熊谷支店内)	048-523-2326
つくばローンセンター	〒305-0033	つくば市東新井 19 (つくば支店内)	029-856-4566

休日ウェルスサロン (2024年6月30日現在)

土・日のみ営業 (定休日: GW・12/31~1/3とその連続する土日)

宇都宮西 〒320-0857 宇都宮市鶴田 1-7-5 028-626-0051
(あしぎんビル2階)

拠点

(2024年3月31日現在)

国内	本支店	107 (うち栃木県内 71)
	出張所	27 (うち栃木県内 22)
	国内計	134* (うち栃木県内 93)
海外	駐在員事務所	2
	海外計	2
	合計	136

*上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた当年度末の営業所数は118拠点となっております。

現金自動設備設置台数

(2024年3月31日現在)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動入出金機 (ATM)	357	235	592

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	22
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	23
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	25
4. 当社及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	26
5. 資本金、発行済株式数	44
6. 大株主の状況	44

連結情報

1. 事業の概況

金融経済環境

2023年度のがわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、設備投資や個人消費の持ち直しに加え、雇用にも改善の動きがみられ、緩やかな回復が続きました。一方、不安定な海外情勢、物価上昇や人手不足を背景とした供給制約などもあり、景気の先行きには下振れリスクも残す状況となりました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、個人消費や鉱工業生産の持ち直しの動きに加え、雇用も緩やかな回復が続くなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、日米の金融政策を巡り一時的に円高に振れる展開もあったものの、総じてみれば、年度を通し円安ドル高が進み、年度末は1ドル151円台となりました。日経平均株価は、好調な企業業績や東京証券取引所による市場構造改革を受けた企業価値向上への期待感などから、年度を通じて上昇し、2024年2月にはバブル期の高値を34年ぶりに更新しました。また、金利は、物価の上昇や賃金引上げの動きなどを受けた日本銀行による金融政策の変更に伴い、長短ともに上昇に転じました。長期金利は、7月の日本銀行による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の修正以降は急速な上昇に転じ、年末以降は落ち着きを取り戻したものの、年度当初の0.3%台から年度末0.7%台まで上昇しました。短期金利は、8年に及んだ日本銀行のマイナス金利政策が2024年3月の金融政策決定会合によって解除され、年度末にはマイナス圏からプラス圏へと転じました。

当社グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当社グループ業績向上に向けた取組みを推進した結果、当期における当社グループの連結業績は、経常収益が3,100億68百万円となり、経常費用が2,470億26百万円となりました。この結果、経常利益は630億42百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は433億66百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比3,986億円増加し21兆7,861億円となり、純資産は、前年度末比846億円増加し9,893億円となりました。

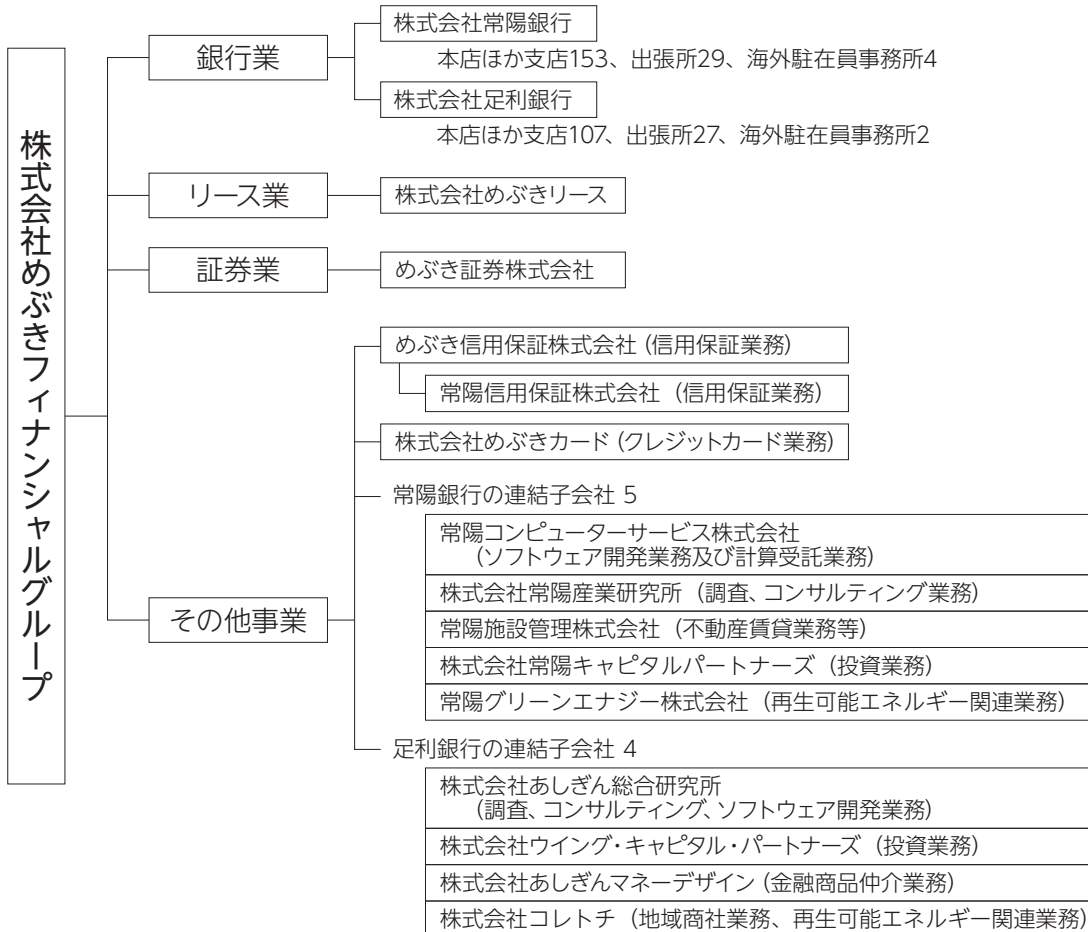
主要な科目につきましては、預金は、個人、法人、公共預金がともに増加したことにより、前年度末比5,366億円増加の17兆6,739億円、貸出金は、公共向け貸出が減少したものの、個人向け、法人向け貸出の増加等により前年度末比2,220億円増加の12兆6,582億円、有価証券は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比4,712億円増加の4兆1,335億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2024年3月31日現在)

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を行い、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

組織の構成 (事業系統図)



(注) 当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社 (以下、「常陽信用保証」という。) の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社 (以下、「めぶき信用保証」という。) を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

連結情報

当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	—	—
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	100.00	—	—
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽キャピタル パートナーズ	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	投資業務	2021年 1月1日	10	(100.00)	100.00	—
常陽グリーンエナジー 株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年 7月28日	50	(100.00)	(100.00)	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	投資業務	2021年 2月1日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	地域商社業務、 再生可能エネルギー関連業務	2022年 8月2日	100	(78.00)	—	68.00 (10.00)

(注) 当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	282,737	274,726	268,090	329,457	310,068
連結経常利益	53,179	54,108	64,992	46,631	63,042
親会社株主に帰属する当期純利益	36,370	36,478	42,958	32,176	43,366
連結包括利益	△20,483	129,347	△7,603	△37,554	116,584
連結純資産額	882,235	998,906	959,063	904,779	989,399
連結総資産額	17,804,808	22,835,169	24,125,520	21,387,481	21,786,134
連結自己資本比率 (国内基準)	10.95%	10.87%	10.92%	13.32%	12.71%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。また、2022年度より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規程に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2021年度以前は粗利益配分手法)

連結情報

4. 当社及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

当社の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

監査証明

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	4,818,749	4,438,860
コールローン及び買入手形	24,115	88,843
買入金銭債権	10,341	7,302
特定取引資産	3,962	5,316
金銭の信託	3,010	2,824
有価証券	3,662,309	4,133,551
貸出金	12,436,196	12,658,245
外国為替	17,216	9,383
リース債権及びリース投資資産	60,454	60,873
その他資産	247,636	260,188
有形固定資産	101,567	102,511
建物	36,459	35,734
土地	52,657	52,116
リース資産	31	25
建設仮勘定	170	278
その他の有形固定資産	12,248	14,356
無形固定資産	13,523	12,956
ソフトウェア	10,272	9,491
その他の無形固定資産	3,250	3,465
退職給付に係る資産	40,791	72,065
繰延税金資産	20,027	2,878
支払承諾見返	19,448	15,227
貸倒引当金	△91,859	△84,886
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	21,387,481	21,786,134

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
	金額	金額
預金	17,137,285	17,673,968
譲渡性預金	371,289	126,689
コールマネー及び売渡手形	555,552	537,778
売現先勘定	112,902	149,362
債券貸借取引受入担保金	111,887	107,444
特定取引負債	1,122	1,553
借入金	2,000,858	1,975,065
外国為替	8,350	1,548
信託勘定借	2,983	3,070
その他負債	147,695	181,578
役員賞与引当金	183	260
役員退職慰労引当金	29	33
睡眠預金払戻損失引当金	1,954	1,772
偶発損失引当金	2,103	1,882
ポイント引当金	564	592
利息返還損失引当金	4	5
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	0	10,658
再評価に係る繰延税金負債	7,929	7,844
負ののれん	553	395
支払承諾	19,448	15,227
負債の部合計	20,482,702	20,796,735
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,705	98,980
利益剰余金	622,845	654,319
自己株式	△7,181	△316
株主資本合計	858,864	870,478
その他有価証券評価差額金	18,692	77,279
繰延ヘッジ損益	7,435	4,980
土地再評価差額金	12,088	11,895
退職給付に係る調整累計額	7,604	24,690
その他の包括利益累計額合計	45,821	118,845
新株予約権	62	43
非支配株主持分	31	32
純資産の部合計	904,779	989,399
負債及び純資産の部合計	21,387,481	21,786,134

連結情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度
	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	329,457	310,068
資金運用収益	171,124	183,435
貸出金利息	110,018	117,518
有価証券利息配当金	55,491	61,260
コールローン利息及び買入手形利息	397	406
預け金利息	4,817	3,860
その他の受入利息	399	390
信託報酬	27	31
役務取引等収益	56,943	61,275
特定取引収益	1,890	576
その他業務収益	16,456	8,270
その他経常収益	83,015	56,479
償却債権取立益	2,662	2,032
株式等売却益	45,495	19,166
その他の経常収益	34,856	35,280
経常費用	282,825	247,026
資金調達費用	22,210	42,554
預金利息	2,524	4,069
譲渡性預金利息	13	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,883	2,966
売現先利息	3,591	8,677
債券貸借取引支払利息	3,361	5,281
借入金利息	1,601	2,763
その他の支払利息	9,233	18,783
役務取引等費用	14,266	15,890
その他業務費用	91,616	39,718
営業経費	107,016	107,600
その他経常費用	47,714	41,262
貸倒引当金繰入額	8,045	1,549
その他の経常費用	39,669	39,712
経常利益	46,631	63,042
特別利益	241	114
固定資産処分益	241	114
特別損失	917	1,296
固定資産処分損	479	390
減損損失	438	906
税金等調整前当期純利益	45,955	61,860
法人税、住民税及び事業税	12,421	22,459
法人税等調整額	1,357	△3,966
法人税等合計	13,779	18,493
当期純利益	32,176	43,366
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	32,176	43,366

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度
	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	32,176	43,366
その他の包括利益	△69,730	73,217
その他有価証券評価差額金	△72,857	58,587
繰延ヘッジ損益	700	△2,455
退職給付に係る調整額	2,426	17,085
包括利益	△37,554	116,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△37,553	116,583
非支配株主に係る包括利益	△0	0

連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	125,692	602,694	△2,357	843,524
当期変動額					
剰余金の配当			△11,881		△11,881
親会社株主に帰属する当期純利益			32,176		32,176
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		13		176	189
土地再評価差額金の取崩			△144		△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13	20,151	△4,824	15,339
当期末残高	117,495	125,705	622,845	△7,181	858,864

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	91,550	6,734	11,944	5,177	115,407	130	—	959,063
当期変動額								
剰余金の配当								△11,881
親会社株主に帰属する当期純利益								32,176
自己株式の取得								△5,000
自己株式の処分								189
土地再評価差額金の取崩								△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△72,857	700	144	2,426	△69,586	△68	31	△69,623
当期変動額合計	△72,857	700	144	2,426	△69,586	△68	31	△54,283
当期末残高	18,692	7,435	12,088	7,604	45,821	62	31	904,779

連結情報

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	125,705	622,845	△7,181	858,864
当期変動額					
剰余金の配当			△12,085		△12,085
親会社株主に帰属する当期純利益			43,366		43,366
自己株式の取得				△20,000	△20,000
自己株式の処分		15		125	140
自己株式の消却		△26,740		26,740	—
土地再評価差額金の取崩			192		192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△26,725	31,473	6,865	11,613
当期末残高	117,495	98,980	654,319	△316	870,478

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,692	7,435	12,088	7,604	45,821	62	31	904,779
当期変動額								
剰余金の配当								△12,085
親会社株主に帰属する当期純利益								43,366
自己株式の取得								△20,000
自己株式の処分								140
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,587	△2,455	△192	17,085	73,024	△19	0	73,006
当期変動額合計	58,587	△2,455	△192	17,085	73,024	△19	0	84,619
当期末残高	77,279	4,980	11,895	24,690	118,845	43	32	989,399

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,955	61,860
減価償却費	9,113	9,278
減損損失	438	906
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減 (△)	△1,941	△6,972
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	76
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,245	△3,725
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△361	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△229	△181
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△245	△221
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	56	27
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
資金運用収益	△171,124	△183,435
資金調達費用	22,210	42,554
有価証券関係損益 (△)	45,446	20,012
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	18	185
為替差損益 (△は益)	△63,146	△91,169
固定資産処分損益 (△は益)	237	275
特定取引資産の純増 (△) 減	627	△1,354
特定取引負債の純増減 (△)	779	430
貸出金の純増 (△) 減	△698,819	△222,048
預金の純増減 (△)	311,549	536,682
譲渡性預金の純増減 (△)	60,564	△244,599
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,794,841	△25,793
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△10,399	△946
コールローン等の純増 (△) 減	△17,338	△61,689
コールマネー等の純増減 (△)	△524,665	18,686
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△714,939	△4,442
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4	7,832
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,960	△6,802
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	4,870	△418
信託勘定借の純増減 (△)	△63	86
資金運用による収入	172,506	179,526
資金調達による支出	△20,090	△42,172
その他	△7,023	△1,144
小計	△3,351,387	△18,849
法人税等の支払額	△16,709	△4,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,368,097	△23,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△785,895	△1,300,531
有価証券の売却による収入	1,323,150	639,179
有価証券の償還による収入	392,058	346,014
金銭の信託の増加による支出	△1,002	—
有形固定資産の取得による支出	△3,640	△5,766
有形固定資産の売却による収入	426	196
無形固定資産の取得による支出	△2,363	△4,188
その他	△303	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	922,430	△325,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,000	△20,000
自己株式の売却による収入	180	135
配当金の支払額	△11,881	△12,085
非支配株主からの払込みによる収入	32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,669	△31,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,462,319	△380,835
現金及び現金同等物の期首残高	7,264,647	4,802,328
現金及び現金同等物の期末残高	4,802,328	4,421,493

2023年度

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名 株式会社常陽銀行
株式会社足利銀行

(2) 非連結子会社 12社

主要な会社名 めぶき地域創生投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社
株式会社常陸屋本舗
ミライヘHD株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 12社

主要な会社名 めぶき地域創生投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名 令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社木内酒造1823

(関連会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 16社

(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,458百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(15) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(18) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(22) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(23) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当社グループの連結貸借対照表に占める銀行業を営む連結子会社の貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	84,886百万円
-------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金及び貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分(正常先、要注意先(除く要管理先)、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分)を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、債務者が属する業界の需要動向、サプライチェーンの動向、物価の高騰等の外部の経済環境のほか、債務者自身の技術力や生産能力の向上、事業の効率性、資金繰り等の内部環境による影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることにより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、債務者が属する業界の需要動向、サプライチェーンの動向、物価の高騰等の外部の経済環境のほか、債務者自身の技術力や生産能力の向上、事業の効率性、資金繰り等の内部環境による影響も含まれます。これら内外環境の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見通し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が翌連結財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。当連結会計年度においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見積りを行っております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	7,528百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,676百万円
危険債権額	151,478百万円
三月以上延滞債権額	105百万円
貸出条件緩和債権額	28,994百万円
合計額	195,255百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	27,560百万円
--	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,112,552百万円
貸出金	455,017百万円
計	2,567,569百万円
担保資産に対応する債務	
預金	166,621百万円
売現先勘定	149,362百万円
債券貸借取引受入担保金	107,444百万円
借入金	1,972,275百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,316百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	106,690百万円
金融商品等差入担保金	34,398百万円
公金事務等取扱担保金	2,051百万円
保証金・敷金	1,343百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,829,195百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,852,431百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が行方申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	20,579百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	122,999百万円
---------	------------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	9,635百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	(23百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	160,393百万円
--	------------

10. 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,049百万円
------	----------

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	50,545百万円
退職給付費用	201百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4,698百万円
株式等売却損	427百万円

3. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

土地	460百万円
建物	413百万円
動産	17百万円
ソフトウェア	15百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	68,518百万円
組替調整額	15,364百万円
税効果調整前	83,883百万円
税効果額	△25,296百万円
その他有価証券評価差額金	58,587百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3,284百万円
組替調整額	△6,816百万円
税効果調整前	△3,531百万円
税効果額	1,076百万円
繰延ヘッジ損益	△2,455百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	25,694百万円
組替調整額	△1,145百万円
税効果調整前	24,548百万円
税効果額	△7,463百万円
退職給付に係る調整額	17,085百万円
その他の包括利益合計	73,217百万円

連結情報

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,089,055	—	72,000	1,017,055	(注1)
合計	1,089,055	—	72,000	1,017,055	
自己株式					
普通株式	24,621	48,661	72,430	852	(注2)
合計	24,621	48,661	72,430	852	

(注1) 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(注2) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
自己株式の買付による増加48,658千株、単元未満株の買取請求による増加2千株。
単元未満株の買増請求による減少0千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少356千株、ストック・オプションの権利行使による減少72千株、自己株式消却による減少72,000千株。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			43	
合計			—			43	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日取締役会	普通株式	5,854	5.5	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金
2023年11月10日取締役会	普通株式	6,231	6.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日取締役会	普通株式	6,097	利益剰余金	6.0	2024年3月31日	2024年6月4日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,438,860百万円
銀行業を営む連結子会社における	
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△17,367百万円
現金及び現金同等物	4,421,493百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	77
1年超	14
合計	92

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	85
1年超	270
合計	356

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

当社グループの中核業務である銀行業を営む連結子会社は、銀行業務の基本である預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として銀行業を営む連結子会社の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク等を有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等を有しております。

当社グループの主な金融負債は、銀行業を営む連結子会社が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。

デリバティブ取引は、銀行業を営む連結子会社において、お客様の金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段等として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等を有しております。

デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。

為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。[金利スワップの特例処理]につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスク管理

当社グループは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総体的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当社グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、「グループ信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門(審査所管部)がこれを検証しております。さらに監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券及びデリバティブ取引にかかる信用リスクに関しては、市場部門において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

③ 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

当社グループは、ALMによって市場リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM・リスク管理委員会等において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

市場リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。限度額を超えないよう、アラームポイントを設定し、ALM・リスク管理委員会において、その接触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当社グループは、貸出金、国内債券、預金、借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2024年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社の金利変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは72,681百万円です。

(B) 価格変動リスク

当社グループは、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2024年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社の価格変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは162,567百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引(先物取引やオプション取引など)に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2024年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社のトレーディング勘定のVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは9百万円となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当社グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、「グループ流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	154,427	153,024	△1,402
その他有価証券	3,924,981	3,924,981	—
(2) 貸出金	12,658,245		
貸倒引当金(*1)	△83,493		
	12,574,751	12,569,098	△5,652
資産計	16,654,160	16,647,104	△7,055
(1) 預金	17,673,968	17,674,098	△130
(2) 譲渡性預金	126,689	126,689	—
(3) 借入金	1,975,065	1,975,062	2
負債計	19,775,723	19,775,851	△127
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,213	1,213	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(34,269)	(34,269)	—
デリバティブ取引計	(33,055)	(33,055)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	2024年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	4,220
組合出資金等(*3)	49,922

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について44百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	26,043	44,875	22,209	54,363	183	1,000
うち国債	—	—	—	50,000	—	—
地方債	150	150	900	—	—	—
社債	25,893	44,725	21,309	4,363	183	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	291,097	804,877	538,409	285,087	553,864	1,073,415
うち国債	35,000	350,000	55,150	—	67,000	98,500
地方債	153,155	233,273	214,726	64,121	76,945	55,390
社債	71,552	161,930	84,519	36,861	20,836	457,479
外国債券	17,025	43,080	114,526	72,827	191,973	421,733
その他	14,362	16,593	69,488	111,276	197,109	40,312
貸出金(*)	2,867,884	2,027,276	1,725,768	1,062,597	1,212,600	3,343,165
合計	3,185,024	2,877,029	2,286,387	1,402,048	1,766,647	4,417,580

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない165,619百万円、期間の定めのないもの253,334百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	16,716,660	765,830	132,323	25,731	33,422	—
譲渡性預金	126,689	—	—	—	—	—
借入金	1,716,237	179,812	79,003	3	5	2
合計	18,559,587	945,642	211,327	25,735	33,428	2

(*1) 預金のうち、要求預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*)				
その他有価証券				
国債	604,938	—	—	604,938
地方債	—	790,407	—	790,407
社債	—	744,016	70,107	814,124
株式	262,308	16,491	—	278,799
外国債券	119,737	535,360	180,914	836,012
その他	177,313	423,082	—	600,396
デリバティブ取引				
金利関連	—	9,366	—	9,366
通貨関連	—	6,076	—	6,076
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	40	40
資産計	1,164,298	2,524,802	251,063	3,940,164
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,638	—	5,638
通貨関連	—	42,860	—	42,860
債券関連	0	—	—	0
その他	—	—	40	40
負債計	0	48,498	40	48,539

(*) 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は301百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	54,772	—	—	54,772
地方債	—	1,096	—	1,096
社債	—	2,584	94,570	97,155
貸出金	—	—	12,569,098	12,569,098
資産計	54,772	3,681	12,663,669	12,722,123
預金	—	17,674,098	—	17,674,098
譲渡性預金	—	126,689	—	126,689
借入金	—	1,975,062	—	1,975,062
負債計	—	19,775,851	—	19,775,851

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私簿債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利及びデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、レイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.574%—0.986% 0.030%—2.885%	0.731% 0.194%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		繰入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)
		損益に計上(*)	その他の包括利益に計上(**)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	80,561	0	56	△10,510	—	—	70,107	—
外国債券	119,627	17,876	1,563	41,847	—	—	180,914	17,871
デリバティブ取引								
その他	△0	0	—	—	—	—	△0	—

(*) 1 連結損益計算書の「有価証券利息配当金」「その他業務収益」「その他業務費用」に含まれております。

(*) 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは銀行業を営む連結子会社のミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である株式会社常陽銀行及びその連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には退職給付信託が設定されております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。株式会社常陽銀行では、2021年10月1日付の人事制度改定により退職一時金制度の改定を実施しており、改定に伴う規程の変更の周知を2021年6月30日付で実施しております。これに伴い、過去勤務費用（退職給付債務の増加）が315百万円発生し、2021年7月より費用処理（費用の増加）を行っております。

株式会社足利銀行及びその連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職給付制度全体を動続年数、役割能力、人事考課に基づく退職給付ポイントによって一元的に決定し、各制度に配分しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、キャッシュバランスプラン類似型年金制度を導入しております。当該制度では、加入者ごとに仮想個人勘定を設定し、配分された退職給付ポイントの累積額に基づき、年金又は一時金を支給します。なお、当該制度は退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、配分された退職給付ポイントの累積額に基づき一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定拠出年金制度では、配分された退職給付ポイントに基づき拠出額を決定します。

当社の連結子会社は複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区 分	金 額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	116,588
勤務費用	2,602
利息費用	1,120
数理計算上の差異の発生額	△3,824
退職給付の支払額	△6,700
過去勤務費用の発生額	—
その他	55
退職給付債務の期末残高	109,842

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区 分	金 額 (百万円)
年金資産の期首残高	158,508
期待運用収益	3,214
数理計算上の差異の発生額	21,870
事業主からの拠出額	3,144
退職給付の支払額	△3,798
その他	30
年金資産の期末残高	182,969

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金 額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	1,113
退職給付費用	280
退職給付の支払額	△157
制度への拠出額	△190
その他	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,045

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金 額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	112,658
年金資産	△185,769
	△73,111
非積立型制度の退職給付債務	1,045
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△72,065

退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	△72,065
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△72,065

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金 額 (百万円)
勤務費用	2,602
利息費用	1,120
期待運用収益	△3,214
数理計算上の差異の費用処理額	△1,177
過去勤務費用の費用処理額	31
簡便法で計算した退職給付費用	280
その他	△14
確定給付制度に係る退職給付費用	△370

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額 (百万円)
過去勤務費用	△31
数理計算上の差異	△24,517
合計	△24,548

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額 (百万円)
未認識過去勤務費用	228
未認識数理計算上の差異	△35,716
合計	△35,488

(8) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.1%
株式	41.1%
一般勘定	8.2%
その他	3.3%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.80~1.35%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	4.32~9.00%

連結情報

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は672百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第7回新株予約権 (注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第9回新株予約権 (注1)
付与対象者の区分及び人数 (注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	株式会社常陽銀行の取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 39,241株	普通株式 40,656株
付与日 (注4)	2013年7月18日	2014年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2043年7月18日	2016年10月1日から 2044年7月18日

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第11回新株予約権 (注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 40,041株	普通株式 142,176株
付与日 (注4)	2015年7月17日	2016年12月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2045年7月17日	2016年12月7日から 2046年12月6日

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役29名	株式会社常陽銀行の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 135,990株	普通株式 62,024株
付与日	2017年8月9日	2017年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2017年8月10日から 2047年8月9日	2017年8月10日から 2047年8月9日

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役24名	株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の執行役員34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 127,508株	普通株式 147,282株
付与日	2018年8月14日	2018年8月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2018年8月15日から 2048年8月14日	2018年8月15日から 2048年8月14日

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役23名	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の執行役員29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注3)	普通株式 201,104株	普通株式 193,295株
付与日	2019年8月20日	2019年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2019年8月21日から 2049年8月20日	2019年8月21日から 2049年8月20日

(注1) 2016年10月1日付の当社と株式会社常陽銀行との株式交換により、同社の新株予約権者に対し、株式交換比率を踏まえ当社の新株予約権を割当て交付したものであります。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は、株式会社常陽銀行における付与日時点のものであります。

(注3) 株式数に換算して記載しております。

(注4) 付与日は、株式会社常陽銀行における当初の付与日であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (2024年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第13回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,336	4,492	3,302	19,232
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	4,347
失効	—	—	—	—
未行使残	4,336	4,492	3,302	14,885

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第18回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	19,765	7,384	38,516	16,548
権利確定	—	—	—	—
権利行使	4,166	3,692	6,018	12,411
失効	—	—	—	—
未行使残	15,599	3,692	32,498	4,137

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第20回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	69,227	45,815
権利確定	—	—
権利行使	9,230	32,725
失効	—	—
未行使残	59,997	13,090

②単価情報

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	338
付与日における公正な評価単価 (円)	518	500	680	345

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第18回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	338	332	338	336
付与日における公正な評価単価 (円)	360	390	319	348

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第20回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	338	335
付与日における公正な評価単価 (円)	179	206

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	32,584百万円
有価証券	9,023百万円
賞与引当金	1,889百万円
税務上の繰越欠損金	1,344百万円
減価償却費	541百万円
睡眠預金払戻損失引当金	539百万円
その他	14,339百万円
繰延税金資産小計	60,261百万円
評価性引当額	△12,664百万円
繰延税金資産合計	47,596百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△36,719百万円
退職給付信託設定額	△3,400百万円
その他	△15,255百万円
繰延税金負債合計	△55,376百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△7,779百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額 (円)	973.55
1株当たり当期純利益 (円)	41.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	41.66

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	989,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	75
うち新株予約権 (百万円)	43
うち非支配株主持分 (百万円)	32

普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) 989,324

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) 1,016,202

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	43,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	43,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,040,762

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	167
うち新株予約権 (千株)	167

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的に会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議し実施いたしました。

1. 2024年5月10日開催の取締役会における決議内容

- 取得する株式の種類
普通株式
- 取得する株式の総数
20,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.96%)
- 株式の取得価額の総額
10,000,000,000円 (上限)
- 取得期間
2024年5月13日～2024年7月31日
- 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の取得結果

- 取得した株式の種類
普通株式
- 取得した株式の総数
16,822,300株
- 株式の取得価額の総額
9,999,982,450円
- 取得期間
2024年5月13日～2024年7月2日
- 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

連結情報

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,577	14,676
危険債権	153,013	151,478
要管理債権	31,523	29,100
三月以上延滞債権額	211	105
貸出条件緩和債権額	31,311	28,994
合計 (A)	197,114	195,255
正常債権	12,443,310	12,645,421
貸出金等残高（総与信残高）(B)	12,640,425	12,840,676
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.55%	1.52%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2022年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	110,018	104,020	115,418	329,457

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	117,518	80,779	111,769	310,068

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年度

該当事項はありません。

2023年度

該当事項はありません。

連結情報

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,017,055,218株
うち普通株式	1,017,055,218株

6. 大株主の状況

めぶきフィナンシャルグループ

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	140,561	13.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	64,207	6.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	38,677	3.8
日本生命保険相互会社	27,590	2.71
損害保険ジャパン株式会社	22,660	2.22
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 0 5 5	22,078	2.17
住友生命保険相互会社	21,659	2.13
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	15,485	1.52
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 7 8 1	13,311	1.3
計	382,095	37.6

2023年度 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況	46	報酬等に関する開示事項	
II. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	47	1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	85
III. 定性的な開示事項		2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	86
1. 連結の範囲に関する事項	48	3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	87
2. 自己資本調達手段の概要	49	4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	88
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	50	5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	88
4. 信用リスクに関する事項	51		
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	58		
6. 派生商品等に関する事項	59		
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	60		
8. CVAリスクに関する事項	61		
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	62		
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	64		
11. 金利リスクに関する事項	65		
IV. 定量的な開示事項〈連結〉			
1. 連結の範囲に関する事項	68		
2. 自己資本の充実度に関する事項	68		
3. 信用リスクに関する事項	70		
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	80		
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80		
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	81		
7. CVAリスクに関する事項	82		
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	82		
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	83		
10. 金利リスクに関する事項	83		
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	84		

「自己資本の充実の状況編」は、2022年金融庁告示に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21号に基づく開示項目を記載しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2024年3月末の連結自己資本比率は12.71%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

【連結】

(単位：百万円、%)

(国内基準)	2023年9月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年9月末比	
				2023年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	13.28	13.32	12.71	△0.57	△0.61
(2) コア資本に係る基礎項目の額	871,975	866,790	892,950	20,974	26,159
(3) コア資本に係る調整項目の額	40,833	38,695	60,082	19,249	21,387
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	831,142	828,094	832,867	1,725	4,772
(5) リスク・アセットの額	6,255,648	6,213,470	6,548,513	292,865	335,043

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号〔以下、持株自己資本比率告示第20号〕）」に基づき算出しています。

また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しています。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2023年3月末より採用）

Ⅱ 自己資本の構成に関する事項（連結）

<2024年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	853,010	864,380
うち、資本金及び資本剰余金の額	243,200	216,475
うち、利益剰余金の額	622,845	654,319
うち、自己株式の額 (△)	7,181	316
うち、社外流出予定額 (△)	5,854	6,097
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,604	24,690
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	7,604	24,690
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	62	43
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,209	3,835
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	690	624
うち、適格引当金コア資本算入額	4,519	3,211
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	900	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	866,790	892,950
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,382	8,989
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	9,382	8,989
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	691	863
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	28,301	49,999
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	319	230
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,695	60,082
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	828,094	832,867
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,971,694	6,296,642
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△994	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△994	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	241,776	251,871
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,213,470	6,548,513
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.32%	12.71%

2023年度 自己資本の充実の状況

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は16社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
めぶき信用保証株式会社	信用保証業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社めぶきカード	クレジットカード業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

(注) 当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

(1) 当社グループ

【普通株式】

発行主体	めぶきフィナンシャルグループ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	216,158百万円

【新株予約権】

発行主体	めぶきフィナンシャルグループ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	43百万円

2023年度 自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当社グループでは当社の取締役会で決定した「グループリスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当社ではグループリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「ALM・リスク管理委員会」を設置し、所定の決裁権限を付与しています。当委員会では、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンとの関係を重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化を図っています。

統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR¹（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当社グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

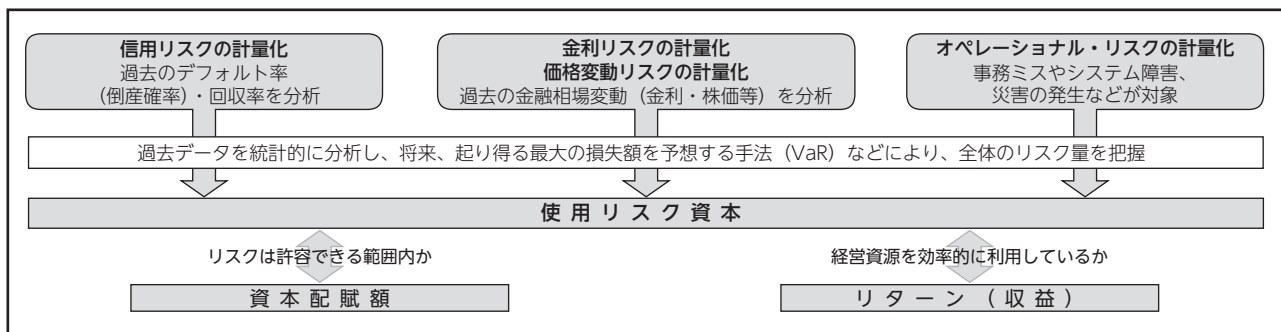
具体的には、当社があらかじめ自己資本の範囲内でグループ内会社各社に配賦した内部管理上の資本（リスク資本）をグループ内会社各社がリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦を行い、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしています。

当社が行う資本配賦においては、統計的手法の想定を超える損失や統計的手法では把握困難なリスク等に備え、リスクバッファを確保しています。これらのリスクも含めた自己資本の十分性については、急激な景気後退などのシナリオを策定し自己資本への影響を把握するストレステストにより確認しています。

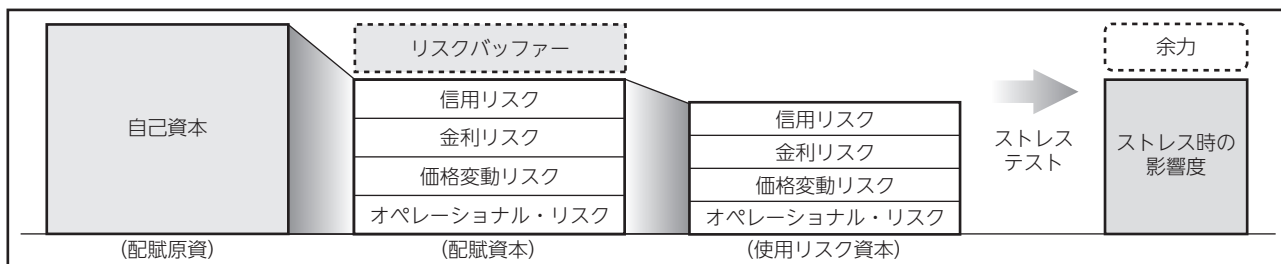
なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」等の規程を定め、明確化しています。

¹VaR：Value at Riskの略。過去の一定期間のデータをもとに、将来の特定の期間内に、一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



4. 信用リスクに関する事項

当社グループでは、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化を図るとともに、中間管理の徹底により、債権の劣化防止に努めています。また、資産自己査定については、統一的な基準に基づきグループ内会社各社が厳格に行い、償却引当を適正に実施しています。

信用リスク管理においては、「取引先格付」に基づき信用リスクを計量化するとともに、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を行うことにより、資産の健全性の維持・向上に努めています。

なお、当社グループでは、完全子会社である株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行を含め、グループとして統合的なリスク管理を行っています。「4. 信用リスクに関する事項」から「11. 金利リスクに関する事項」までの開示内容は、子銀行についても原則同様です。子銀行で内容が異なる点、個別に開示を要する点は該当項目内に記載します。

(1) リスク管理の方針および手続の概要

①信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなり損失を被るリスクです。

当社グループは、信用リスクを業務運営上の重要なリスクとして認識しており、新たな不良債権の発生を防止し資産の健全性の向上を図るための態勢強化に取り組んでいます。

②リスク管理の方針

当社グループでは、「グループ信用リスク管理指針」、子銀行では同指針に準拠して「信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

(ア) 個別与信管理

個別与信管理については、グループ内会社各社の審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化を図るとともに、お取引先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

2023年度 自己資本の充実の状況

(イ) 取引先格付

お取引先の財務状況や資金繰り状況などのデータに定性的な評価を加味して、12区分の格付を付与して分類しています。取引先格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを行っています。

(ウ) 資産自己査定

当社グループでは、当社グループが保有する資産について統一的な基準に基づき個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する「資産自己査定」を行っています。

資産自己査定に基づき貸倒のリスクが大きいと分類・区分された資産については、適正な償却・引当を実施しています。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し、適時見直しを行っています。

(エ) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に算出することをいいます。

当社グループでは、取引先格付に基づきお取引先ごとの保全状況などを勘案して、信用リスク量を過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量（予想損失額）と、景気の大幅な変動や与信集中により発生するリスク量（予想損失変動額）の2つに分けて把握し、信用リスク管理に活用しています。

(オ) 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり（＝ポートフォリオ）としてとらえ、信用リスクの計量化や格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しています。

モニタリング結果は、与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散による信用リスクの低減および適正な信用リスクテイク・収益力強化を図るため、毎月開催の子銀行の会議体において分析・評価を実施し取締役会へ報告を行うほか、当社では、「ALM・リスク管理委員会」において分析・評価を実施し、取締役会へ報告を行う態勢としています。

③貸倒引当金の計上基準

当社グループでは、予め定めている償却・引当基準に則って、資産自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額に対して、100%の引当処理を実施しています^(注)。

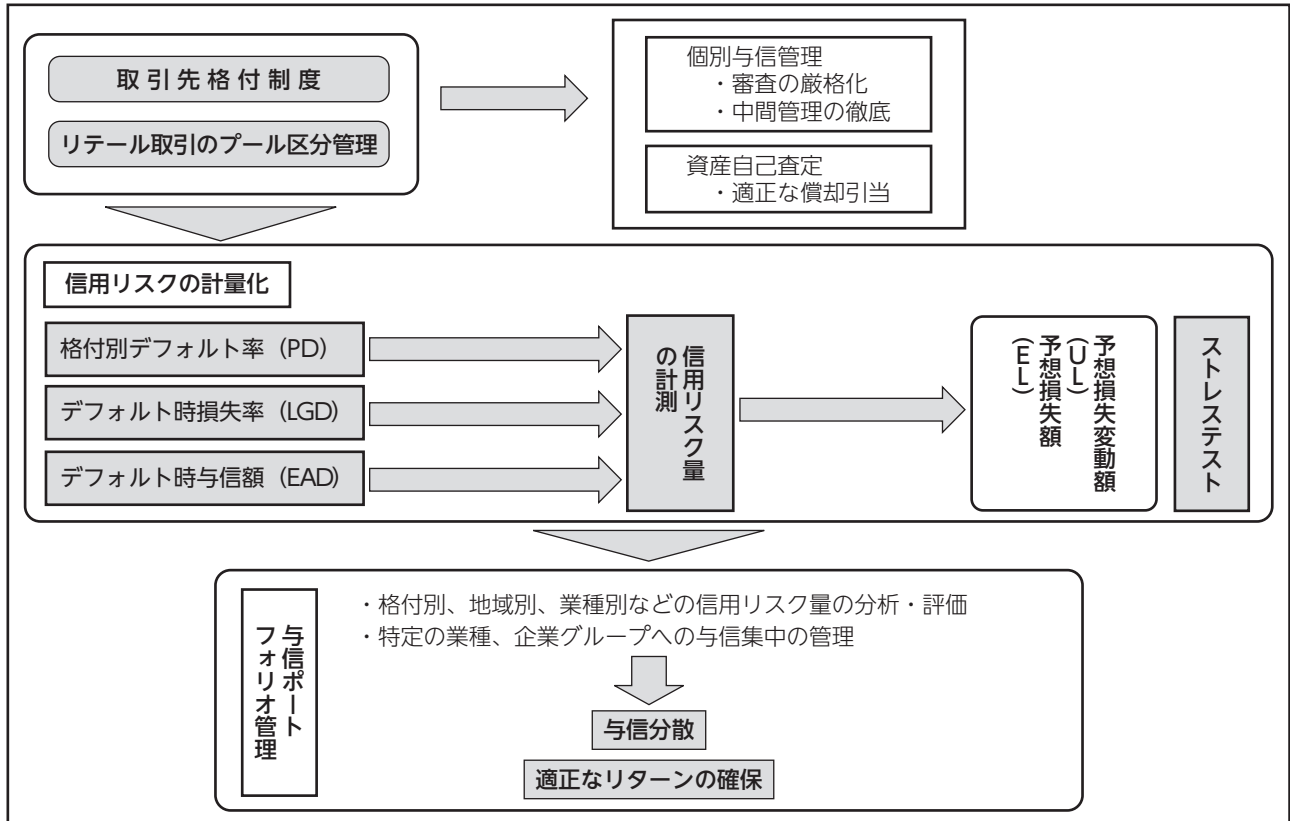
また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。なお、要注意先の債務者においても、改善計画等に基づき債権放棄を行う見込みがある場合には、その全額について貸倒引当金を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

^(注) 回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先	貸倒実績率から算出した今後1年間に発生が見込まれる損失額を計上
	要注意先	
	要管理先	貸倒実績率から算出した今後3年間に発生が見込まれる損失額を計上
個別貸倒引当金	要注意先	経営改善支援先について、改善計画に基づき債権放棄を行う見込額全額を計上
	破綻懸念先	未保全部分のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上
	実質破綻先	未保全部分の全額を計上
	破綻先	

[信用リスク管理の概要]



2023年度 自己資本の充実の状況

(2) 基礎的內部格付手法²を部分的に適用していないエクスポージャーの性質

①基礎的內部格付手法を適用していない資産

当社連結子会社16社のうち株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行、めぶき信用保証株式会社および常陽信用保証株式会社を除く12社については、自己資本比率の算定において、標準的手法³にて信用リスク・アセット額を算出しています。

なお、当社連結子会社16社のうち常陽銀行連結子会社である5社^{(注)1}と足利銀行連結子会社である4社^{(注)2}については、全て標準的手法にて信用リスク・アセット額を算出しています。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
株式会社常陽銀行	基礎的內部格付手法 ^{(注)3}
株式会社足利銀行	
めぶき信用保証株式会社 ^{(注)5}	
常陽信用保証株式会社 ^{(注)5}	
株式会社めぶきリース	
めぶき証券株式会社	標準的手法
株式会社めぶきカード ^{(注)4}	
常陽コンピューターサービス株式会社 ^{(注)1}	
株式会社常陽産業研究所 ^{(注)1}	
常陽施設管理株式会社 ^{(注)1}	
株式会社常陽キャピタルパートナーズ ^{(注)1}	
株式会社あしぎん総合研究所 ^{(注)2}	
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ ^{(注)2}	
株式会社あしぎんマネーデザイン ^{(注)2}	
常陽グリーンエナジー株式会社 ^{(注)1}	
株式会社コレトチ ^{(注)2}	

- (注) 1. 株式会社常陽銀行の連結子会社は、常陽コンピューターサービス株式会社、株式会社常陽産業研究所、常陽施設管理株式会社、株式会社常陽キャピタルパートナーズ、常陽グリーンエナジー株式会社の5社です。
2. 株式会社足利銀行の連結子会社は、株式会社あしぎん総合研究所、株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ、株式会社あしぎんマネーデザイン、株式会社コレトチの4社です。
3. 株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行、めぶき信用保証株式会社および常陽信用保証株式会社の保有資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産、または内部格付手法に適さないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを算出しています。
4. 株式会社めぶきカードの保有資産のうち、銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権には基礎的內部格付手法を適用しています。
5. 当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

②基礎的內部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

2024年3月末時点で、基礎的內部格付手法を段階的に適用する予定の資産・連結子会社はありません。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

適格格付機関が付与する格付については、内部管理と統合的な取扱いを行うとともに、リスク・ウェイトの判定において特定の適格格付機関に偏らず、使用する格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切であるとの判断に基づき、次の適格格付機関を使用しています。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて上記の適格格付機関を使用しています。

²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

³標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセット額を算出する手法。

2023年度 自己資本の充実の状況

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

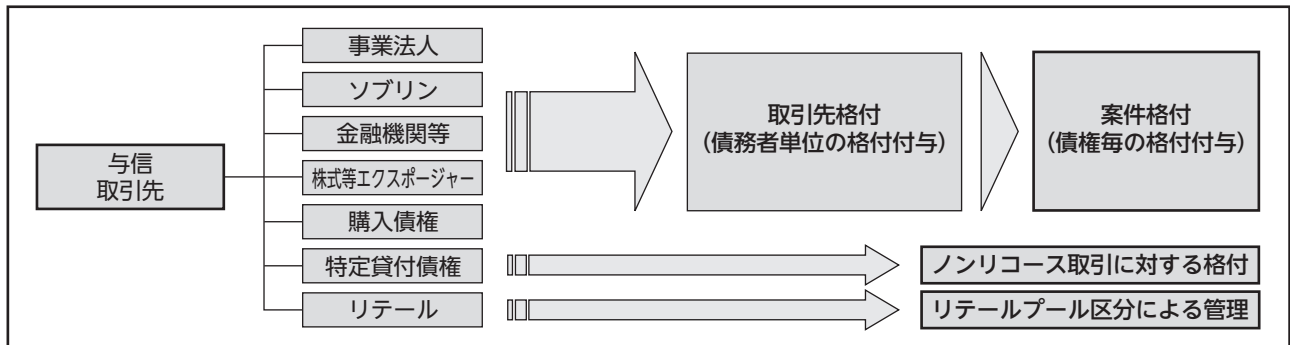
①使用する内部格付手法の種類および内部格付制度の概要

当社グループは基礎的内部格付手法を採用しており、内部格付制度は「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」「リテールプール区分」から構成されています。

各エクスポージャー区分に適用する格付制度は下表の通りです。

エクスポージャー区分	細区分	適用する格付制度	備考
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	取引先格付 案件格付	与信残高50百万円以上の先 (アパートローンは1億円以上)
	ソブリン		国、地方公共団体等
	金融機関等		銀行、証券会社、保険会社等
	特定貸付債権	ノンリコース取引に対する格付	ノンリコース型 (非遡及型)の融資等
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向け	リテールプール区分	住宅ローン
	適格リボルビング型		消費性カードローン
	その他消費性		マイカーローン、フリーローン等
	その他事業性		与信残高50百万円未満の先 (アパートローンは1億円未満)
株式等エクスポージャー		取引先格付	株式、リート、ETF等
購入債権		取引先格付	第三者から譲り受けたエクスポージャー

[内部格付制度の概要]



②取引先格付制度の概要

取引先格付は、信用リスクの大きさに応じて12の格付に区分しており、資産自己査定 of 債務者区分との関係は、次のとおりです。

[取引先格付と債務者区分]

格付区分	格付の定義	資産自己査定 of 債務者区分
1	債務履行の確実性に全く問題がないと認められる先。	正常先
2	債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3	債務履行の確実性が十分である先。	
4	債務履行の確実性は高いが、大きな環境変化には影響を受ける可能性がある先。	
5	債務履行の可能性は当面問題ないが、環境変化の影響を受け易い先。	
6	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全とはいえない先。	
8-1	貸出条件、履行状況、財務内容などに問題があり、今後の管理に注意を要する先。	要注意先
8-2	要注意先で以下のいずれかに該当する先。 ・表面または実質債務超過のいずれかに該当する先 ・1ヶ月以上の延滞先	
8-3	要注意先で以下の要管理債権のいずれかがある先。 ・3ヶ月以上延滞債権 ・貸出条件緩和債権	
9	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	破綻懸念先
10-1	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先。	実質破綻先
10-2	法的、形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

③リテールプール区分の概要

取引先のリスク特性、取引のリスク特性等により区分したプールごとに管理しています。
 プール区分は、PD、LGDおよびEADごとに、延滞の有無、商品種類などにより区分しています。

パラメータ	プール区分
PD	延滞の有無、商品種類、取引先の属性、融資実行後の経過年数等でプール区分を決定しています。
LGD	保全率、商品種類等によりプール区分を決定しています。
EAD	空枠率等によりプール区分を決定しています。

PD：デフォルト率…1年間に債務者がデフォルトする確率のことです。
 LGD：デフォルト時損失率…デフォルトした債権に生じる損失額の割合のことです。
 EAD：デフォルト時エクスポージャー…デフォルト時における与信額のことです。与信枠が設定されている場合は、空枠に対して追加引出が行われる可能性も考慮します。

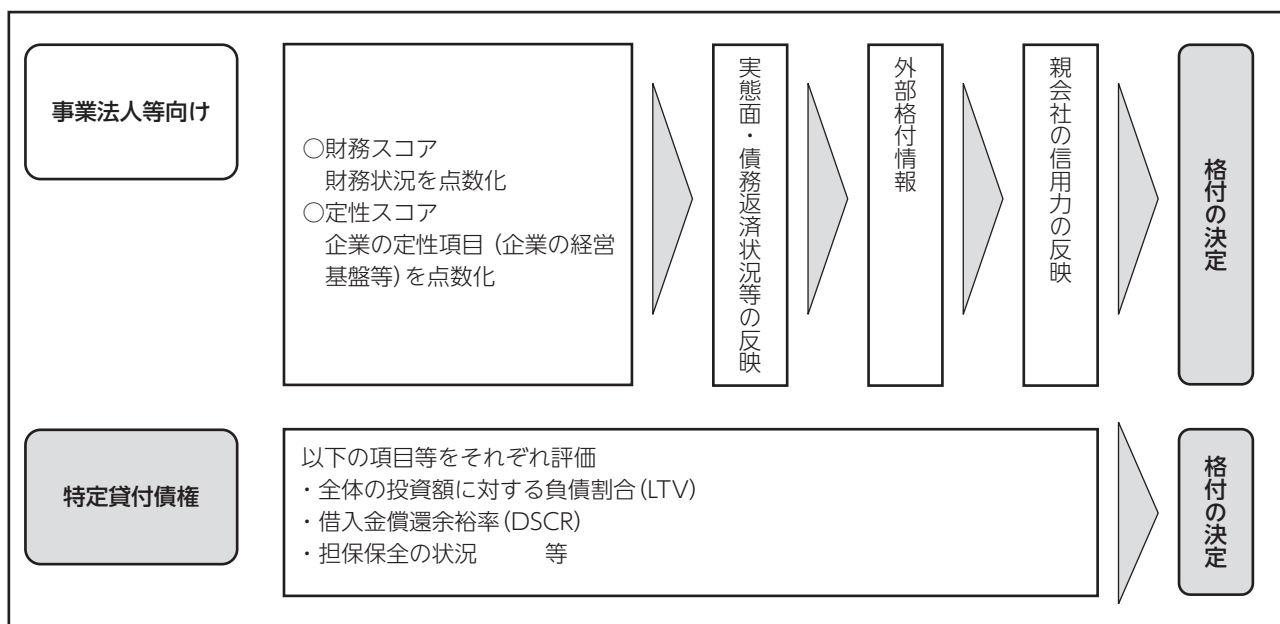
④ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

内部格付制度におけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要は次のとおりです。

(ア) 格付付与手続の概要

格付制度	概要
取引先格付	取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して格付を決定しています。取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な格付を決定しています。
案件格付	案件ごとの保全の状況、取引先格付に応じた損失の発生可能性により格付を決定しています。
ノンリコース取引に対する格付	案件ごとの財務体質、取引の特徴、担保状況等により、格付を決定しています。なお、案件の信用力を評価する基準は「スロットティング・クライテリア」に準拠しています。
リテールプール区分	個人ローンなど一定の小口分散化されている取引については、取引先ごとに格付を付与するのではなく、リスク特性が似た同質な案件をプールに区分して管理しています。商品種類、取引先のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況等を勘案してプール区分を決定しています。

(イ) 取引先格付、ノンリコース取引に対する格付の付与手続の概要



⑤PDなどの推計手続

当社グループは、内部データをもとに取引先格付区分ごとのPDとプール区分ごとのPD・LGD・EADの推計を行っています。

PDについては、過去の内部デフォルト・データに基づき事業年度ごとの実績値を計測し、統計的誤差等の保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

LGD、EADについても、内部データをもとに、保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

⑥内部格付制度の検証

信用リスクの管理部署は、内部格付制度における次の項目について、適切性を定期的に検証しています。

- (ア) 取引先格付については、信用力を適切に判定しているか等を検証しています。
- (イ) リテールプール区分については、リスク特性により適切に区分されているか等を検証しています。
- (ウ) PD、LGD、EADについては、推計値と実績値の乖離度合を検証しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当社グループが抱える信用リスクを削減させるための手法であり、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺及びクレジット・デリバティブが該当します。

当社グループは、自己資本比率算定にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。担保、保証等は、与信取引における安全性確保の補完手段として位置付けていますが、与信取引においては担保、保証等に過度に依存しないように人材の育成を進めるなど、信用リスクの発生を極小化に努めています。

(2) 貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算定において、信用リスク削減手法として用いています。

対象とする自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させています。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率算定において信用リスク・アセットの削減を行う内部管理上の手続であり、実際に貸出金等の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネットティング契約が確認できるものについて信用リスク削減効果を反映させています。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付の付与によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しています。

また、当社グループは担保に関する規程に基づき、担保の種類や状態に応じた適切な評価・管理を行っています。

(5) 主要な担保の種類

当社グループが債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算定にあたって信用リスク削減効果を反映させているものは、適格金融資産担保として認められる現金および自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場企業の株式ならびに適格資産担保として認められる不動産です。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当社グループでは、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいものは、保証と不動産担保によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公共団体であり保証能力に問題はありません。

また、不動産担保については、地価下落等による担保価値変動リスクをストレステストのシナリオに織り込み、一定の地価下落があった場合でも、自己資本の充実度に大きな影響のないことを確認しています。

6. 派生商品等に関する事項

当社グループでは派生商品取引⁴及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関して限度枠を設定し、所定の方式を用いて与信相当額を算出し管理しています。

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関向けの派生商品取引については、当社グループ内会社各社において国別与信枠及び個社別のクレジットラインを設定し、与信額を管理しています。

お取引先向けの派生商品取引については、お取引先の金利リスクや為替リスクに対するヘッジのための商品を取扱っています。これらの商品については、お取引先への説明や事務取扱いについてのマニュアルを制定し、金融商品取引法などの法令に則った顧客保護の立場に立った勧誘活動、お取引先のニーズに合った販売を行っています。なお、派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、お取引先ごとの信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

② 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

金融機関向けの派生商品取引については、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には当社グループの信用力に応じて担保提供する条項があり、該当取引の範囲内で追加担保を提供する義務が生じる場合がありますが、信用リスクへの影響度は限定的と認識しています。

⁴派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

2023年度 自己資本の充実の状況

7. 証券化エクスポージャー⁵に関する事項

当社グループは投資家の立場で証券化取引⁶に関与しています。証券化取引のリスクに対しては、投資基準を設定し、基準に適合していることを確認したうえで投資する態勢としています。

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

①オリジネーターとしての証券化取引

当社グループは、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）及びサービサー（裏付資産の債権回収及び付随するサービスを提供する参加者）としては関与していません。

②投資家としての証券化取引

(ア) リスク管理態勢

(a) 投資限度の設定

当社グループは証券化商品に投資するにあたっては、投資する証券化商品の種類の限定や、投資限度を設定しています。

(b) 投資時のリスク分析及び管理

新しい投資商品や運用手法への投資を検討する場合は、当社グループ会社において協議したうえで投資を行うこととしています。また、自己資本比率規制告示及びQ & Aに基づき、証券化商品のリスクを把握するための確認や証券化・再証券化の判定を行っています。

(c) 証券化エクスポージャーに内在するリスク及びモニタリング態勢

当社グループが保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に係る関係当事者の信用リスク、裏付資産の価格変動リスク、及び証券化エクスポージャー自体の流動性リスク（証券化エクスポージャーを有する債券等の売却が円滑に行われないリスク）などがあります。

投資時には証券化商品のリスクを把握・分析を行う他、投資後も定期的にリスクを評価・計測する態勢としています。

(d) 価格変動リスクの許容限度

時価が一定の基準を超えて下落した場合は、裏付資産の状況などを再検証し、資産の劣化がある場合は売却等の対応を実施しています。

(イ) 証券化取引にかかる取組み方針

証券化商品に投資する場合は、当社グループ内会社各社の会議体において証券化エクスポージャーに関する投資方針を定めることとしています。また、保有している証券化商品については定期的に裏付資産の分析を行い、必要に応じて対応方針の見直しを行っています。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当社グループでは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を使用しています。

⁵証券化エクスポージャー：証券化取引に係る個々の商品

⁶証券化取引：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引

(3) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社グループでは、「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を使用しています。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当社グループでは、証券化取引に対する投資については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則した会計処理を採用しています。

(5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断にあたっては、次の適格格付機関が付与した格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

8. CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法及び対象取引の概要

当社グループでは、「限定的なBA-CVA」手法によりCVAリスク相当額を算出しています。対象取引は主に取引先に販売したデリバティブ取引及びそのカバー取引となります。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

①CVAリスクの特性

CVAリスクとは、対象デリバティブ取引のエクスポージャーに含まれるカウンターパーティーリスクをい、主な構成要素として「時価と再構築コスト」、「カウンターパーティーのデフォルト確率、格付推移、クレジットスプレッド」、「リカバリー率とデフォルト時損失率」があげられます。

②CVAに関するリスク管理体制

CVAリスクは、貸出金と異なり対象取引の評価損益がベースとなっていることから、銀行全体の与信ポートフォリオに占める割合は一般的に小さくなります。対象デリバティブ取引のCVAについては、適宜把握可能な体制を構築しています。

なお、銀行間取引においては、時価相当額をカバーする担保を相互に授受する契約を結ぶことが一般的であり、CVAリスクを軽減する取り組みが行われています。

③CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制

対象デリバティブ取引のCVAについては適宜把握可能であり、CVAリスクが大きくなる場合には都度評価の上、適切な対応を行うこととしています。

2023年度 自己資本の充実の状況

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを6つのリスクカテゴリーに分け、カテゴリー別に所管部署を定めるとともに、総合的な管理部署がオペレーショナル・リスク全体の統括を行うことにより、適切なリスク管理態勢の維持・向上を図っています。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当社グループでは、オペレーショナル・リスクを【事務リスク】、【システムリスク】、【コンプライアンス法務リスク】、【人的リスク】、【有形資産リスク】、【風評リスク】の6つのカテゴリーに分けて管理しています。

事務リスク	役職員または外部委託先が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	システムの不備、災害、通信回線障害等によりコンピュータシステムがダウンまたは誤作動することに伴い損失を被るリスク、さらに役職員または外部者によりコンピュータシステムが不正に使用されることにより損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	役職員による法令違反行為および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（雇用、健康、安全に関する法令・協定に違反した行為）、労働災害に関する支払いまたは差別的行為により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正またはテロ等の結果、有形資産が毀損することにより損失を被るリスク
風評リスク	各種リスクが顕在化した場合における不適切な対応に起因する評判の悪化や、事実と異なる風説の流布等により、信用が低下することにより損失を被るリスク

② オペレーショナル・リスク管理態勢

当社グループ全体のオペレーショナル・リスク管理が整合的かつ網羅的となるように、リスクカテゴリー別管理の所管部署を設置するとともに、総合的な管理部署がその全体を統括する態勢としています。

③ オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、経営の健全性と安定収益の確保を図るうえで適切に管理すべきリスクです。当社グループでは、自律的な取組みとしてCSA（Control Self Assessment）によりオペレーショナル・リスクを特定・評価し、対応策を策定（Plan）、実施（Do）し、モニタリング（Check）、改善（Action）させるPDCAサイクルを通じてリスクを適切な水準に維持・管理するように努めています。

具体的には、事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した事象から適時にリスクを特定するとともに、定期的に重要な商品、業務、プロセス、システムに内在するリスクを洗い出し網羅的にリスクを特定しています。例えば、事務ミスなどのリスクが顕在化した事象はデータベースなどの利用により、事象が発生していない潜在的なリスクについては、想定されるシナリオを作成のうえ、分析、評価しています。

このリスク評価結果に基づき、再発防止策や安全対策を実施するとともに、対応策が有効であるかのモニタリングを行い、必要に応じて改善策を繰り返すことで、リスク管理の継続的な向上を図っています。

オペレーショナル・リスクが顕在化した事象については、リスクの特定・評価、対応策の策定に活用するとともに、当社グループ内会社各社の会議体および当社への定期的な報告、当社においては毎月開催の取締役会、ALM・リスク管理委員会等において、発生状況等を報告しています。なお、顧客・経営への影響が大きい重大な事象については、速やかに担当役員・取締役会等に報告する態勢としています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当社グループは、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、標準的計測手法を用いています。オペレーショナル・リスク相当額の算出に用いる「BI」（事業規模指標）、「ILM」（内部損失乗数）の詳細は下記となります。

①BIの算出方法

BIは金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）を合計して算出しており、各要素の算出方法は以下のとおりとなります。

区分	算出方法
金利要素 (ILDC)	<p>資金運用収益から資金調達費用を減じた値の絶対値又は金利収益資産に2.25%を乗じた値のいずれか小さい値に、受取配当金の値を加えて算出される値</p> <p>(計算式) $\text{Min} [\text{Abs} (\text{資金運用収益} - \text{資金調達費用}) ; 2.25\% \times \text{金利収益資産}] + \text{受取配当金}$ </p> <p>なお、Abs（資金運用収益－資金調達費用）、金利収益資産、受取配当金は、それぞれ直近3年間の平均値を合計した額を使用する。</p>
役務要素 (SC)	<p>役務取引等収益又は役務取引等費用のいずれか大きい値に、その他業務収益又はその他業務費用のいずれか大きい値を加えて算出される値</p> <p>(計算式) $\text{Max} [\text{役務取引等収益} ; \text{役務取引等費用}] + \text{Max} [\text{その他業務収益} ; \text{その他業務費用}]$ </p> <p>なお、Max〔役務取引等収益；役務取引等費用〕、Max〔その他業務収益；その他業務費用〕は、それぞれ直近3年間の平均値を合計した額を使用する。</p>
金融商品 要素 (FC)	<p>特定取引勘定のネット損益の絶対値に、特定取引勘定以外の勘定のネット損益の絶対値を加えて算出される値</p> <p>(計算値) $\text{Abs} (\text{特定取引勘定のネット損益}) + \text{Abs} (\text{特定取引勘定以外の勘定のネット損益})$ </p> <p>なお、Abs（特定取引勘定のネット損益）、Abs（特定取引勘定以外の勘定のネット損益）は、それぞれ直近3年間の平均値を合計した額を使用する。</p> <p>[留意事項] ・特定取引勘定を設置しない子銀行については、「特定取引勘定」を「商品有価証券勘定及び売付商品債券勘定」と読み替える。</p>

なお、会社設立等により一部の連結子会社についてBI算出に必要な3年間分のデータが揃わない場合は、該当連結子会社のBIは過去2年間または直近年のデータを利用して算出しております。

②ILMの算出方法

ILMはオペレーショナル・リスク（風評リスクを除く）によって生じた200万円を超える全てのネット損失をもとに、直近の過去一定期間のオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて、以下の算式により算出しております。

<p>[算式] $\text{ILM} = \text{Ln} (\exp (1) - 1 + (\text{LC} / \text{BIC}) ^{0.8})$ </p> <p>Ln (x) : xの自然対数 LC : 損失実績</p> <p>exp (x) : 自然対数の底をx乗した値 BIC : 事業規模要素</p>
--

なお、会社設立等により内部損失データを十分に保有していない連結子会社（告示要件未充足会社）については、個社ごとに以下の方法で算出した計数のうち最も大きい値をILMとして利用しております。

- ①個社のみで算出した計数
- ②告示要件充足会社のみで算出した計数
- ③簡便法で利用する計数「1」

2023年度 自己資本の充実の状況

③オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無（連結子法人等又は事業部門を除外した場合には、その理由を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門はございません。

④オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失はございません。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資、株式等（不動産投資法人への出資及びこれに類する出資を含む）については、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク・リターンを検討しながらコントロールを行っています。

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理の方針

当社グループでは、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針としています。

過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行うことを市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っています。

②手続の概要

株式等への投資金額及び資本配賦額（リスク限度額）等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮したうえで、取締役会で決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼区間は99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。毎月開催の子銀行の会議体、当社においてはALM・リスク管理委員会等において、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

③その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとの評価基準

株式等の評価は、次の基準により行っています。

また、その他有価証券の評価差額⁷については、全部純資産直入法⁸により処理しています。

区分		評価基準
その他有価証券	市場価格あり	決算日の市場価格等に基づく時価法
	市場価格なし	移動平均法による原価法
子会社株式		移動平均法による原価法

④株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等について会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

11. 金利リスクに関する事項

当社グループは金利リスクに対して、当社グループの経営体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じてコントロールを行っています。

金利リスク量の計測手法はVaRにより行っていますが、併せて多面的な手法によるリスク分析を行いながら、機動的なリスクコントロールに努めています。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利が変動することで保有している資産・負債、オフバランス取引の経済価値および金利収益が変動し、損失を被るリスクをいい、当社グループでは、保有する全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を、金利リスクの計測対象として管理しています。なお、銀行勘定の金利リスク（IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）については、各子銀行を計測対象としています。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当社グループでは、お取引先に対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（ALM：Asset Liability Management）を通じた収益性の向上、財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしています。

金融環境の変化やデリバティブなどの新たな金融技術の進展を背景に、多様化するニーズに適切に対応し、当社グループ全体の収益向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行うことをリスク管理に関する基本方針としています。

金利リスクを適切にコントロールするために、半期ごとに子銀行の会議体、当社においてはALM・リスク管理委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容度を設定（資本配賦の実施）しています。また、毎月開催の子銀行の会議体、当社においてはALM・リスク管理委員会において、グループ全体の限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討しています。

また、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、一定の基準に基づき算出した金利変動による経済価値変化の指標である Δ EVE（Economic Value of Equity）及び期間損益変化の指標である Δ NII（Net Interest Income）を用いて、過度な金利リスクテイクとならないよう管理しています。

⁷評価差額：現在価値と簿価の差額。プラスであれば評価益、マイナスなら評価損。

⁸全部純資産直入法：評価差額（評価差益及び評価差損）の合計額を資本の部に計上する方法。

2023年度 自己資本の充実の状況

③金利リスク計測の頻度

当社グループでは、毎月末を基準日として、月次で金利リスクを算出しています。

④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当社グループでは、金利リスクを自己資本の一定割合にコントロールするため、金利リスクが過大となる場合には、有価証券の売却や金利スワップ等を活用して削減する方針としています。

また、金利スワップによるヘッジについてはヘッジ対象により、個別ヘッジ、包括ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価を半期毎に行っています。

(2) 金利リスク算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して開示を行う金利リスクに関する事項

○流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

当社グループの平均満期は2.389年です。(常陽：2.416年、足利2.350年)

○流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

当社グループの最長の金利改定満期は5年です。(常陽：5年、足利5年)

なお、最長の金利更改満期は、2023年3月の10年から5年へ変更となりました。

○流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

要求払預金のうち引き出されることなく銀行に一定期間滞留が見込まれる預金をコア預金として取り扱っていますが、コア預金については、当社グループの過去の預金データをもとに、金額及び滞留期間を算出しています。

○固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

当局が定める保守的な前提を使用しています。

○複数の通貨の集計方法及びその前提

日本円および主要通貨（米ドル、ユーロ）を計測対象（一部通貨については、影響が軽微であることから計測対象外）としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

○ファンド内に含まれる金利リスクの計測方法

円建てファンドの裏付け資産の中に金利リスクを有する海外通貨建ての証券が含まれている場合、ルックスルーにより個々の裏付け資産ごとに金利リスク量を計測することが困難であることから、ファンド内に含まれる各通貨毎に定められた金利ショック幅を適用し、簡便的に算出しています。

○スプレッドに関する前提

スプレッドおよびその変動は考慮していません。

○内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しており、コア預金の金額及び滞留期間によって Δ EVEが大きく変動することがあります。

○前期の開示からの変動に関する説明

当社グループの Δ EVEは、流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期を10年から5年に変更したことにより、2023年3月比58,845百万円減少し、48,527百万円となりました。なお、 Δ EVEが最大値となるシナリオが、下方パラレルシフトからスティープ化へ変更となりました。

○計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは基準値である自己資本額の20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当社グループでは、金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効率的な計測方法を組み合わせて活用しています。具体的には、次の基本ルールに則って、リスク管理方法の高度化・精緻化に取り組んでいます。

- リスクを計量化して把握・管理が可能なリスクについては、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュエー）、ギャップ分析、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、抱えるリスクを当社グループの経営体力に見合う範囲にコントロールしています。
- バックテスト⁹などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法や管理方法の高度化・精緻化に引き続き努めていきます。

なお、内部管理上使用している金利リスク量として、VaRを算定していますが、その算出手法の概要は次のとおりです。

(ア) 円貨（円貨預貸金・円貨債券・円金利スワップ・その他円資産負債）

計測対象とする資産負債のキャッシュフローを金利期日ベース（固定金利商品は資金期日）で把握します。計測基準日の市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレート¹⁰を作成し、把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出します。さらに、一定の金利上昇幅での資産負債の現在価値の変動額（グリット・ポイント・センシティブティ）を求めます。

現在価値の変動額、過去の市場金利の変動をもとに算出した分散共分散行列、内部管理で決定した信頼区間（99%）をもとに、VaR（保有期間6ヶ月）を計算しています。なお、市場金利の観測期間は1年分を使用しています。

(イ) 外貨

各取引別のキャッシュフローを把握するとともに、市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成します。把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去5年間において、保有期間（6ヶ月）に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額（金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額）を小さい順に並べ、信頼区間99%にあたる現在価値変動額をVaRとしています。

⁹バックテスト：実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRの信頼性を検証するもの。

¹⁰ゼロ・クーポンレート：満期時利息一括払い（クーポンがない）債券の利回りのこと。

2023年度 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	162,543	161,219	13,003	12,897
内部格付手法の適用除外資産	162,543	161,219	13,003	12,897
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	5,680,238	6,034,437	564,509	591,596
事業法人等向けエクスポージャー	3,087,161	3,261,204	332,947	345,014
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	1,232,746	1,354,518	114,832	125,702
特定貸付債権	251,112	306,995	26,192	31,160
中堅中小企業向け	1,369,419	1,352,495	172,817	168,027
ソブリン向け	133,057	134,865	10,918	11,038
金融機関等向け	100,825	112,329	8,186	9,084
リテール向けエクスポージャー	1,213,410	1,272,258	120,666	126,120
居住用不動産向け	920,519	936,065	84,150	85,344
適格リボルビング型リテール向け	69,849	77,582	8,247	9,139
その他リテール向け	223,041	258,610	28,268	31,636
株式等	594,619	718,512	47,569	57,480
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	594,619	718,512	47,569	57,480
みなし計算（ファンド等）	504,358	457,242	40,803	36,905
ルックスルー方式	499,260	442,484	40,395	35,724
資産運用基準方式	5,098	14,757	407	1,180
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	25,997	23,939	2,147	1,972
その他資産等	71,877	91,948	5,750	7,355
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	30,018	44,611	2,401	3,568
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	132,778	164,720	10,622	13,177
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	20,017	—	1,601	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	110,293	84,962	8,823	6,797
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA） (D)	17,948	15,304	1,435	1,224
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	670	718	53	57
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,971,694	6,296,642	587,825	612,573
オペレーショナル・リスク (F)	241,776	251,871	19,342	20,149
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	6,213,470	6,548,513	607,167	632,722
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	6,213,470	6,548,513	248,538	261,940

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末	2024年3月末
BIの額	244,213	254,428
BICの額	33,631	35,163
ILMの値	0.57	0.57

(注)BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期末 (ハ)	ハの前 期末 (ニ)	二の前 期末 (ホ)	ホの前 期末 (ヘ)	ヘの前 期末 (ト)	トの前 期末 (チ)	チの前 期末 (リ)	リの前 期末 (ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	108	43	42	143	29	9					62
損失の件数	8	8	7	7	7	2					6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	108	43	42	143	29	9					62

2023年度 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	170,632	6,555	—	10,414	153,663	3,569
内部格付手法適用分	21,030,703	12,444,927	2,341,870	52,616	6,191,288	233,945
合計	21,201,336	12,451,483	2,341,870	63,031	6,344,951	237,515

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	208,105	17,889	—	9,802	180,413	3,021
内部格付手法適用分	21,108,354	12,692,139	2,634,006	44,749	5,737,459	232,079
合計	21,316,459	12,710,028	2,634,006	54,551	5,917,873	235,100

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金
 オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金
 ※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 基礎的内部格付手法が適用される資産
 …債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
 標準的手法が適用される資産
 …元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	20,270,207	12,318,386	1,889,535	50,093	6,012,191	233,945
国外	760,496	126,540	452,334	2,522	179,097	—
合計	21,030,703	12,444,927	2,341,870	52,616	6,191,288	233,945

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	20,126,205	12,558,093	2,002,724	40,863	5,524,524	232,079
国外	982,148	134,045	631,282	3,885	212,934	—
合計	21,108,354	12,692,139	2,634,006	44,749	5,737,459	232,079

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,537,900	1,270,049	186,827	6,549	74,474	64,296
農業・林業	30,561	27,413	2,283	860	3	4,585
漁業	6,831	6,817	—	12	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	16,217	15,916	300	—	—	115
建設業	402,985	366,426	32,129	432	3,997	22,303
電気・ガス・熱供給・水道業	339,103	332,420	2,277	2,719	1,685	611
情報通信業	80,749	40,122	36,373	1,510	2,743	1,204
運輸業・郵便業	400,146	325,864	64,840	438	9,002	12,543
卸売業・小売業	1,124,747	1,039,961	64,552	9,333	10,900	54,260
金融業・保険業	4,602,842	417,949	192,134	27,537	3,965,221	257
不動産業・物品賃貸業	1,895,464	1,811,972	65,960	428	17,102	14,411
その他サービス業	721,306	685,233	30,937	2,154	2,980	40,751
国・地方公共団体等	5,241,234	1,783,766	1,661,653	594	1,795,219	—
その他	4,630,612	4,321,010	1,599	45	307,957	18,520
合計	21,030,703	12,444,927	2,341,870	52,616	6,191,288	233,945

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,602,259	1,323,918	191,415	3,397	83,527	65,535
農業・林業	30,676	28,669	1,765	238	3	4,886
漁業	8,346	7,611	—	11	723	81
鉱業・採石業・砂利採取業	18,712	17,988	200	—	523	144
建設業	426,000	390,137	29,369	490	6,004	22,083
電気・ガス・熱供給・水道業	356,447	350,594	2,421	2,141	1,290	479
情報通信業	83,129	43,195	34,732	1,329	3,872	1,170
運輸業・郵便業	433,711	345,436	76,164	648	11,461	11,969
卸売業・小売業	1,144,594	1,067,376	63,694	3,257	10,264	50,796
金融業・保険業	4,133,462	543,201	205,432	28,803	3,356,023	72
不動産業・物品賃貸業	2,052,154	1,912,790	124,374	450	14,538	12,967
その他サービス業	731,542	698,155	25,822	2,883	4,682	43,138
国・地方公共団体等	5,332,109	1,522,386	1,875,866	1,052	1,932,804	—
その他	4,755,207	4,440,677	2,746	44	311,739	18,753
合計	21,108,354	12,692,139	2,634,006	44,749	5,737,459	232,079

- (注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,230,738	2,698,764	197,843	4,043	330,085	135,647
1年超3年以下	1,645,809	1,103,389	415,472	7,064	119,883	17,475
3年超5年以下	1,739,289	1,200,438	520,333	8,244	10,272	14,102
5年超7年以下	1,268,636	788,308	352,043	3,622	124,662	10,355
7年超10年以下	1,339,221	994,928	273,273	5,065	65,953	24,866
10年超	6,536,842	5,638,515	581,304	24,576	292,446	27,609
その他	5,270,165	20,582	1,599	—	5,247,984	3,887
合計	21,030,703	12,444,927	2,341,870	52,616	6,191,288	233,945

2023年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,193,318	2,505,586	243,116	5,897	438,717	131,026
1年超3年以下	1,960,313	1,141,950	779,212	4,364	34,785	16,426
3年超5年以下	2,029,905	1,425,536	543,565	4,276	56,526	15,738
5年超7年以下	1,115,993	798,049	234,429	2,979	80,535	19,293
7年超10年以下	1,398,733	1,039,433	326,885	8,152	24,261	20,979
10年超	6,454,035	5,764,016	504,100	19,077	166,841	24,737
その他	4,956,054	17,566	2,696	—	4,935,790	3,876
合計	21,108,354	12,692,139	2,634,006	44,749	5,737,459	232,079

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。
 3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	36,860	△753	36,107	36,107	△5,596	30,511
個別貸倒引当金	56,940	△1,188	55,752	55,752	△1,376	54,375
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	93,800	△1,941	91,859	91,859	△6,972	84,886

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	56,940	△1,188	55,752	55,752	△1,376	54,375
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	56,940	△1,188	55,752	55,752	△1,376	54,375
製造業	14,491	△734	13,757	13,757	△678	13,079
農業・林業	733	151	884	884	1,154	2,039
漁業	18	4	23	23	△0	23
鉱業・採石業・砂利採取業	7	△0	6	6	2	9
建設業	4,515	△479	4,036	4,036	253	4,289
電気・ガス・熱供給・水道業	379	1,224	1,603	1,603	△162	1,441
情報通信業	187	62	249	249	△136	113
運輸業・郵便業	1,860	754	2,615	2,615	△399	2,216
卸売業・小売業	15,200	△805	14,394	14,394	△548	13,846
金融業・保険業	83	△11	72	72	△72	—
不動産業・物品賃貸業	4,646	△507	4,138	4,138	△1,325	2,812
その他サービス業	12,348	△1,113	11,234	11,234	274	11,509
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,466	266	2,733	2,733	261	2,994
業種別計	56,940	△1,188	55,752	55,752	△1,376	54,375

- (注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。
 2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
製造業	3,878	5,131
農業・林業	66	681
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,733	1,724
電気・ガス・熱供給・水道業	116	2
情報通信業	9	234
運輸業・郵便業	894	1,038
卸売業・小売業	4,492	4,589
金融業・保険業	—	72
不動産業・物品賃貸業	1,498	1,195
その他サービス業	2,667	2,740
国・地方公共団体等	—	—
その他	2,176	1,551
合計	17,533	18,962

(注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。
 2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

① 資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	66	—	66	—	66	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	35%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	15,170	252,108	15,170	25,210	40,381	31,421	78%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	952	—	952	—	952	190	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	27,969	—	27,969	—	27,969	27,969	100%
合計	44,171	252,108	44,171	25,210	69,382	59,609	86%

2023年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	1	—	1	—	1	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,252	—	1,252	—	1,252	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	10,970	—	10,970	—	10,970	2,194	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	65,006	—	65,006	—	65,006	58,738	90%
中堅中小企業等向け及び個人向け	43,441	351,235	43,441	35,123	78,564	55,949	71%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	2,316	—	2,316	—	2,316	3,239	140%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	127	—	127	—	127	319	250%
上記以外	40,344	—	40,344	—	40,344	40,367	100%
合計	165,477	351,235	165,477	35,123	200,600	161,212	80%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	1,019	—	1,019	—	1,019	190	19%
40%～70%	4,009	43,741	4,009	4,374	8,383	4,191	50%
75%	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	32,576	83,189	32,576	8,318	40,895	40,895	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	11	—	11	—	11	28	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,171	252,108	44,171	25,210	69,382	59,609	86%

(単位：百万円)

2024年3月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	18,470	43,319	18,470	4,331	22,802	4,309	19%
40%～70%	1,346	—	1,346	—	1,346	673	50%
75%	39,369	241,991	39,369	24,199	63,568	47,676	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	36,451	—	36,451	—	36,451	30,983	85%
90%～100%	67,849	65,923	67,849	6,592	74,441	74,441	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	1,845	—	1,845	—	1,845	2,768	150%
250%	143	—	143	—	143	358	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	165,477	351,235	165,477	35,123	200,600	161,212	80%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	2,831	733
	2年半以上	5%	70%	19,641	21,937
良	2年半未満	5%	70%	17,618	19,799
	2年半以上	10%	90%	135,463	169,222
可	期間の別なし	35%	115%	65,572	69,752
弱い	期間の別なし	100%	250%	8,295	12,115
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,581	4,151
合計				254,004	297,712

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	550	—
	2年半以上	5%	120%	1,100	10,483
可	期間の別なし	35%	140%	2,647	1,449
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				4,298	11,932

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	38.5%	46.6%	5,622,762	122,474
上位格付	正常先	0.1%	40.7%	23.3%	2,795,147	74,310
中位格付	正常先	0.9%	36.5%	60.5%	2,210,654	44,391
下位格付	要注意先	11.2%	35.2%	133.7%	478,205	3,329
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	138,754	443
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.7%	8,397,064	691,300
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.7%	8,397,026	691,300
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	195.7%	38	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.9%	34.1%	296,039	30,413
上位格付	正常先	0.1%	45.2%	32.6%	287,588	29,042
中位格付	正常先	1.1%	36.9%	79.9%	8,326	1,370
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	212.0%	124	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.4%	38.7%	45.0%	5,936,568	115,278
上位格付	正常先	0.1%	40.9%	23.4%	3,049,972	73,383
中位格付	正常先	0.8%	36.5%	59.1%	2,287,873	39,133
下位格付	要注意先	10.7%	35.4%	133.2%	463,080	2,621
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	135,641	139
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.9%	8,034,626	457,866
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.9%	8,034,595	457,866
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	181.8%	31	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	32.6%	340,281	31,865
上位格付	正常先	0.1%	45.3%	32.6%	336,698	30,388
中位格付	正常先	0.3%	28.8%	30.9%	3,440	1,477
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	198.2%	141	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2 (要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8—3以下 (要管理先以下) です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADIは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.8%	—	24.1%	3,962,461	—	—	—
非延滞	0.5%	30.8%	—	23.9%	3,946,393	—	—	—
延滞	45.1%	31.4%	—	136.8%	376	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	28.0%	51.1%	15,691	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	80.3%	—	39.9%	95,062	86,703	360,075	24.1%
非延滞	1.5%	80.3%	—	39.4%	94,530	86,582	359,650	24.1%
延滞	44.3%	85.7%	—	201.4%	245	17	30	58.8%
デフォルト	100.0%	77.9%	64.9%	126.1%	285	102	394	26.0%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	38.4%	—	33.3%	793,187	4,989	6,454	60.8%
事業性	1.0%	34.8%	—	28.9%	619,514	4,807	6,191	60.7%
非事業性	0.8%	55.2%	—	46.2%	136,527	152	232	65.3%
延滞	41.4%	44.5%	—	89.3%	251	0	0	45.7%
デフォルト	100.0%	38.4%	20.8%	59.2%	36,894	29	30	64.0%

(単位：百万円)

2024年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	31.4%	—	23.3%	4,037,704	—	—	—
非延滞	0.5%	31.4%	—	23.1%	4,020,950	—	—	—
延滞	49.7%	32.9%	—	143.8%	375	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.1%	26.3%	64.2%	16,378	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	78.5%	—	38.0%	104,094	101,509	364,197	27.9%
非延滞	1.5%	78.5%	—	37.7%	103,544	101,362	363,742	27.9%
延滞	45.8%	85.8%	—	199.8%	288	24	41	58.6%
デフォルト	100.0%	75.4%	63.3%	109.1%	260	123	413	29.9%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	41.9%	—	36.2%	798,403	4,730	5,597	59.7%
事業性	1.0%	37.7%	—	29.8%	604,076	4,583	5,398	59.3%
非事業性	0.7%	57.8%	—	46.4%	155,844	124	177	69.9%
延滞	39.7%	53.0%	—	105.4%	357	5	9	56.5%
デフォルト	100.0%	43.7%	21.0%	95.5%	38,124	17	11	52.8%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2023年3月期	(b) 2024年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	83,378	78,432	△4,946
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,161	6,833	671
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	386	404	17
その他リテール向けエクスポージャー	10,761	11,155	394
合 計	100,688	96,826	△3,863

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

不良債権の最終処理により債権売却損や要管理先に対する一般貸倒引当金が減少したほか、個別貸倒引当金が減少したことなどにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	85,644	78,432
ソブリン向けエクスポージャー	27	—
金融機関等向けエクスポージャー	119	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,519	6,833
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,674	404
その他リテール向けエクスポージャー	10,650	11,155
合 計	109,635	96,826

- (注) 1. 損失額の推計値は、2023年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記(8)の2024年3月期の損失額の実績値を記載しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	254,784	591,803	663,041
事業法人向けエクスポージャー	26,412	591,803	444,953
ソブリン向けエクスポージャー	1,147	—	57,442
金融機関等向けエクスポージャー	227,225	—	1,573
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,442
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,907
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	151,721
合 計	254,784	591,803	663,041

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	286,404	588,018	654,567
事業法人向けエクスポージャー	27,966	588,018	384,326
ソブリン向けエクスポージャー	1,069	—	111,233
金融機関等向けエクスポージャー	257,368	—	1,519
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	14,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,578
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	139,810
合 計	286,404	588,018	654,567

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
グロス再構築コストの合計額	14,743	15,098
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	13,641	19,351
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	39,739	48,229
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	39,739	48,229
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	419,814	—	446,580	—
自動車ローン債権	6,129	—	6,029	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	2,824	—	5,439	—
事業者向け貸出	121,865	—	182,956	—
その他	761	—	5,440	—
合計	551,395	—	646,447	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年3月末				2024年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	551,157	8,815	—	—	646,243	6,792	—	—
20%超50%以下	237	7	—	—	204	4	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	551,395	8,823	—	—	646,447	6,797	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

2023年度 自己資本の充実の状況

- (3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
取引先共通の要素	4,302	3,643
取引先固有の要素	569	550
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	17,948	15,304

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
連結貸借対照表計上額	341,336	460,498
上場株式等エクスポージャー	336,818	456,113
上記以外	4,517	4,385
時価	341,336	460,498
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	46,833	18,952
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	104,454	237,789
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	237,847	287,404
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	237,847	287,404

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
ルックスルー方式	531,581	496,447
資産運用基準方式	1,932	5,863
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	533,514	502,310

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	41,833	35,125	83,568	78,524
2	下方パラレルシフト	41,335	107,372	32,823	35,631
3	スティープ化	48,527	14,744		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	48,527	107,372	83,568	78,524
		ホ		ヘ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	自己資本の額	832,867		828,094	

2023年度 自己資本の充実の状況

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	1,232,746 (—)	2,457,056	1,354,518 (—)	2,619,489
特定貸付債権	251,112 (—)	309,648	306,995 (—)	369,890
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,369,419 (—)	1,923,050	1,352,495 (—)	1,957,271
ソブリン向けエクスポージャー	133,057 (—)	51,605	134,865 (—)	56,174
金融機関等向けエクスポージャー	100,825 (0)	101,004	112,329 (0)	127,982
居住用不動産向けエクスポージャー	920,519 (—)	2,158,301	936,065 (—)	2,170,390
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	101,270 (31,421)	118,915	103,494 (25,911)	120,292
その他リテール向けエクスポージャー	223,041 (—)	532,642	258,610 (—)	545,853
株式等エクスポージャー	594,647 (28)	594,625	718,540 (28)	718,518
証券化エクスポージャー	110,293 (—)	110,293	84,962 (—)	84,962
購入債権	25,997 (—)	61,656	23,939 (—)	55,981

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

報酬等に関する開示事項

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行が該当します。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者（当社及び主要な連結子法人等において新たに取締役に就任した者、または当社及び主要な連結子法人等全てにおいて取締役に退任した者）を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員等の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当社では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、当社の社外取締役全員、代表取締役及び子銀行の社外取締役で構成し、社外取締役（子銀行の社外取締役を含む）が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の

2023年度 報酬等に関する開示事項

「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当社は、取締役会の委任決議に基づき、取締役社長（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全社的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役社長（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2024年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	1回
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当社は、取締役会で定めた「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」において、取締役の報酬等の決定方針を「取締役（監査等委員を除く）」と「取締役（監査等委員）」に区分し、以下のとおり定めております。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・ 取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、報酬と当社グループの業績および株主利益の連動性を高めることにより、報酬の透明性、公正性、客観性に加え、業績向上に向けたインセンティブを勘案し、適切に運用する。
- ・ 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、その報酬等の額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

〔取締役（監査等委員）〕

- ・ 取締役（監査等委員）の報酬等については、監査・監督の職務の正当性を確保する観点から、インセンティブの要素は含まないものとする。
- ・ 取締役（監査等委員）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、取締役（監査等委員）全員の協議により定める。

当社は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額200百万円（当該決議に係る会社役員の数：7名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の数：5名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

〔取締役（監査等委員を除く）のうち業務執行取締役〕

(a) 報酬構成

- ・ 基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・ 報酬構成割合は、報酬月額86%、賞与7%、譲渡制限付株式7%としております（賞与が標準額支給の場合）。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

・賞与

役位別の基本額を定め、年度毎の当社連結の目標達成率、ならびに当社連結のROE（当期純利益÷株主資本）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各業務執行取締役への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当社の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、対象取締役といいます。）が当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、当社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額20百万円以内、かつ割当株数は年20万株以内（当該決議に係る会社役員の数：5名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は役位別に定めた固定額としております。

[取締役（監査等委員を除く）のうち社外取締役]

(a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、固定の報酬月額を定めております。

[取締役（監査等委員）]

(a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当社（グループ）の対象役職員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

<業績連動部分の算出方法について（2024年3月末時点）>

当社の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動型報酬としております。業績は、「当社連結の目標達成率」、ならびに「当社連結のROE（当期純利益÷株主資本）」により判断しております。なお、「当社連結の目標達成率」における具体的な指標は、連結経常利益及び連結当期純利益であり、年度予算に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

2023年度 報酬等に関する開示事項

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	
		基本報酬	譲渡制限付株式	その他	基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他				
対象役員 (除く社外役員)	7	295	253	223	27	2	41	—	41	—	—
対象従業員等	2	110	91	77	13	—	19	—	19	—	—

- (注) 1. 対象役員及び対象従業員等の人数は支給人数を記載しております。
 2. 対象役員の報酬等の総額には、主要な連結子法人等の役員又は執行役員としての報酬額等を含めて記載しております。
 3. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬40百万円（対象役員27百万円、対象従業員等13百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が110百万円（対象役員72百万円、対象従業員等38百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が34百万円（対象役員11百万円、対象従業員等22百万円）であります。
 4. 固定報酬のうちその他は、社宅補助であります。
 5. 賞与（業績連動型報酬）については役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても、権利行使は役員退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	2016年10月1日から2043年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	2016年10月1日から2044年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	2016年10月1日から2045年7月17日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

2023年度 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	90
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	91
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	92
4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	92

〈単体情報〉

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標	105
2. 直近2事業年度の財産の状況	106
3. 主要業務に関する事項	114
4. 大株主の状況	124

〈決算公告・確認書〉

決算公告・確認書	125
----------------	-----

連結情報

1. 事業の概況

金融経済環境

2023年度のが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、設備投資や個人消費の持ち直しに加え、雇用にも改善の動きがみられ、緩やかな回復が続きました。一方、不安定な海外情勢、物価上昇や人手不足を背景とした供給制約などもあり、景気の先行きには下振れリスクも残す状況となりました。

当行グループの主要営業地盤である茨城県においても、個人消費や鉱工業生産の持ち直しの動きに加え、雇用も緩やかな回復が続くなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、日米の金融政策を巡り一時的に円高に振れる展開もあったものの、総じてみれば、年度を通し円安ドル高が進み、年度末は1ドル151円台となりました。日経平均株価は、好調な企業業績や東京証券取引所による市場構造改革を受けた企業価値向上への期待感などから、年度を通じて上昇し、2024年2月にはバブル期の高値を34年ぶりに更新しました。また、金利は、物価の上昇や賃金引上げの動きなどを受けた日本銀行による金融政策の変更に伴い、長短ともに上昇に転じました。長期金利は、7月の日本銀行による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の修正以降は急速な上昇に転じ、年末以降は落ち着きを取り戻したものの、年度当初の0.3%台から年度末0.7%台まで上昇しました。

短期金利は、8年に及んだ日本銀行のマイナス金利政策が2024年3月の金融政策決定会合によって解除され、年度末にはマイナス圏からプラス圏へと転じました。

当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当行グループの業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加した一方、株式等売却益や金融派生商品収益の減少等により前年度比290億86百万円減少し、1,648億96百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少等により前年度比352億7百万円減少し、1,264億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比61億20百万円増加し、384億20百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比40億9百万円増加の266億7百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比2,082億円減少の13兆1,486億円、負債が前年度末比2,578億円減少の12兆4,910億円となりました。また、純資産は、前年度末比496億円増加の6,576億円となりました。

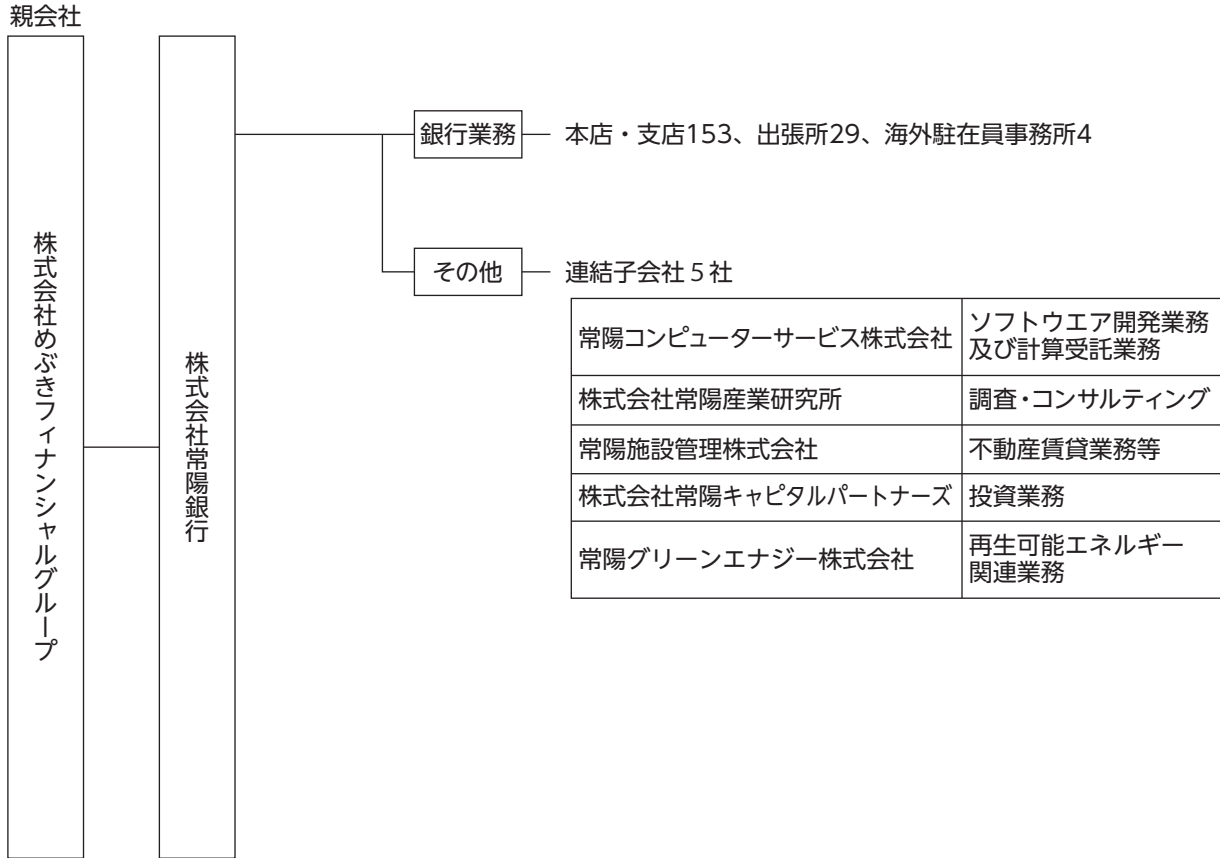
このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、公共向け貸出が減少したものの、個人向け、法人向け貸出の増加等により、前年度末比790億円増加の7兆3,005億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比3,630億円増加の2兆7,052億円となりました。預金は、個人、法人、公共預金とともに増加したことにより、前年度末比3,715億円増加の10兆6,161億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2024年3月31日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務等を行い、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

組織の構成 (事業系統図)



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する議決権の割合 (%)	子会社等の所有する議決権の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査・コンサルティング	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	100.00	—
常陽グリーンエナジー株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年7月28日	50	(100.00)	100.00

(注) 2023年4月1日付で、当行が保有する常陽信用保証株式会社の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽信用保証株式会社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

連結情報

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	155,559	145,202	137,158	193,983	164,896
連結経常利益	39,432	39,992	40,480	32,299	38,420
親会社株主に帰属する当期純利益	27,138	27,071	26,332	22,597	26,607
連結包括利益	△25,009	90,588	△4,106	△28,453	83,769
連結純資産額	592,338	673,726	645,063	608,010	657,624
連結総資産額	10,912,040	14,039,249	14,845,367	13,356,877	13,148,642
連結自己資本比率 (国内基準)	12.22%	12.18%	12.34%	14.86%	13.35%

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。
 なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。
 信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法(2021年度以前は粗利益配分手法)

4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
 以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当行が上記の連結計算書類を銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、一部追加・変更して作成しております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	3,594,164	2,854,605
コールローン及び買入手形	15,662	85,799
買入金銭債権	4,104	1,159
特定取引資産	2,853	4,157
有価証券	2,342,227	2,705,238
貸出金	7,221,527	7,300,553
外国為替	13,503	3,657
その他資産	99,253	104,220
有形固定資産	73,419	74,726
建物	24,780	24,464
土地	42,481	42,020
リース資産	250	128
建設仮勘定	163	277
その他の有形固定資産	5,743	7,835
無形固定資産	6,949	7,631
ソフトウェア	4,446	4,868
のれん	—	32
リース資産	11	1
その他の無形固定資産	2,491	2,728
退職給付に係る資産	14,005	37,770
繰延税金資産	4,510	49
支払承諾見返	10,972	8,096
貸倒引当金	△46,269	△39,014
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	13,356,877	13,148,642

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
	金額	金額
預金	10,244,571	10,616,166
譲渡性預金	186,733	32,203
コールマネー及び売渡手形	555,552	46,778
売現先勘定	60,359	128,304
債券貸借取引受入担保金	37,072	—
特定取引負債	1,122	1,553
借入金	1,569,130	1,557,432
外国為替	7,870	1,256
信託勘定借	1,508	1,619
その他負債	63,164	68,065
役員賞与引当金	93	121
役員退職慰労引当金	8	10
睡眠預金払戻損失引当金	1,251	1,125
ポイント引当金	207	219
偶発損失引当金	1,128	711
繰延税金負債	0	19,508
再評価に係る繰延税金負債	7,929	7,844
負ののれん	188	—
支払承諾	10,972	8,096
負債の部合計	12,748,866	12,491,018
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	405,048	397,693
株主資本合計	549,867	542,512
その他有価証券評価差額金	36,582	79,183
繰延ヘッジ損益	593	1,665
土地再評価差額金	12,088	11,895
退職給付に係る調整累計額	8,879	22,367
その他の包括利益累計額合計	58,142	115,112
純資産の部合計	608,010	657,624
負債及び純資産の部合計	13,356,877	13,148,642

連結情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	193,983	164,896
資金運用収益	100,845	111,291
貸出金利息	62,209	68,520
有価証券利息配当金	35,217	39,627
コールローン利息及び買入手形利息	334	340
預け金利息	2,760	2,493
その他の受入利息	324	309
信託報酬	22	27
役務取引等収益	30,776	29,477
特定取引収益	335	336
その他業務収益	14,690	3,196
その他経常収益	47,313	20,567
償却債権取立益	1,312	1,062
その他の経常収益	46,000	19,504
経常費用	161,683	126,475
資金調達費用	12,123	26,640
預金利息	2,225	3,693
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,635	2,548
売現先利息	1,036	4,856
債券貸借取引支払利息	49	25
借入金利息	1,592	2,756
その他の支払利息	5,578	12,754
役務取引等費用	7,785	9,859
その他業務費用	75,437	28,330
営業経費	57,646	56,892
その他経常費用	8,690	4,752
貸倒引当金繰入額	3,856	118
その他の経常費用	4,833	4,634
経常利益	32,299	38,420
特別利益	177	22
固定資産処分益	177	22
特別損失	639	1,138
固定資産処分損	285	327
減損損失	354	810
税金等調整前当期純利益	31,837	37,303
法人税、住民税及び事業税	7,343	13,070
法人税等調整額	1,895	△2,374
法人税等合計	9,239	10,695
当期純利益	22,597	26,607
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	22,597	26,607

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	22,597	26,607
その他の包括利益	△51,051	57,161
その他有価証券評価差額金	△49,937	42,601
繰延ヘッジ損益	△3,857	1,072
退職給付に係る調整額	2,743	13,488
包括利益	△28,453	83,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,453	83,769
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	391,195	536,013
当期変動額				
剰余金の配当			△8,600	△8,600
親会社株主に帰属する当期純利益			22,597	22,597
土地再評価差額金の取崩			△144	△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	13,853	13,853
当期末残高	85,113	59,705	405,048	549,867

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,519	4,450	11,944	6,135	109,049	645,063
当期変動額						
剰余金の配当						△8,600
親会社株主に帰属する当期純利益						22,597
土地再評価差額金の取崩						△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△49,937	△3,857	144	2,743	△50,907	△50,907
当期変動額合計	△49,937	△3,857	144	2,743	△50,907	△37,053
当期末残高	36,582	593	12,088	8,879	58,142	608,010

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	405,048	549,867
当期変動額				
剰余金の配当			△28,439	△28,439
親会社株主に帰属する当期純利益			26,607	26,607
連結範囲の変動に伴う増減			△5,717	△5,717
土地再評価差額金の取崩			192	192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△7,355	△7,355
当期末残高	85,113	59,705	397,693	542,512

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,582	593	12,088	8,879	58,142	608,010
当期変動額						
剰余金の配当						△28,439
親会社株主に帰属する当期純利益						26,607
連結範囲の変動に伴う増減						△5,717
土地再評価差額金の取崩						192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,601	1,072	△192	13,488	56,969	56,969
当期変動額合計	42,601	1,072	△192	13,488	56,969	49,613
当期末残高	79,183	1,665	11,895	22,367	115,112	657,624

連結情報

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,837	37,303
減価償却費	4,404	4,504
減損損失	354	810
負ののれん償却額	△50	—
貸倒引当金の増減 (△)	△2,514	△3,718
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,829	△1,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△361	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△152	△125
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	33	12
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△292	△416
資金運用収益	△100,845	△111,291
資金調達費用	12,123	26,640
有価証券関係損益 (△)	26,268	8,296
為替差損益 (△は益)	△36,814	△47,546
固定資産処分損益 (△は益)	108	305
特定取引資産の純増 (△) 減	△448	△1,303
特定取引負債の純増減 (△)	779	430
貸出金の純増 (△) 減	△454,511	△79,025
預金の純増減 (△)	197,480	371,594
譲渡性預金の純増減 (△)	45,676	△154,530
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△551,471	△11,698
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△2,018	△2,161
コールローン等の純増 (△) 減	△8,264	△67,192
コールマネー等の純増減 (△)	△563,515	△440,829
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△545,062	△37,072
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,102	9,845
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,856	△6,613
信託勘定借の純増減 (△)	△16	111
資金運用による収入	100,680	108,521
資金調達による支出	△10,501	△25,909
その他	△10,095	△13,252
小計	△1,866,311	△435,957
法人税等の支払額	△11,667	△3,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,877,979	△439,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499,884	△912,749
有価証券の売却による収入	1,049,418	432,071
有価証券の償還による収入	313,650	214,769
有形固定資産の取得による支出	△2,518	△4,682
有形固定資産の売却による収入	217	52
無形固定資産の取得による支出	△1,534	△2,702
その他	△243	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,104	△273,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△244	△167
配当金の支払額	△8,600	△28,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,844	△28,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,027,719	△741,721
現金及び現金同等物の期首残高	4,617,765	3,590,045
現金及び現金同等物の期末残高	3,590,045	2,848,324

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な会社名

常陽コンピューターサービス株式会社

(連結の範囲の変更)

2023年4月1日付で、当行が保有する常陽信用保証株式会社の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぐみフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽信用保証株式会社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社 7社

主要な会社名

常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社

株式会社常陸屋本舗

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

主要な会社名 常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社木内酒造1823

(関連会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,721百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(18) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行グループの連結貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1)連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 39,014百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「4. 会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金及び貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、債務者が属する業界の需要動向、サプライチェーンの動向、物価の高騰等の外部の経済環境のほか、債務者自身の技術力や生産能力の向上、事業の効率性、資金繰り等の内部環境による影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることにより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、債務者が属する業界の需要動向、サプライチェーンの動向、物価の高騰等の外部の経済環境のほか、債務者自身の技術力や生産能力の向上、事業の効率性、資金繰り等の内部環境による影響も含まれます。これら内外環境の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見通し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が翌連結計算書類に及ぼす影響も縮小しております。当連結会計年度においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見積りを行っております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 4,396百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,921百万円
危険債権額	82,675百万円
三月以上延滞債権額	61百万円
貸出条件緩和債権額	9,670百万円
合計額	97,328百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,626百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,551,376百万円
貸出金	288,090百万円
計	1,839,466百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,306百万円
売現先勘定	128,304百万円
借入金	1,557,275百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 3,975百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、公金事務等取扱担保金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	48,241百万円
金融商品等差入担保金	15,344百万円
公金事務等取扱担保金	2,018百万円
保証金・敷金	733百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,661,325百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	758,509百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

20,579百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 85,051百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,020百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（23百万円）

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

89,873百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,599百万円

連結情報

連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 17,422百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,329百万円
株式等売却損 390百万円
- 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。
建物 413百万円
土地 364百万円
動産 17百万円
ソフトウェア 15百万円
当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 27,805百万円
業務委託費 6,580百万円
退職給付費用 △459百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	54,689百万円
組替調整額	6,371百万円
税効果調整前	61,061百万円
税効果額	△18,460百万円
その他有価証券評価差額金	42,601百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	14,280百万円
組替調整額	△12,740百万円
税効果調整前	1,540百万円
税効果額	△468百万円
繰延ヘッジ損益	1,072百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	20,720百万円
組替調整額	△1,343百万円
税効果調整前	19,377百万円
税効果額	△5,888百万円
退職給付に係る調整額	13,488百万円
その他の包括利益合計	57,161百万円

連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 配当に関する事項

- 当連結会計年度中の配当金支払額

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	13,400	18.53	2023年3月31日	2023年5月15日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	13,900	19.22	2023年9月30日	2023年11月13日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年1月30日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 1,139	(注) ー	ー	2023年4月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月8日 取締役会	普通株式	13,600	利益剰余金	18.81	2024年3月31日	2024年5月13日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,854,605百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△6,280百万円
現金及び現金同等物	2,848,324百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	47
1年超	12
合計	60

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価額変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連等の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

一部の連結子会社では有価証券投資による資金運用を行っております。

- 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク等を有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等を有しております。

金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。

借入金とは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、及び当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象の資産・負債とヘッジ手段の金利スワップ取引等を個別に指定または一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統括的リスク管理

当行グループでは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総体的に管理するため、「統括的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

②信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門（審査所管部）がこれを検証しております。さらに親会社の監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

③市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」「統括的リスク管理規程」「ALM運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針及びリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。限度額を超えないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaRのほか、BPV（ベシスポイント・バリュー）、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合う範囲にコントロールしております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替持高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。限度額を超えないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を日次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

(iv) デリバティブ取引

当行グループでは、デリバティブ取引は、主に金利、為替リスクのヘッジ手段として取引を行っております。

デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個社別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に管理を行っております。

(v) トレーディング取引

当行では、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。「トレーディング・リスク管理規程」に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

(vi) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当行は、貸出金、国内債券、預金、借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2024年3月31日現在における金利変動リスクに関するVaRは31,135百万円です。

(B) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2024年3月31日現在における価格変動リスクに関するVaRは128,598百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮していません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引（先物取引やオプション取引など）に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2024年3月31日現在における当行のトレーディング勘定のVaRは9百万円となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結情報

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	94,973	94,570	△403
その他有価証券	2,569,814	2,569,814	-
(2) 貸出金	7,300,553		
貸倒引当金（*1）	△38,959		
	7,261,593	7,263,407	1,813
資産計	9,926,381	9,927,791	1,410
(1) 預金	10,616,166	10,616,231	△65
(2) 譲渡性預金	32,203	32,203	-
(3) 借入金	1,557,432	1,557,432	-
負債計	12,205,801	12,205,867	△65

デリバティブ取引（*2）

ヘッジ会計が適用されていないもの	827	827	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(13,417)	(13,417)	-

デリバティブ取引計 (12,590) (12,590) -

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,688
組合出資金等（*3）	37,761

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について40百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	25,893	43,725	20,809	4,363	183	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	25,893	43,725	20,809	4,363	183	-
その他有価証券のうち満期があるもの	182,139	541,443	341,564	171,918	266,446	776,293
うち国債	25,000	200,000	14,000	-	39,500	90,000
地方債	110,491	205,080	206,781	36,014	58,729	32,390
社債	19,286	115,919	58,745	5,700	2,215	293,560
外国債券	13,240	15,153	27,314	30,432	37,535	335,190
その他	14,121	5,289	34,724	99,770	128,466	25,152
貸出金（*）	1,757,218	1,211,667	1,077,568	595,830	651,005	1,848,386
合計	1,965,250	1,796,836	1,439,942	772,111	917,635	2,624,679

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない87,449百万円、期間の定めのないもの71,427百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	10,004,751	465,315	93,764	22,200	30,135	-
譲渡性預金	32,203	-	-	-	-	-
借入金	1,557,367	49	3	3	5	2
合計	11,594,321	465,364	93,767	22,203	30,140	2

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券（*）				
その他有価証券				
国債	365,966	-	-	365,966
地方債	-	643,644	-	643,644
社債	-	484,297	-	484,297
株式	234,146	5,025	-	239,172
外国債券	50,442	224,349	180,914	455,707
その他	100,850	279,873	-	380,724
デリバティブ取引				
金利関連	-	8,549	-	8,549
通貨関連	-	2,782	-	2,782
その他	-	-	37	37
資産計	751,406	1,648,523	180,952	2,580,882
デリバティブ取引				
金利関連	-	5,239	-	5,239
通貨関連	-	18,682	-	18,682
その他	-	-	37	37
負債計	-	23,922	37	23,960

(*) 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は301百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	94,570	94,570
貸出金	-	-	7,263,407	7,263,407
資産計	-	-	7,357,977	7,357,977
預金	-	10,616,231	-	10,616,231
譲渡性預金	-	32,203	-	32,203
借入金	-	1,557,432	-	1,557,432
負債計	-	12,205,867	-	12,205,867

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利及びデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表目において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
^{その他} 有価証券								
外国債券	119,627	17,876	1,563	41,847	-	-	180,914	17,871
デリバティブ取引								
^{その他}	△0	0	-	-	-	-	△0	-

(*1) 連結損益計算書の「有価証券利息配当金」「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「^{その他}有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	909.68
1株当たり当期純利益(円)	36.80

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額(百万円)	657,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
(うち新株予約権)(百万円)	-
(うち非支配株主持分)(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	657,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	722,910

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	722,910

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,494	4,921
危険債権額	84,862	82,675
要管理債権額	12,121	9,732
三月以上延滞債権額	81	61
貸出条件緩和債権額	12,040	9,670
合計 (A)	102,478	97,328
正常債権額	7,231,467	7,305,488
貸出金等残高（総与信残高）(B)	7,333,945	7,402,817
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.39%	1.31%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2022年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	62,209	82,307	49,466	193,983

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	68,520	57,403	38,972	164,896

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年度

該当事項はありません。

2023年度

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加した一方、株式等売却益や金融派生商品収益の減少等により前年度比271億85百万円減少し、1,634億85百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少等により前年度比355億86百万円減少し、1,254億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比84億1百万円増加し、380億12百万円となり、当期純利益は、前年度に特別利益として計上した関係会社受取配当金120億円の減少等により、前年度比64億21百万円減少の263億95百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比2,336億円減少の13兆1,153億円、負債が前年度末比2,752億円減少の12兆4,866億円となりました。また、純資産は、前年度末比416億円増加の6,286億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、公共向け貸出が減少したものの、個人向け、法人向け貸出の増加等により、前年度末比799億円増加の7兆3,028億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比3,636億円増加の2兆7,068億円となりました。預金は、個人、法人、公共預金がともに増加したことにより、前年度末比3,682億円増加の10兆6,195億円となりました。

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	150,564	140,370	133,572	190,671	163,485
業務純益	45,088	38,998	46,088	△8,584	24,888
経常利益	35,685	36,030	37,923	29,611	38,012
当期純利益	24,653	24,511	24,612	32,816	26,395
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	577,446	645,314	616,613	587,034	628,664
総資産額	10,911,493	14,030,800	14,842,410	13,348,942	13,115,309
預金残高	8,973,110	9,705,556	10,053,985	10,251,286	10,619,510
貸出金残高	6,759,983	6,856,163	6,767,416	7,222,981	7,302,897
有価証券残高	2,837,426	3,024,670	3,267,322	2,343,178	2,706,861
1株当たり純資産額	798.77円	892.66円	852.95円	812.04円	869.62円
1株当たり当期純利益	34.10円	33.90円	34.04円	45.39円	36.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	12.79円 (6.43円)	32.78円 (6.36円)	9.82円 (3.87円)	24.47円 (5.94円)	38.03円 (19.22円)
配当性向	37.51%	96.69%	28.84%	53.93%	104.18%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.72%	11.48%	11.68%	14.39%	13.19%
従業員数	3,319人	3,267人	3,213人	3,089人	3,023人
信託報酬	46	28	31	22	27
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	3,703	4,518	3,978	3,950	4,205

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。また、2022年度より、パーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出してあります。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法(2021年度以前は粗利益配分手法)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

単体情報

2. 直近2事業年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の計算書類に基づいて作成しております。

1 財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
	金額		金額	
現金預け金	3,594,163		2,854,604	
現金	84,524		85,666	
預け金	3,509,639		2,768,938	
コールローン	15,662		85,799	
買入金銭債権	4,104		1,159	
特定取引資産	2,853		4,157	
商品有価証券	170		125	
特定金融派生商品	2,682		3,032	
その他の特定取引資産	-		999	
有価証券	2,343,178		2,706,861	
国債	168,971		365,966	
地方債	805,364		643,644	
社債	464,499		579,271	
株式	183,894		243,493	
その他の証券	720,449		874,485	
貸出金	7,222,981		7,302,897	
割引手形	11,392		12,552	
手形貸付	174,261		176,789	
証書貸付	6,453,463		6,502,617	
当座貸越	583,863		610,937	
外国為替	13,503		3,657	
外国他店預け	12,557		3,511	
買入外国為替	77		73	
取立外国為替	868		72	
その他資産	99,534		104,326	
未決済為替貸	558		1,763	
前払費用	584		456	
未収収益	8,768		10,781	
先物取引差入証拠金	160		410	
金融派生商品	10,201		8,337	
金融商品等差入担保金	13,790		15,344	
その他の資産	65,471		67,232	
有形固定資産	66,389		67,165	
建物	23,057		22,647	
土地	37,756		37,240	
リース資産	229		110	
建設仮勘定	89		218	
その他の有形固定資産	5,257		6,947	
無形固定資産	6,796		7,504	
ソフトウェア	4,303		4,779	
リース資産	8		-	
その他の無形固定資産	2,483		2,725	
前払年金費用	5,818		8,102	
繰延税金資産	5,726		-	
支払承諾見返	10,972		8,096	
貸倒引当金	△42,734		△39,015	
投資損失引当金	△8		△8	
資産の部合計	13,348,942		13,115,309	

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
	金額	金額
預金	10,251,286	10,619,510
当座預金	230,178	263,064
普通預金	7,410,480	7,854,338
貯蓄預金	42,600	41,583
通知預金	11,218	9,822
定期預金	2,391,354	2,313,097
その他の預金	165,454	137,604
譲渡性預金	202,733	32,203
コールマネー	555,552	46,778
売現先勘定	60,359	128,304
債券貸借取引受入担保金	37,072	—
特定取引負債	1,122	1,553
特定金融派生商品	1,122	1,553
借入金	1,569,130	1,557,432
借入金	1,569,130	1,557,432
外国為替	7,870	1,256
売渡外国為替	461	668
未払外国為替	7,408	587
信託勘定借	1,508	1,619
その他負債	50,251	67,605
未決済為替借	447	1,391
未払法人税等	665	10,760
未払費用	6,552	7,322
前受収益	3,154	2,359
従業員預り金	1,863	1,639
金融派生商品	23,530	22,406
金融商品等受入担保金	2,730	4,851
リース債務	238	110
その他の負債	11,070	16,763
役員賞与引当金	93	121
退職給付引当金	4,116	2,046
睡眠預金払戻損失引当金	1,251	1,125
ポイント引当金	207	219
偶発損失引当金	1,128	711
繰延税金負債	—	10,894
再評価に係る繰延税金負債	7,249	7,165
支払承諾	10,972	8,096
負債の部合計	12,761,907	12,486,645
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	395,653	393,802
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	340,336	338,485
固定資産圧縮積立金	1,082	1,073
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	116,821	114,979
株主資本合計	539,340	537,489
その他有価証券評価差額金	36,569	79,170
繰延ヘッジ損益	593	1,665
土地再評価差額金	10,531	10,338
評価・換算差額等合計	47,693	91,174
純資産の部合計	587,034	628,664
負債及び純資産の部合計	13,348,942	13,115,309

単体情報

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	190,671	163,485
資金運用収益	100,874	111,343
貸出金利息	62,210	68,545
有価証券利息配当金	35,217	39,626
コールローン利息	334	340
預け金利息	2,760	2,493
その他の受入利息	351	337
信託報酬	22	27
役務取引等収益	28,977	29,232
受入為替手数料	4,983	5,337
その他の役務収益	23,994	23,894
特定取引収益	335	336
商品有価証券収益	25	63
特定金融派生商品収益	309	272
その他の特定取引収益	-	△0
その他業務収益	14,690	3,196
外国為替売買益	3,218	2,530
国債等債券売却益	2,827	353
金融派生商品収益	8,644	312
その他経常収益	45,770	19,350
償却債権取立益	833	1,062
株式等売却益	44,262	17,422
その他の経常収益	674	865
経常費用	161,060	125,473
資金調達費用	12,122	26,639
預金利息	2,225	3,693
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息	1,635	2,548
売現先利息	1,036	4,856
債券貸借取引支払利息	49	25
借入金利息	1,592	2,756
金利スワップ支払利息	4,069	9,944
その他の支払利息	1,508	2,809
役務取引等費用	8,856	9,937
支払為替手数料	733	728
その他の役務費用	8,123	9,208
その他業務費用	75,437	28,330
国債等債券売却損	75,437	28,330
営業経費	57,967	57,388
その他経常費用	6,675	3,177
貸倒引当金繰入額	4,269	117
偶発損失引当金繰入額	151	-
ポイント引当金繰入額	207	219
貸出金償却	1,216	1,329
株式等売却損	324	390
株式等償却	25	40
その他の経常費用	479	1,079
経常利益	29,611	38,012
特別利益	12,177	22
固定資産処分益	177	22
関係会社受取配当金	12,000	-
特別損失	639	1,080
固定資産処分損	285	269
減損損失	354	810
税引前当期純利益	41,149	36,953
法人税、住民税及び事業税	6,559	12,949
法人税等調整額	1,773	△2,390
法人税等合計	8,332	10,558
当期純利益	32,816	26,395

株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,044	38	222,432	92,748	371,581	515,268
当期変動額										
剰余金の配当								△8,600	△8,600	△8,600
当期純利益								32,816	32,816	32,816
固定資産圧縮積立金の積立					38			△38	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0			0	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△38		38	—	—
土地再評価差額金の取崩								△144	△144	△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	37	△38	—	24,073	24,072	24,072
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,082	—	222,432	116,821	395,653	539,340

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,506	4,450	10,387	101,344	616,613
当期変動額					
剰余金の配当					△8,600
当期純利益					32,816
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,937	△3,857	144	△53,650	△53,650
当期変動額合計	△49,937	△3,857	144	△53,650	△29,578
当期末残高	36,569	593	10,531	47,693	587,034

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,082	222,432	116,821	395,653	539,340	
当期変動額										
剰余金の配当								△28,439	△28,439	△28,439
当期純利益								26,395	26,395	26,395
固定資産圧縮積立金の取崩					△9			9	—	—
土地再評価差額金の取崩								192	192	192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△9	—	△1,842	△1,851	△1,851	
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,073	222,432	114,979	393,802	537,489	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,569	593	10,531	47,693	587,034
当期変動額					
剰余金の配当					△28,439
当期純利益					26,395
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,601	1,072	△192	43,480	43,480
当期変動額合計	42,601	1,072	△192	43,480	41,629
当期末残高	79,170	1,665	10,338	91,174	628,664

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り出した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,721百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行の貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 39,015百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結情報 注記事項の「重要な会計上の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,644百万円
出資金	4,388百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「未収収益」中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,921百万円
危険債権額	82,675百万円
三月以上延滞債権額	61百万円
貸出条件緩和債権額	9,670百万円
合計額	97,328百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,626百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,551,376百万円
貸出金	288,090百万円
計	1,839,466百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,306百万円
売現先勘定	128,304百万円
借入金	1,557,275百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 3,975百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、保証金・敷金及び公金事務等取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	48,241百万円
公金事務等取扱担保金	2,018百万円
保証金・敷金	2,008百万円

単体情報

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,662,509百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	759,693百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	21,356百万円

7. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 7,013百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (23百万円) |
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 89,873百万円 |
|--|-----------|
9. 関係会社に対する金銭債権総額
- | | |
|--|-----------|
| | 38,621百万円 |
|--|-----------|
10. 関係会社に対する金銭債務総額
- | | |
|--|----------|
| | 3,563百万円 |
|--|----------|
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,599百万円 |
|------|----------|

有価証券関係 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	1,644
関連会社株式	—
合計	1,644

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,758百万円
退職給付引当金	5,277百万円
有価証券	1,352百万円
賞与引当金	743百万円
固定資産減損損失	624百万円
減価償却費	616百万円
睡眠預金払戻損失引当金	342百万円
その他	6,586百万円
繰延税金資産小計	29,302百万円
評価性引当額	△1,563百万円
繰延税金資産合計	27,738百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33,610百万円
退職給付信託設定額	△3,400百万円
その他	△1,622百万円
繰延税金負債合計	△38,633百万円
繰延税金資産の純額	△10,894百万円

2. 当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,184	4,921
危険債権額	84,862	82,675
要管理債権額	12,121	9,732
三月以上延滞債権額	81	61
貸出条件緩和債権額	12,040	9,670
合計 (A)	102,168	97,328
正常債権額	7,233,208	7,307,832
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	7,335,377	7,405,160
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.39%	1.31%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,791	14,181	14,791	14,181
	個別貸倒引当金	30,044	28,553	30,044	28,553
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	44,835	42,734	44,835	42,734

(単位：百万円)

区分	2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,181	9,927	14,181	9,927
	個別貸倒引当金	28,553	29,087	28,553	29,087
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	42,734	39,015	42,734	39,015

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	1,216	1,329

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(9)			(10)
資金運用収益	82,311	18,572	100,874	80,235	31,118	111,343
			(9)			(10)
資金調達費用	425	11,707	12,122	679	25,970	26,639
資金運用収支	81,885	6,865	88,751	79,556	5,147	84,703
信託報酬	22	-	22	27	-	27
役務取引等収益	28,701	276	28,977	28,959	272	29,232
役務取引等費用	8,559	297	8,856	9,616	320	9,937
役務取引等収支	20,141	△20	20,120	19,342	△47	19,295
特定取引収益	337	△2	335	337	△1	336
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	337	△2	335	337	△1	336
その他業務収益	13,201	1,488	14,690	533	2,662	3,196
その他業務費用	38,760	36,677	75,437	24,477	3,853	28,330
その他業務収支	△25,558	△35,189	△60,747	△23,943	△1,190	△25,134
業務粗利益	76,829	△28,346	48,482	75,320	3,907	79,228
業務粗利益率	0.76%	△4.09%	0.46%	0.77%	0.60%	0.79%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	△8,584	24,888
実質業務純益	△9,194	20,634
コア業務純益	63,415	48,612
コア業務純益(投資信託 解約損益を除く。)	58,393	44,372

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(305,909)			(338,772)
平均残高	10,044,628	693,049	10,431,767	9,704,854	641,805	10,007,887
資金運用勘定			(9)			(10)
利息	82,311	18,572	100,874	80,235	31,118	111,343
利回り	0.81%	2.67%	0.96%	0.82%	4.84%	1.11%
			(305,909)			(338,772)
平均残高	12,712,777	675,384	13,082,252	12,262,833	618,419	12,542,480
資金調達勘定			(9)			(10)
利息	425	11,707	12,122	679	25,970	26,639
利回り	0.00%	1.73%	0.09%	0.00%	4.19%	0.21%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.81	2.67	0.96	0.82	4.84	1.11
資金調達原価	0.44	1.90	0.53	0.47	4.38	0.67
総資金利鞘	0.37	0.77	0.43	0.35	0.46	0.44

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	△2,564	△1,491	△4,181	△2,784	△1,373	△4,098
利率による増減	3,509	8,986	12,608	707	13,919	14,568
純増減	945	7,495	8,427	△2,076	12,545	10,469
支払利息						
残高による増減	△5	△213	△60	△15	△987	△500
利率による増減	191	10,457	10,477	268	15,251	15,017
純増減	186	10,244	10,416	253	14,263	14,516

利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.21	0.28
資本経常利益率	4.92	6.25
総資産当期純利益率	0.23	0.20
資本当期純利益率	5.45	4.34

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預金						
流動性預金	7,694,477	—	7,694,477	8,168,808	—	8,168,808
うち有利息預金	6,865,997	—	6,865,997	7,290,066	—	7,290,066
定期性預金	2,391,354	—	2,391,354	2,313,097	—	2,313,097
うち固定自由金利定期預金	2,391,225	—	2,391,225	2,313,029	—	2,313,029
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	89,305	76,148	165,454	52,065	85,539	137,604
合計	10,175,137	76,148	10,251,286	10,533,971	85,539	10,619,510
譲渡性預金	202,733	—	202,733	32,203	—	32,203
総合計	10,377,871	76,148	10,454,020	10,566,174	85,539	10,651,713

(2) 平均残高

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	7,527,779	—	7,527,779	7,783,785	—	7,783,785
うち有利息預金	6,710,210	—	6,710,210	6,884,708	—	6,884,708
定期性預金	2,414,484	—	2,414,484	2,398,382	—	2,398,382
うち固定自由金利定期預金	2,414,352	—	2,414,352	2,398,264	—	2,398,264
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	40,650	121,212	161,862	42,928	90,950	133,879
合計	9,982,913	121,212	10,104,125	10,225,096	90,950	10,316,046
譲渡性預金	207,902	—	207,902	236,489	—	236,489
総合計	10,190,815	121,212	10,312,027	10,461,585	90,950	10,552,536

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度						2023年度							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	565,868	458,553	809,093	277,957	211,796	68,086	2,391,354	577,575	450,466	755,921	249,927	210,307	68,899	2,313,097
うち固定金利 定期預金	565,739	458,553	809,093	277,957	211,796	68,086	2,391,225	577,506	450,466	755,921	249,927	210,307	68,899	2,313,029
うち変動金利 定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	129	-	-	-	-	-	129	68	-	-	-	-	-	68

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	173,616	644	174,261	172,700	4,088	176,789
証書貸付	6,267,961	185,502	6,453,463	6,312,682	189,934	6,502,617
当座貸越	583,863	-	583,863	610,937	-	610,937
割引手形	11,392	-	11,392	12,552	-	12,552
合計	7,036,834	186,147	7,222,981	7,108,873	194,023	7,302,897

(2) 平均残高

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	171,571	2,577	174,148	171,324	2,206	173,530
証書貸付	6,036,312	188,943	6,225,255	6,293,311	187,623	6,480,934
当座貸越	592,102	-	592,102	622,529	-	622,529
割引手形	10,552	-	10,552	10,577	-	10,577
合計	6,810,538	191,521	7,002,059	7,097,742	189,829	7,287,572

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度						2023年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,006,556	1,215,860	893,630	601,232	2,437,402	68,298	7,222,981	1,805,394	1,221,651	1,083,963	600,548	2,518,783	72,556	7,302,897
うち変動金利	/	623,815	407,980	241,024	1,380,043	67,724	/	/	634,381	485,445	268,979	1,461,815	71,977	/
うち固定金利	/	592,045	485,650	360,207	1,057,358	573	/	/	587,269	598,517	331,569	1,056,967	578	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
有価証券	5,821	8,872
債権	19,514	18,630
商品	120	120
不動産	621,927	616,478
その他	118	136
計	647,501	644,238
保証	3,204,626	3,112,146
信用	3,370,853	3,546,512
合計	7,222,981	7,302,897

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
有価証券	12	0
債権	55	64
商品	-	-
不動産	601	616
その他	-	-
計	669	681
保証	2,613	1,745
信用	7,690	5,670
合計	10,972	8,096

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	3,437,742	47.59	3,530,602	48.35
運転資金	3,785,238	52.41	3,772,294	51.65
合 計	7,222,981	100.00	7,302,897	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	7,222,981	100.00	7,302,897	100.00
製造業	752,580	10.42	781,745	10.70
農業、林業	17,949	0.25	18,279	0.25
漁業	6,336	0.09	7,131	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	11,564	0.16	13,608	0.19
建設業	203,373	2.81	226,404	3.10
電気・ガス・熱供給・水道業	219,589	3.04	233,610	3.20
情報通信業	18,571	0.26	20,578	0.28
運輸業、郵便業	184,784	2.56	196,369	2.69
卸売業、小売業	640,253	8.86	665,005	9.10
金融業、保険業	257,040	3.56	325,836	4.46
不動産業、物品賃貸業	1,219,337	16.88	1,256,748	17.21
医療・福祉等サービス業	335,139	4.64	347,654	4.76
国・地方公共団体	1,119,987	15.51	909,015	12.45
その他	2,236,470	30.96	2,300,909	31.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	7,222,981	／	7,302,897	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
総貸出金残高	7,222,981	7,302,897
中小企業等貸出金残高	4,672,183	4,825,427
中小企業等貸出金比率	64.68%	66.07%
総貸出先件数	267,366件	270,132件
中小企業等貸出先件数	266,587件	269,333件
中小企業等貸出先件数比率	99.70%	99.70%

特定海外債権残高

2022年度、2023年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	67.80 (66.83)	244.45 (158.00)	69.09 (67.90)	67.27 (67.84)	226.82 (208.71)	68.56 (69.05)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2022年度	2023年度
商品国債	291	153
商品地方債	27	26
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	318	179

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2022年度							合計	2023年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	25,228	—	—	—	143,743	—	168,971	25,068	199,761	13,972	—	38,500	88,664	—	365,966
地方債	81,440	205,219	281,374	92,664	91,507	53,158	—	805,364	110,283	204,085	205,300	35,098	58,027	30,848	—	643,644
社債	43,319	77,342	47,707	13,659	3,078	279,390	—	464,499	46,963	159,716	79,199	9,931	2,350	281,108	—	579,271
株式	/	/	/	/	/	/	183,894	183,894	/	/	/	/	/	/	243,493	243,493
その他の証券	40,406	32,667	42,218	74,825	260,386	200,894	69,050	720,449	27,307	20,157	61,228	128,903	165,901	364,652	106,335	874,485
うち外国債券	32,165	13,098	17,301	31,776	49,464	175,307	—	319,114	13,185	14,857	26,454	29,133	37,434	334,642	—	455,707
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	168,971	—	168,971	365,966	—	365,966
地方債	805,364	—	805,364	643,644	—	643,644
社債	464,499	—	464,499	579,271	—	579,271
株式	183,894	—	183,894	243,493	—	243,493
その他の証券	381,092	339,357	720,449	393,648	480,837	874,485
うち外国債券	/	319,114	319,114	/	455,707	455,707
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,003,821	339,357	2,343,178	2,226,023	480,837	2,706,861

(2) 平均残高

種類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	437,404	—	437,404	185,652	—	185,652
地方債	874,423	—	874,423	778,091	—	778,091
社債	487,442	—	487,442	512,529	—	512,529
株式	101,036	—	101,036	99,099	—	99,099
その他の証券	400,031	457,759	857,791	380,058	421,135	801,194
うち外国債券	/	437,453	437,453	/	398,683	398,683
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,300,340	457,759	2,758,099	1,955,431	421,135	2,376,567

預証率

(単位：%)

預証率	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	19.30 (22.57)	445.65 (377.65)	22.41 (26.74)	21.06 (18.69)	562.12 (463.03)	25.41 (22.52)

(注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債			
	2022年度	2023年度			
信託受益権	—	—	金銭信託	1,535	1,645
有形固定資産	2,000	2,129	包括信託	2,414	2,559
無形固定資産	155	155			
その他債権	10	10			
銀行勘定貸	1,508	1,619			
現金預け金	274	288			
合計	3,950	4,205	合計	3,950	4,205

(注) 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産		負債			
	2022年度	2023年度			
銀行勘定貸	1,494	1,599	元本	1,494	1,599
			その他	0	0
計	1,494	1,599	計	1,494	1,599

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,535	0	1,535	1,645	0	1,645

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
1年未満	4	6
1年以上2年未満	10	—
2年以上5年未満	3	48
5年以上	1,518	1,591
その他のもの	—	—
合計	1,535	1,645

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金	有価証券	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1	△0

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度			
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	37,583	37,727	144	25,153	25,247	94
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	37,583	37,727	144	25,153	25,247	94
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券 その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	37,583	37,727	144	25,153	25,247	94
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	64,299	63,858	△441	69,820	69,322	△498
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	64,299	63,858	△441	69,820	69,322	△498
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券 その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	64,299	63,858	△441	69,820	69,322	△498
合 計		101,882	101,585	△296	94,973	94,570	△403

その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,489	76,046	92,442	231,218	96,620	134,598
	債券	390,243	388,444	1,798	197,518	197,033	484
	国債	35,374	34,615	758	106,505	106,207	297
	地方債	274,824	274,370	454	45,139	45,031	107
	社債	80,044	79,458	586	45,873	45,794	79
	その他	136,287	126,389	9,898	384,135	365,194	18,940
	外国債券 その他	62,078 74,208	61,399 64,989	679 9,219	229,983 154,151	229,020 136,174	963 17,976
	小 計	695,020	590,880	104,139	812,871	658,848	154,023
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,065	10,957	△891	7,953	8,807	△854
	債券	946,708	967,745	△21,036	1,296,390	1,316,466	△20,075
	国債	133,597	141,480	△7,883	259,461	259,996	△535
	地方債	530,539	536,164	△5,624	598,505	604,798	△6,293
	社債	282,571	290,100	△7,528	438,423	451,671	△13,247
	その他	550,416	581,349	△30,933	452,598	473,489	△20,891
	外国債券 その他	257,035 293,380	263,463 317,886	△6,427 △24,505	225,723 226,875	232,230 241,259	△6,506 △14,384
	小 計	1,507,190	1,560,052	△52,861	1,756,942	1,798,764	△41,821
合 計		2,202,210	2,150,932	51,278	2,569,814	2,457,612	112,201

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,765	2,677
組合出資金等	33,745	37,751

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2022年度における減損処理は、25百万円（うち、株式25百万円）であります。

2023年度における減損処理は、ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として事業年度末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,573	1,644
関連会社株式	—	—

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株 式	63,104	39,219	289	31,973	16,020	317
債 券	510,482	52	36,228	283,646	28	16,372
国 債	509,481	51	36,228	150,069	28	11,518
地方債	—	—	—	119,326	—	4,023
社 債	1,000	0	—	14,250	—	830
その他	472,679	7,817	39,243	113,115	1,726	12,030
外国債券	417,448	—	36,677	43,450	—	3,853
その他	55,230	7,817	2,565	69,665	1,726	8,177
合 計	1,046,266	47,089	75,762	428,734	17,775	28,720

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】…………… 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】…………… 2022年度、2023年度とも該当ありません。

単体情報

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年度				2023年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	183,412	171,027	△2,099	△2,099	205,279	192,390	△2,932	△2,932
		受取変動・支払固定	183,412	171,027	3,659	3,659	205,279	192,390	4,411	4,411
受取変動・支払変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	キャップ	売 建	1,633	958	△10	17	948	699	△10	14
		買 建	1,633	958	11	△1	948	699	10	△0
店頭	スワップション	売 建	58,170	58,170	△512	227	82,280	82,280	△441	572
		買 建	58,170	58,170	512	512	82,280	82,280	441	441
店頭	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			-	-	1,560	2,315	-	-	1,479	2,506

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年度				2023年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店	通貨スワップ		66,117	28,840	23	23	74,514	17,174	△455	△455
	為替予約	売 建	14,937	4,487	141	141	13,668	9,545	△1,013	△1,013
		買 建	13,032	4,231	49	49	12,964	9,189	1,166	1,166
	店頭	通貨オプション	売 建	206,859	159,841	△7,293	△2,499	234,912	178,358	△1,816
買 建			206,859	159,841	6,528	4,092	234,912	178,358	1,467	433
店頭	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			-	-	△550	1,806	-	-	△651	2,524

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【商品関連取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度				2023年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注)	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売 建	5,900	—	△59	—	3,800	—	△37	—
		買 建	5,900	—	59	—	3,800	—	37	—
合 計		—	—	△0	—	—	—	△0	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度			主なヘッジ対象	2023年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	29,999	29,999	△1,143		192,993	192,993	1,831
		受取変動・支払変動	—	—	—		—	—	—
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	借入金	—	—	—
		受取変動・支払固定	5,199	5,199	456	貸出金・借入金	7,419	2,706	363
合 計		—	—	△687	—	—	—	2,194	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度			主なヘッジ対象	2023年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	131,006	2,965	△2,650	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	187,804	29	△5,262
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	為替スワップ		87,422	21,999	△8,984		123,056	18,169	△9,986
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△11,635	—	—	—	△15,248

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

電子決済手段情報

2023年度は該当ありません。

(注) 本項目は2023年6月1日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度より記載しております。

暗号資産情報

2022年度、2023年度とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	722,910	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2024年6月27日

確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 秋野 哲也

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2023年度 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	128
II. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	129
III. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	131
2. 自己資本調達手段の概要	132
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	132
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	134
2. 自己資本の充実度に関する事項	134
3. 信用リスクに関する事項	136
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	147
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	147
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	148
7. CVAリスクに関する事項	149
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	149
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	150
10. 金利リスクに関する事項	150
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	151

V. 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項	152
2. 信用リスクに関する事項	154
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	164
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	165
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	165
6. CVAリスクに関する事項	166
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	166
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	167
9. 金利リスクに関する事項	167
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	168

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	169
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	170
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	171
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	172
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	172

「自己資本の充実の状況編」は、2022年金融庁告示に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21号に基づく開示項目を記載しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2024年3月末の連結自己資本比率は13.35%、単体自己資本比率は13.19%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

【連結】

(単位：百万円、%)

(国内基準)	2023年9月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年9月末比	
				2023年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	14.10	14.86	13.35	△0.75	△1.51
(2) コア資本に係る基礎項目の額	538,886	545,109	551,280	12,393	6,170
(3) コア資本に係る調整項目の額	22,758	15,865	38,437	15,678	22,572
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	516,127	529,243	512,842	△3,285	△16,401
(5) リスク・アセットの額	3,658,490	3,560,562	3,840,616	182,126	280,053

【単体】

(単位：百万円、%)

(国内基準)	2023年9月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年9月末比	
				2023年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	13.91	14.39	13.19	△0.72	△1.20
(2) コア資本に係る基礎項目の額	525,455	525,601	523,889	△1,565	△1,712
(3) コア資本に係る調整項目の額	16,867	13,717	17,734	866	4,016
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	508,588	511,884	506,155	△2,432	△5,728
(5) リスク・アセットの額	3,654,668	3,556,260	3,834,690	180,022	278,430

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しています。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2023年3月末より採用）

Ⅱ 自己資本の構成に関する事項 (連結・単体)

<2024年3月末・国内基準 (連結) >

(単位: 百万円)

項目	2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	535,328	528,912
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	405,048	397,693
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	14,539	13,600
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	8,879	22,367
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	8,879	22,367
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	900	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	545,109	551,280
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4,837	5,312
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4,837	5,312
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	959	6,604
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	9,749	26,292
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	318	228
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,865	38,437
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	529,243	512,842
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,423,065	3,696,581
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△994	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△994	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	137,497	144,035
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,560,562	3,840,616
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	14.86%	13.35%

2023年度 自己資本の充実の状況

<2024年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	524,801	523,889
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	395,653	393,802
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	14,539	13,600
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	800	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	525,601	523,889
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4,730	5,224
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4,730	5,224
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	4,617	6,641
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,050	5,640
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	318	228
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,717	17,734
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	511,884	506,155
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,421,916	3,692,672
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,429	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,429	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	134,343	142,018
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,556,260	3,834,690
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	14.39%	13.19%

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務

(注) 2023年4月1日付で、当行が保有する常陽信用保証株式会社の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぐみフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽信用保証株式会社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2023年度 自己資本の充実の状況

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式における「自己資本の額」にその発行額又は一部が含まれる自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】（2024年3月末）

発行主体	常陽銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	144,818百万円
単体自己資本比率	143,687百万円

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないとは判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当行では、めぶきフィナンシャルグループで規定する「グループリスク管理基本規程」に準拠して取締役会で決定した「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当行ではリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「リスク管理委員会」および「ALM委員会」を設置しています。リスク管理委員会では統合的リスク管理の状況および各種リスク管理の状況等について確認するとともに、ALM委員会ではリスクの状況を踏まえた今後のリスクテイクの方針や内外の環境の変化に対する対応策等を協議しています。各会議体が有効に機能することで、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンを重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化を図っています。

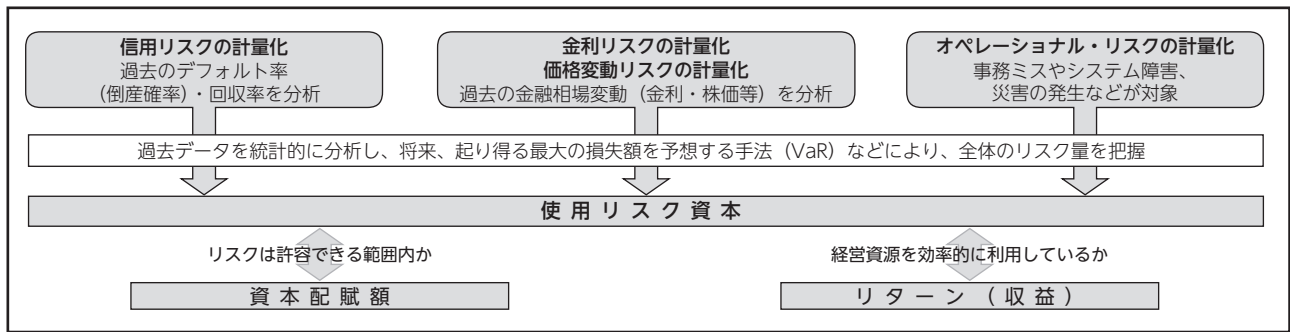
統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

具体的には、めぶきフィナンシャルグループから配賦された内部管理上の資本（リスク資本）をリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦し、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしています。

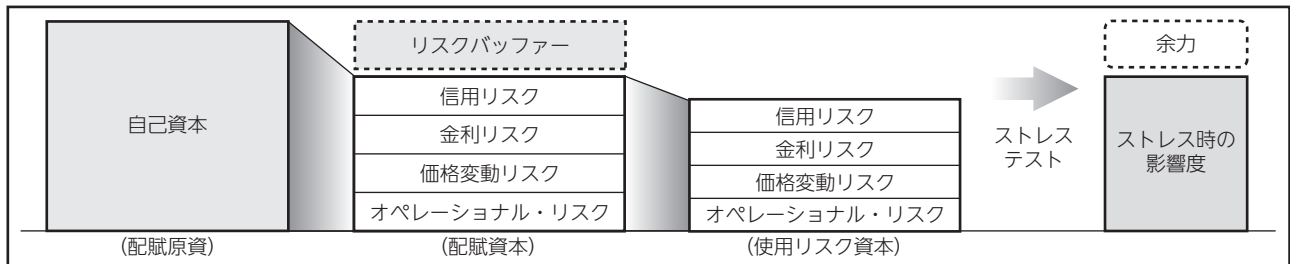
月次でのモニタリング結果は、リスク管理委員会、ALM委員会および取締役会で報告するほか、めぶきフィナンシャルグループのALM・リスク管理委員会および取締役会に月次で報告しています。

なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、めぶきフィナンシャルグループが定める「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」に準拠して規程を定め、明確化しています。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



以下の項目は、株式会社めぶきフィナンシャルグループの「Ⅲ.定性的な開示事項」における各項目をご参照ください。

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品等に関する事項
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・CVAリスクに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項

2023年度 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	35,442	27,801	2,835	2,224
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	27,434	19,055	2,194	1,524
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	8,008	8,746	640	699
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,291,960	3,589,003	321,626	343,172
事業法人等向けエクスポージャー	1,843,531	1,965,662	193,380	201,567
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	750,438	806,797	68,789	74,213
特定貸付債権	205,530	238,929	21,851	24,817
中堅中小企業向け	784,272	783,531	94,283	91,443
ソブリン向け	54,079	68,393	4,429	5,583
金融機関等向け	49,209	68,010	4,025	5,509
リテール向けエクスポージャー	562,145	628,704	56,994	61,774
居住用不動産向け	395,183	441,939	36,489	39,956
適格リボルビング型リテール向け	37,884	43,081	4,492	5,094
その他リテール向け	129,077	143,683	16,011	16,723
株式等	380,083	499,347	30,406	39,947
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	380,083	499,347	30,406	39,947
みなし計算 (ファンド等)	366,326	323,851	29,611	26,144
ルックスルー方式	362,958	312,310	29,341	25,221
資産運用基準方式	3,367	11,541	269	923
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	13,044	12,490	1,088	1,022
その他資産等	46,388	67,165	3,711	5,373
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	5,016	10,051	401	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	55,407	81,730	4,432	6,538
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	20,017	—	1,601	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	82,029	67,344	6,562	5,387
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	13,444	11,882	1,075	950
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	189	549	15	43
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,423,065	3,696,581	332,115	351,778
オペレーショナル・リスク (F)	137,497	144,035	10,999	11,522
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	3,560,562	3,840,616	343,114	363,301
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	3,560,562	3,840,616	142,422	153,624

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末	2024年3月末
BIの額	147,808	154,311
BICの額	19,171	20,146
ILMの値	0.57	0.57

(注)BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期 末(ハ)	ハの前 期末(ニ)	二の前 期末(ホ)	ホの前 期末(ヘ)	ヘの前 期末(ト)	トの前 期末(チ)	チの前 期末(リ)	リの前 期末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	30	16	27	95	27	9					34
損失の件数	4	3	5	6	6	2					4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	30	16	27	95	27	9					34

2023年度 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,664,476	7,257,099	1,376,156	29,752	4,001,468	115,068
標準的手法適用分	10,316	—	—	—	10,316	—
内部格付手法適用分	12,654,159	7,257,099	1,376,156	29,752	3,991,151	115,068
連結子会社のエクスポージャー	10,296	—	1,599	3	8,694	1,101
標準的手法適用分	8,041	—	—	3	8,038	—
内部格付手法適用分	2,254	—	1,599	—	655	1,101
合 計	12,674,772	7,257,099	1,377,755	29,755	4,010,162	116,169

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,424,987	7,358,087	1,595,502	37,686	3,433,711	107,832
標準的手法適用分	29,059	—	—	—	29,059	—
内部格付手法適用分	12,395,928	7,358,087	1,595,502	37,686	3,404,651	107,832
連結子会社のエクスポージャー	8,765	—	—	—	8,765	—
標準的手法適用分	8,765	—	—	—	8,765	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,433,752	7,358,087	1,595,502	37,686	3,442,476	107,832

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,263,804	7,144,188	1,198,566	27,802	3,893,246	115,068
国外	390,355	112,911	177,589	1,949	97,904	—
連結子会社分	2,254	—	1,599	—	655	1,101
合計	12,656,414	7,257,099	1,377,755	29,752	3,991,807	116,169

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,848,984	7,236,333	1,324,865	35,065	3,252,720	107,832
国外	546,943	121,753	270,637	2,620	151,931	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,395,928	7,358,087	1,595,502	37,686	3,404,651	107,832

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	892,344	773,967	63,542	3,565	51,269	30,482
農業・林業	17,439	15,478	1,454	502	3	3,166
漁業	6,301	6,288	—	12	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	14,068	13,768	300	—	—	108
建設業	219,558	194,341	20,913	355	3,948	13,322
電気・ガス・熱供給・水道業	238,169	232,434	2,013	2,037	1,685	193
情報通信業	38,343	22,666	11,733	1,510	2,434	858
運輸業・郵便業	212,807	190,221	14,919	293	7,373	5,844
卸売業・小売業	673,717	632,910	23,337	8,303	9,166	26,834
金融業・保険業	4,091,506	308,729	49,804	10,117	3,722,854	162
不動産業・物品賃貸業	1,297,604	1,239,378	42,544	392	15,288	6,895
その他サービス業	348,233	327,156	17,011	2,022	2,043	18,774
国・地方公共団体等	2,270,355	1,138,546	1,128,581	594	2,632	—
その他	2,333,707	2,161,211	—	45	172,449	8,370
連結子会社分	2,254	—	1,599	—	655	1,101
合計	12,656,414	7,257,099	1,377,755	29,752	3,991,807	116,169

2023年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	930,387	804,674	61,940	2,275	61,497	29,479
農業・林業	16,933	15,734	1,073	122	3	3,434
漁業	7,818	7,083	—	11	723	54
鉱業・採石業・砂利採取業	15,817	15,093	200	—	523	108
建設業	244,910	219,317	19,229	408	5,955	12,183
電気・ガス・熱供給・水道業	247,561	242,504	2,240	1,526	1,289	89
情報通信業	43,267	24,810	13,565	1,329	3,562	720
運輸業・郵便業	236,706	205,268	21,079	525	9,832	5,153
卸売業・小売業	688,387	653,892	23,142	2,730	8,621	24,850
金融業・保険業	3,597,155	403,369	61,398	24,612	3,107,774	44
不動産業・物品賃貸業	1,391,362	1,278,470	99,795	372	12,724	5,842
その他サービス業	361,884	338,429	17,025	2,675	3,754	17,861
国・地方公共団体等	2,206,414	927,735	1,274,760	1,052	2,866	—
その他	2,407,319	2,221,701	50	44	185,523	8,009
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,395,928	7,358,087	1,595,502	37,686	3,404,651	107,832

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,932,198	1,704,140	105,792	2,993	119,272	66,581
1年超3年以下	972,601	722,311	245,128	5,160	—	8,970
3年超5年以下	1,051,544	702,014	343,714	5,815	—	7,087
5年超7年以下	674,927	470,502	197,446	3,026	3,953	4,977
7年超10年以下	590,741	464,289	122,215	4,236	—	12,844
10年超	3,550,502	3,180,123	361,859	8,520	—	13,072
期間の定めなし	3,881,643	13,717	—	—	3,867,926	1,534
連結子会社分	2,254	—	1,599	—	655	1,101
合計	12,656,414	7,257,099	1,377,755	29,752	3,991,807	116,169

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,869,880	1,500,502	148,804	3,535	217,038	63,688
1年超3年以下	1,290,942	752,069	532,291	2,604	3,975	7,145
3年超5年以下	1,279,588	907,311	368,881	3,395	—	5,893
5年超7年以下	493,968	424,540	66,950	2,477	—	8,238
7年超10年以下	647,928	528,144	112,393	7,390	—	10,967
10年超	3,618,822	3,234,357	366,181	18,283	—	10,260
期間の定めなし	3,194,798	11,160	—	—	3,183,637	1,638
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,395,928	7,358,087	1,595,502	37,686	3,404,651	107,832

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,738	△1,023	17,715	17,715	△7,788	9,927
個別貸倒引当金	30,044	△1,491	28,553	28,553	534	29,087
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	48,783	△2,514	46,269	46,269	△7,254	39,014

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	30,044	△1,491	28,553	28,553	534	29,087
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,044	△1,491	28,553	28,553	534	29,087
製造業	9,866	△1,971	7,895	7,895	△1,133	6,761
農業・林業	322	151	473	473	1,454	1,927
漁業	10	5	15	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	5	5	△0	5
建設業	2,814	△330	2,484	2,484	113	2,598
電気・ガス・熱供給・水道業	47	1,319	1,366	1,366	△158	1,208
情報通信業	161	54	215	215	△118	97
運輸業・郵便業	1,000	203	1,203	1,203	△186	1,016
卸売業・小売業	7,818	△23	7,795	7,795	531	8,326
金融業・保険業	53	△8	45	45	△45	—
不動産業・物品賃貸業	2,041	△126	1,914	1,914	△414	1,500
その他サービス業	5,716	△728	4,988	4,988	505	5,493
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	184	△34	149	149	△13	135
その他	0	△0	0	0	0	0
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
業種別計	30,044	△1,491	28,553	28,553	534	29,087

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
製造業	3,130	3,993
農業・林業	66	350
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	989	1,083
電気・ガス・熱供給・水道業	94	0
情報通信業	9	99
運輸業・郵便業	721	599
卸売業・小売業	2,258	2,771
金融業・保険業	—	44
不動産業・物品賃貸業	1,284	591
その他サービス業	1,891	1,364
国・地方公共団体等	—	—
個人	260	150
その他	—	1
連結子会社分	1,384	—
合計	12,091	11,051

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法動案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法動案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	66	—	66	—	66	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,615	126,930	8,615	12,693	21,308	17,117	80%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	18,262	—	18,262	—	18,262	18,262	100%
合計	26,956	126,930	26,956	12,693	39,649	35,407	89%

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	42	—	42	—	42	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,749	127,779	8,749	12,777	21,526	11,523	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	16,230	—	16,230	—	16,230	16,245	100%
合計	25,034	127,779	25,034	12,777	37,812	27,796	74%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。

2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	66	—	66	—	66	0	0%
40%～70%	4,009	43,741	4,009	4,374	8,383	4,191	50%
75%	—	—	—	—	—	—	—
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	22,869	83,189	22,869	8,318	31,188	31,188	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	11	—	11	—	11	28	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,956	126,930	26,956	12,693	39,649	35,407	89%

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	4,114	43,319	4,114	4,331	8,446	1,680	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,677	84,459	4,677	8,445	13,123	9,842	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	16,220	—	16,220	—	16,220	16,220	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	21	—	21	—	21	52	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,034	127,779	25,034	12,777	37,812	27,796	74%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,035	235
	2年半以上	5%	70%	15,158	14,916
良	2年半未満	5%	70%	14,996	18,306
	2年半以上	10%	90%	114,288	140,928
可	期間の別なし	35%	115%	48,831	50,903
弱い	期間の別なし	100%	250%	8,295	11,260
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,581	4,151
合計				207,186	240,702

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	550	—
	2年半以上	5%	120%	1,100	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,647	1,449
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				3,298	1,449

2023年度 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	38.5%	46.2%	3,224,109	82,926
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.4%	1,640,184	53,003
中位格付	正常先	0.9%	36.5%	62.5%	1,258,444	27,673
下位格付	要注意先	11.2%	34.9%	132.6%	258,561	1,863
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	66,918	385
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	6,008,964	20,137
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	6,008,925	20,137
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	195.7%	38	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.9%	32.5%	153,404	13,304
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	29.5%	145,953	11,943
中位格付	正常先	1.2%	36.1%	84.4%	7,325	1,360
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	212.0%	124	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.9%	38.6%	45.0%	3,440,320	81,179
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.2%	1,787,313	53,408
中位格付	正常先	0.9%	36.7%	61.0%	1,332,897	26,433
下位格付	要注意先	10.6%	35.4%	134.0%	257,304	1,214
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	62,805	122
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	5,264,663	20,611
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	5,264,631	20,611
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	181.8%	31	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	31.1%	235,786	14,704
上位格付	正常先	0.1%	45.5%	31.0%	232,204	12,737
中位格付	正常先	0.3%	30.3%	32.8%	3,440	1,967
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	198.2%	141	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADIは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	20.3%	1,948,978	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	20.3%	1,940,742	—	—	—
延滞	38.8%	29.5%	—	125.2%	167	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.7%	28.6%	23.6%	8,067	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	92.5%	—	44.0%	46,629	40,649	140,611	28.9%
非延滞	1.6%	92.5%	—	43.7%	46,381	40,608	140,523	28.9%
延滞	34.7%	93.9%	—	202.3%	154	10	14	68.3%
デフォルト	100.0%	93.8%	77.3%	105.5%	93	31	72	42.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.3%	36.3%	—	29.1%	480,535	3,643	4,900	63.9%
事業性	0.9%	32.1%	—	24.5%	371,366	3,577	4,774	64.2%
非事業性	0.7%	54.2%	—	45.4%	89,415	61	118	51.7%
延滞	45.7%	41.9%	—	94.9%	175	0	0	45.7%
デフォルト	100.0%	34.4%	21.8%	41.0%	19,577	4	6	67.9%

(単位：百万円)

2024年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	32.0%	—	22.2%	1,993,875	—	—	—
非延滞	0.4%	32.0%	—	22.1%	1,986,584	—	—	—
延滞	46.8%	32.0%	—	154.4%	119	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.0%	24.3%	52.6%	7,171	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	94.8%	—	46.9%	51,151	41,853	139,754	29.9%
非延滞	1.7%	94.8%	—	46.5%	50,896	41,807	139,667	29.9%
延滞	35.6%	96.3%	—	210.8%	168	14	16	87.4%
デフォルト	100.0%	96.3%	77.0%	132.7%	85	31	69	44.8%
その他リテール向けエクスポージャー	3.0%	39.2%	—	32.1%	478,881	3,434	4,147	62.5%
事業性	0.8%	34.1%	—	25.4%	363,875	3,366	4,018	62.8%
非事業性	0.7%	58.7%	—	48.1%	97,059	55	109	50.7%
延滞	48.9%	49.9%	—	120.5%	235	5	9	56.5%
デフォルト	100.0%	37.7%	21.2%	82.6%	17,711	7	9	55.8%

2023年度 自己資本の充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2023年3月期	(b)2024年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,991	38,476	△3,515
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,007	2,868	△138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	381	395	13
その他リテール向けエクスポージャー	6,616	6,468	△148
合 計	51,997	48,208	△3,789

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

不良債権の最終処理を進めてきた結果、債権売却損や要管理先に対する一般貸倒引当金が減少したことなどにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,731	38,476
ソブリン向けエクスポージャー	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	88	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,881	2,868
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,474	395
その他リテール向けエクスポージャー	5,774	6,468
合 計	57,964	48,208

- (注) 1. 損失額の推計値は、2023年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2024年3月期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	109,118	341,079	325,415
事業法人向けエクスポージャー	9,234	341,079	246,352
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	22,166
金融機関等向けエクスポージャー	99,868	—	1,573
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,021
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,020
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,280
合 計	109,118	341,079	325,415

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	139,748	335,982	330,634
事業法人向けエクスポージャー	10,868	335,982	199,263
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	76,540
金融機関等向けエクスポージャー	128,865	—	1,519
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,046
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,757
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	47,507
合 計	139,748	335,982	330,634

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、S A-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
グロス再構築コストの合計額	12,080	14,143
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	10,854	15,256
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	32,108	41,159
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	32,108	41,159
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2023年度 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	288,043	—	302,372	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	121,865	—	182,956	—
その他	—	—	—	—
合計	409,909	—	485,328	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年3月末				2024年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	409,671	6,554	—	—	485,124	5,382	—	—
20%超50%以下	237	7	—	—	204	4	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	409,909	6,562	—	—	485,328	5,387	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
取引先共通の要素	3,243	2,838
取引先固有の要素	379	407
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	13,444	11,882

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
連結貸借対照表計上額	246,083	342,876
上場株式等エクスポージャー	243,138	340,023
上記以外	2,944	2,853
時価	246,083	342,876
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	46,686	17,249
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	94,049	143,110
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	152,033	199,738
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	152,033	199,738

2023年度 自己資本の充実の状況

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
ルックスルー方式	357,817	326,387
資産運用基準方式	1,240	4,616
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合 計	359,058	331,003

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	15,207	13,661	53,608	53,846
2	下方パラレルシフト	13,246	46,919	18,524	15,627
3	スティープ化	34,577	7,562		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,577	46,919	53,608	53,846
		ホ		ヘ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	自己資本の額	512,842		529,243	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	750,439 (—)	1,501,278	806,798 (—)	1,583,443
特定貸付債権	205,531 (—)	258,590	238,930 (—)	301,702
中堅中小企業向けエクスポージャー	784,272 (—)	1,089,721	783,531 (—)	1,111,256
ソブリン向けエクスポージャー	54,080 (—)	30,190	68,393 (—)	34,952
金融機関等向けエクスポージャー	49,210 (0)	59,525	68,010 (0)	81,651
居住用不動産向けエクスポージャー	395,184 (—)	1,201,070	441,940 (—)	1,216,001
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	55,001 (17,117)	57,386	54,605 (11,523)	54,729
その他リテール向けエクスポージャー	129,078 (—)	360,402	143,683 (—)	361,753
株式等エクスポージャー	380,111 (28)	380,089	499,375 (28)	499,353
証券化エクスポージャー	82,030 (—)	82,030	67,345 (—)	67,345
購入債権	13,044 (—)	38,167	12,491 (—)	36,601

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2023年度 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	27,434	19,055	2,194	1,524
内部格付手法の適用除外資産	27,434	19,055	2,194	1,524
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,298,820	3,593,840	321,486	343,596
事業法人等向けエクスポージャー	1,845,931	1,968,773	193,582	201,831
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	752,839	809,908	68,992	74,477
特定貸付債権	205,530	238,929	21,851	24,817
中堅中小企業向け	784,272	783,531	94,283	91,443
ソブリン向け	54,079	68,393	4,429	5,583
金融機関等向け	49,209	68,010	4,025	5,509
リテール向けエクスポージャー	562,145	628,704	56,181	61,774
居住用不動産向け	395,183	441,939	36,000	39,956
適格リボルビング型リテール向け	37,884	43,081	4,492	5,094
その他リテール向け	129,077	143,683	15,687	16,723
株式等	386,515	503,457	30,921	40,276
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	386,515	503,457	30,921	40,276
みなし計算 (ファンド等)	376,412	333,953	30,532	26,974
ルックスルー方式	373,045	322,411	30,262	26,050
資産運用基準方式	3,367	11,541	269	923
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	13,044	12,490	1,088	1,022
その他資産等	48,609	67,165	3,888	5,373
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー (②)	5,016	10,051	401	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	43,363	69,244	3,469	5,539
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	17,780	—	1,422	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	82,029	67,344	6,562	5,387
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	13,444	11,882	1,075	950
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	189	549	15	43
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,421,916	3,692,672	331,334	351,503
オペレーショナル・リスク (F)	134,343	142,018	10,747	11,361
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	3,556,260	3,834,690	342,082	362,864
単体リスク・アセットおよび 単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	3,556,260	3,834,690	142,250	153,387

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセット×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①~⑤の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末	2024年3月末
BIの額	145,502	152,993
BICの額	18,825	19,949
ILMの値	0.57	0.56

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期 末(ハ)	ハの前 期末(ニ)	二の前 期末(ホ)	ホの前 期末(ヘ)	ヘの前 期末(ト)	トの前 期末(チ)	チの前 期末(リ)	リの前 期末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	30	16	27	84	15	9					30
損失の件数	4	3	5	5	5	2					4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	30	16	27	84	15	9					30

2023年度 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	10,316	—	—	—	10,316	—
内部格付手法適用分	12,655,586	7,258,841	1,376,156	29,752	3,990,836	115,068
合計	12,665,903	7,258,841	1,376,156	29,752	4,001,153	115,068

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	29,059	—	—	—	29,059	—
内部格付手法適用分	12,396,220	7,360,430	1,595,502	37,686	3,402,600	107,832
合計	12,425,280	7,360,430	1,595,502	37,686	3,431,660	107,832

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金
 オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金
 ※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 基礎的内部格付手法が適用される資産
 …債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
 標準的手法が適用される資産
 …元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,265,231	7,145,930	1,198,566	27,802	3,892,932	115,068
国外	390,355	112,911	177,589	1,949	97,904	—
合計	12,655,586	7,258,841	1,376,156	29,752	3,990,836	115,068

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,849,277	7,238,676	1,324,865	35,065	3,250,669	107,832
国外	546,943	121,753	270,637	2,620	151,931	—
合計	12,396,220	7,360,430	1,595,502	37,686	3,402,600	107,832

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	892,344	773,967	63,542	3,565	51,269	30,482
農業・林業	17,439	15,478	1,454	502	3	3,166
漁業	6,301	6,288	—	12	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	14,068	13,768	300	—	—	108
建設業	219,558	194,341	20,913	355	3,948	13,322
電気・ガス・熱供給・水道業	239,698	233,655	2,013	2,037	1,992	193
情報通信業	38,448	22,666	11,733	1,510	2,539	858
運輸業・郵便業	212,807	190,221	14,919	293	7,373	5,844
卸売業・小売業	673,717	632,910	23,337	8,303	9,166	26,834
金融業・保険業	4,091,599	308,729	49,804	10,117	3,722,947	162
不動産業・物品賃貸業	1,300,256	1,239,898	42,544	392	17,419	6,895
その他サービス業	349,450	327,156	17,011	2,022	3,259	18,774
国・地方公共団体等	2,270,355	1,138,546	1,128,581	594	2,632	—
その他	2,329,539	2,161,211	—	45	168,282	8,370
合計	12,655,586	7,258,841	1,376,156	29,752	3,990,836	115,068

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	930,387	804,674	61,940	2,275	61,497	29,479
農業・林業	16,933	15,734	1,073	122	3	3,434
漁業	7,818	7,083	—	11	723	54
鉱業・採石業・砂利採取業	15,817	15,093	200	—	523	108
建設業	244,910	219,317	19,229	408	5,955	12,183
電気・ガス・熱供給・水道業	249,995	244,420	2,240	1,526	1,806	89
情報通信業	43,372	24,810	13,565	1,329	3,667	720
運輸業・郵便業	236,706	205,268	21,079	525	9,832	5,153
卸売業・小売業	688,387	653,892	23,142	2,730	8,621	24,850
金融業・保険業	3,597,248	403,369	61,398	24,612	3,107,866	44
不動産業・物品賃貸業	1,393,919	1,278,898	99,795	372	14,852	5,842
その他サービス業	361,962	338,429	17,025	2,675	3,831	17,861
国・地方公共団体等	2,206,414	927,735	1,274,760	1,052	2,866	—
その他	2,402,348	2,221,701	50	44	180,551	8,009
合計	12,396,220	7,360,430	1,595,502	37,686	3,402,600	107,832

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,933,428	1,705,370	105,792	2,993	119,272	66,581
1年超3年以下	972,601	722,311	245,128	5,160	—	8,970
3年超5年以下	1,051,544	702,014	343,714	5,815	—	7,087
5年超7年以下	675,439	471,013	197,446	3,026	3,953	4,977
7年超10年以下	590,741	464,289	122,215	4,236	—	12,844
10年超	3,550,502	3,180,123	361,859	8,520	—	13,072
期間の定めなし	3,881,329	13,717	—	—	3,867,611	1,534
合計	12,655,586	7,258,841	1,376,156	29,752	3,990,836	115,068

2023年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,871,796	1,502,418	148,804	3,535	217,038	63,688
1年超3年以下	1,290,942	752,069	532,291	2,604	3,975	7,145
3年超5年以下	1,279,910	907,634	368,881	3,395	—	5,893
5年超7年以下	494,073	424,645	66,950	2,477	—	8,238
7年超10年以下	647,928	528,144	112,393	7,390	—	10,967
10年超	3,618,822	3,234,357	366,181	18,283	—	10,260
期間の定めなし	3,192,747	11,160	—	—	3,181,586	1,638
合計	12,396,220	7,360,430	1,595,502	37,686	3,402,600	107,832

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,791	△610	14,181	14,181	△4,253	9,927
個別貸倒引当金	30,044	△1,491	28,553	28,553	534	29,087
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	44,835	△2,101	42,734	42,734	△3,719	39,015

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	30,044	△1,491	28,553	28,553	534	29,087
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,044	△1,491	28,553	28,553	534	29,087
製造業	9,866	△1,971	7,895	7,895	△1,133	6,761
農業・林業	322	151	473	473	1,454	1,927
漁業	10	5	15	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	5	5	△0	5
建設業	2,814	△330	2,484	2,484	113	2,598
電気・ガス・熱供給・水道業	47	1,319	1,366	1,366	△158	1,208
情報通信業	161	54	215	215	△118	97
運輸業・郵便業	1,000	203	1,203	1,203	△186	1,016
卸売業・小売業	7,818	△23	7,795	7,795	531	8,326
金融業・保険業	53	△8	45	45	△45	—
不動産業・物品賃貸業	2,041	△126	1,914	1,914	△414	1,500
その他サービス業	5,716	△728	4,988	4,988	505	5,493
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	184	△34	149	149	△13	135
その他	0	△0	0	0	0	0
業種別計	30,044	△1,491	28,553	28,553	534	29,087

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
製造業	3,130	3,993
農業・林業	66	350
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	989	1,083
電気・ガス・熱供給・水道業	94	0
情報通信業	9	99
運輸業・郵便業	721	599
卸売業・小売業	2,258	2,771
金融業・保険業	—	44
不動産業・物品賃貸業	1,284	591
その他サービス業	1,891	1,364
国・地方公共団体等	—	—
個人	260	150
その他	—	1
合 計	10,707	11,051

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,615	126,930	8,615	12,693	21,308	17,117	80%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	10,316	—	10,316	—	10,316	10,316	100%
合計	18,932	126,930	18,932	12,693	31,625	27,434	87%

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,749	127,779	8,749	12,777	21,526	11,523	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	7,532	—	7,532	—	7,532	7,532	100%
合計	16,281	127,779	16,281	12,777	29,059	19,055	66%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。

2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	—	—	—	—	—	—	—
40%～70%	4,009	43,741	4,009	4,374	8,383	4,191	50%
75%	—	—	—	—	—	—	—
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	14,923	83,189	14,923	8,318	23,242	23,242	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,932	126,930	18,932	12,693	31,625	27,434	87%

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	4,071	43,319	4,071	4,331	8,403	1,680	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,677	84,459	4,677	8,445	13,123	9,842	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	7,532	—	7,532	—	7,532	7,532	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,281	127,779	16,281	12,777	29,059	19,055	66%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,035	235
	2年半以上	5%	70%	15,158	14,916
良	2年半未満	5%	70%	14,996	18,306
	2年半以上	10%	90%	114,288	140,928
可	期間の別なし	35%	115%	48,831	50,903
弱い	期間の別なし	100%	250%	8,295	11,260
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,581	4,151
合計				207,186	240,702

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	550	—
	2年半以上	5%	120%	1,100	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,647	1,449
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				3,298	1,449

2023年度 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	38.5%	46.2%	3,227,122	82,926
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.4%	1,641,975	53,003
中位格付	正常先	0.9%	36.5%	62.6%	1,259,666	27,673
下位格付	要注意先	11.2%	34.9%	132.6%	258,561	1,863
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	66,918	385
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	6,007,365	20,137
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	6,007,326	20,137
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	195.7%	38	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.9%	32.5%	153,404	13,304
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	29.5%	145,953	11,943
中位格付	正常先	1.2%	36.1%	84.4%	7,325	1,360
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	212.0%	124	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.9%	38.6%	45.0%	3,443,941	81,179
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.2%	1,789,017	53,408
中位格付	正常先	0.9%	36.7%	61.0%	1,334,813	26,433
下位格付	要注意先	10.6%	35.4%	134.0%	257,304	1,214
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	62,805	122
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	5,264,663	20,611
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	5,264,631	20,611
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	181.8%	31	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	31.1%	235,786	14,704
上位格付	正常先	0.1%	45.5%	31.0%	232,204	12,737
中位格付	正常先	0.3%	30.3%	32.8%	3,440	1,967
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	198.2%	141	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	20.3%	1,948,210	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	20.3%	1,940,742	—	—	—
延滞	38.8%	29.5%	—	125.2%	167	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.5%	24.9%	26.1%	7,299	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	92.5%	—	44.0%	46,629	40,649	140,611	28.9%
非延滞	1.6%	92.5%	—	43.7%	46,381	40,608	140,523	28.9%
延滞	34.7%	93.9%	—	202.3%	154	10	14	68.3%
デフォルト	100.0%	93.8%	77.3%	105.5%	93	31	72	42.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.2%	36.2%	—	29.1%	480,202	3,643	4,900	63.9%
事業性	0.9%	32.1%	—	24.5%	371,366	3,577	4,774	64.2%
非事業性	0.7%	54.2%	—	45.4%	89,415	61	118	51.7%
延滞	45.7%	41.9%	—	94.9%	175	0	0	45.7%
デフォルト	100.0%	33.3%	20.5%	41.7%	19,243	4	6	67.9%

(単位：百万円)

2024年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	32.0%	—	22.2%	1,993,875	—	—	—
非延滞	0.4%	32.0%	—	22.1%	1,986,584	—	—	—
延滞	46.8%	32.0%	—	154.4%	119	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.0%	24.3%	52.6%	7,171	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	94.8%	—	46.9%	51,151	41,853	139,754	29.9%
非延滞	1.7%	94.8%	—	46.5%	50,896	41,807	139,667	29.9%
延滞	35.6%	96.3%	—	210.8%	168	14	16	87.4%
デフォルト	100.0%	96.3%	77.0%	132.7%	85	31	69	44.8%
その他リテール向けエクスポージャー	3.0%	39.2%	—	32.1%	478,881	3,434	4,147	62.5%
事業性	0.8%	34.1%	—	25.4%	363,875	3,366	4,018	62.8%
非事業性	0.7%	58.7%	—	48.1%	97,059	55	109	50.7%
延滞	48.9%	49.9%	—	120.5%	235	5	9	56.5%
デフォルト	100.0%	37.7%	21.2%	82.6%	17,711	7	9	55.8%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2023年3月期	(b)2024年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,991	38,476	△3,515
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,007	2,868	△138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	381	395	13
その他リテール向けエクスポージャー	6,616	6,468	△148
合 計	51,997	48,208	△3,789

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

不良債権の最終処理を進めてきた結果、債権売却損や要管理先に対する一般貸倒引当金が減少したことなどにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

2023年度 自己資本の充実の状況

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,741	38,476
ソブリン向けエクスポージャー	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	88	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,881	2,868
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,474	395
その他リテール向けエクスポージャー	5,774	6,468
合 計	57,975	48,208

(注) 1. 損失額の推計値は、2023年3月期の自己資本比率算出における期待損失額（E L）を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記（8）の2024年3月期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	109,118	341,079	325,415
事業法人向けエクスポージャー	9,234	341,079	246,352
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	22,166
金融機関等向けエクスポージャー	99,868	—	1,573
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,021
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,020
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,280
合 計	109,118	341,079	325,415

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	139,748	335,982	330,634
事業法人向けエクスポージャー	10,868	335,982	199,263
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	76,540
金融機関等向けエクスポージャー	128,865	—	1,519
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,046
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,757
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	47,507
合 計	139,748	335,982	330,634

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
グロス再構築コストの合計額	12,080	14,143
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	10,854	15,256
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	32,108	41,159
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	32,108	41,159
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	288,043	—	302,372	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	121,865	—	182,956	—
その他	—	—	—	—
合計	409,909	—	485,328	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年3月末				2024年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	409,671	6,554	—	—	485,124	5,382	—	—
20%超50%以下	237	7	—	—	204	4	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	409,909	6,562	—	—	485,328	5,387	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

2023年度 自己資本の充実の状況

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳
該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
取引先共通の要素	3,243	2,838
取引先固有の要素	379	407
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	13,444	11,882

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
貸借対照表計上額	248,644	344,509
上場株式等エクスポージャー	243,138	340,023
上記以外	5,506	4,486
時価	248,644	344,509
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	46,686	17,249
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	94,036	143,098
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	154,606	201,383
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	154,606	201,383

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
ルックスルー方式	361,985	330,868
資産運用基準方式	1,240	4,616
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合 計	363,226	335,484

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	15,207	13,661	53,608	53,846
2	下方パラレルシフト	13,246	46,919	18,524	15,627
3	スティープ化	34,577	7,562		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,577	46,919	53,608	53,846
		ホ		ヘ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	自己資本の額	506,155		511,884	

2023年度 自己資本の充実の状況

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	752,839 (—)	1,504,352	809,909 (—)	1,587,116
特定貸付債権	205,531 (—)	258,590	238,930 (—)	301,702
中堅中小企業向けエクスポージャー	784,272 (—)	1,089,721	783,531 (—)	1,111,256
ソブリン向けエクスポージャー	54,080 (—)	30,190	68,393 (—)	34,952
金融機関等向けエクスポージャー	49,210 (—)	59,525	68,010 (—)	81,651
居住用不動産向けエクスポージャー	395,184 (—)	1,200,791	441,940 (—)	1,216,001
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	55,001 (17,117)	57,386	54,605 (11,523)	54,729
その他リテール向けエクスポージャー	129,078 (—)	360,395	143,683 (—)	361,753
株式等エクスポージャー	386,515 (—)	386,493	503,458 (—)	503,436
証券化エクスポージャー	82,030 (—)	82,030	67,345 (—)	67,345
購入債権	13,044 (—)	38,167	12,491 (—)	36,601

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員の報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、社外取締役全員、取締役会議長及び取締役頭取で構成し、社外取締役が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

2023年度 報酬等に関する開示事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当行は、取締役会の委任決議に基づき、取締役頭取（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全行的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役頭取（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2024年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	4回
取締役会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行は、取締役会で定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、取締役の報酬等の決定方針を「取締役（監査等委員を除く）」と「取締役（監査等委員）」に区分し、以下のとおり定めております。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、取締役（監査等委員を除く）報酬等運用基準を定め、報酬と当行の業績および株主利益の連動性を高めることにより、報酬の透明性、公正性、客観性に加え、業績向上に向けたインセンティブを勘案し、適切に運用する。
- ・取締役（監査等委員を除く）個々の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、前項に定める基準にもとづき算定された額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

〔取締役（監査等委員）〕

- ・取締役（監査等委員）の報酬等は、取締役（監査等委員）報酬等運用基準を定め、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、適切に運用する。

当行は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額400百万円（当該決議に係る会社役員の員数：10名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の員数：5名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

〔取締役（監査等委員）を除く〕

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・報酬構成割合は、概ね報酬月額70%、賞与18%、譲渡制限付株式12%としております（賞与が標準額支給の場合）。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

・賞与

役位別に基本額を定め、年度毎の当行単体の目標達成率、ならびに親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役（監査等委員を除く）への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当行の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）が、当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、親会社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、親会社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額50百万円以内（当該決議に係る会社役員の数：8名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は、役位別に定めた固定額としております。

[取締役（監査等委員）]

(a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行の対象役員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

<業績連動部分の算出方法について（2024年3月末時点）>

当行の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動報酬としております。業績は、「当行単体の目標達成率」、ならびに「親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）」により判断しております。なお、「当行単体の目標達成率」における具体的な指標は、コア業務純益（注）、当期純利益であり、年度予算に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2023年度 報酬等に関する開示事項

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他		
対象役員 (除く社外役員)	9	286	239	203	32	3	47	—	47	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。
 2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬32百万円（対象役員32百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が73百万円（対象役員73百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が19百万円（対象役員19百万円）であります。
 3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助であります。
 4. 賞与（業績連動型報酬）については、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	2016年10月1日から2043年7月18日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	2016年10月1日から2044年7月18日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	2016年10月1日から2045年7月17日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

2023年度 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	174
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	175
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	175
4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	176

〈単体情報〉

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標	189
2. 直近2事業年度の財産の状況	190
3. 主要業務に関する事項	198
4. 大株主の状況	208

〈決算公告・確認書〉

決算公告・確認書	209
----------------	-----

連結情報

1. 事業の概況

金融経済環境

2023年度のわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、設備投資や個人消費の持ち直しに加え、雇用にも改善の動きがみられ、緩やかな回復が続きました。一方、不安定な海外情勢、物価上昇や人手不足を背景とした供給制約などもあり、景気の先行きには下振れリスクも残す状況となりました。

当行の主要営業地盤である栃木県においても、個人消費や鉱工業生産の持ち直しの動きに加え、雇用も緩やかな回復が続くなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、日米の金融政策を巡り一時的に円高に振れる展開もあったものの、総じてみれば、年度を通し円安ドル高が進み、年度末は1ドル151円台となりました。日経平均株価は、好調な企業業績や東京証券取引所による市場構造改革を受けた企業価値向上への期待感などから、2024年3月にはバブル期の高値を34年ぶりに更新しました。また、金利は、物価の上昇や賃金上げの動きなどを受けた日本銀行による金融政策の変更に伴い、長短ともに上昇に転じました。長期金利は、7月の日本銀行による長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の修正以降は急速な上昇に転じ、年末以降は落ち着きを取り戻したものの、年度当初の0.3%台から年度末0.7%台まで上昇しました。短期金利は、8年に及んだ日本銀行のマイナス金利政策が2024年3月の金融政策決定会合によって解除され、年度末にはマイナス圏からプラス圏へと転じました。

当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、預け金利息や株式等売却益が減少したものの、貸出金利息や役員取引等収益、その他業務収益の増加等により前年度比56億92百万円増加し、1,070億21百万円となりました。経常費用は、株式等売却損や国債等債券売却損が減少したものの、資金調達費用や役員取引等費用の増加等により前年度比6億52百万円増加し、862億76百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比50億39百万円増加し、207億44百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比35億25百万円増加の143億49百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比6,097億円増加の8兆6,799億円、負債が前年度末比5,867億円増加の8兆3,176億円となりました。また、純資産は前年度末比229億円増加の3,623億円となりました。

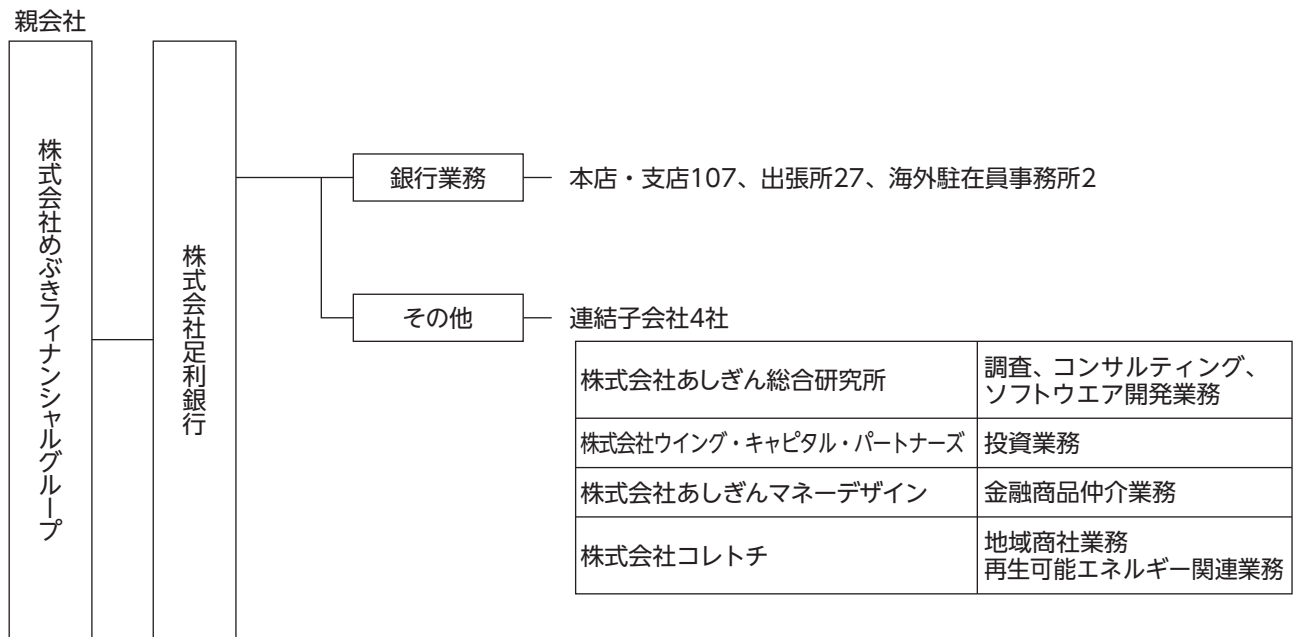
このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、公共向け貸出金が減少したものの、個人向けおよび法人向け貸出金の増加等により、前年度末比1,412億円増加の5兆5,067億円となりました。有価証券は相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,070億円増加の1兆4,193億円となりました。預金は、個人・法人預金、公共預金が増加したことにより、前年度末比1,736億円増加の7兆841億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2024年3月31日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品仲介業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	投資業務	2021年 2月1日	70	100.00	—
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	100.00	—
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	地域商社業務、 再生可能エネルギー関連業務	2022年 8月2日	100	68.00	10.00

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	101,107	98,249	94,497	101,328	107,021
連結経常利益	18,414	21,383	22,658	15,705	20,744
親会社株主に帰属する当期純利益	12,636	14,507	15,499	10,824	14,349
連結包括利益	4,420	37,269	△6,422	△10,910	29,258
連結純資産額	347,146	371,274	356,242	339,364	362,322
連結総資産額	6,916,222	8,831,475	9,322,842	8,070,230	8,679,933
連結自己資本比率 (国内基準)	9.45%	9.51%	9.81%	12.19%	12.06%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、パーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2021年度以前は粗利益配分手法)

連結情報

4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当行が上記の連結計算書類を銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、一部追加・変更して作成しております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,222,945	1,583,284
コールローン及び買入手形	8,453	3,043
買入金銭債権	6,237	6,143
商品有価証券	1,108	1,159
金銭の信託	3,010	2,824
有価証券	1,312,278	1,419,329
貸出金	5,365,536	5,506,745
外国為替	3,712	5,725
その他資産	101,056	103,931
有形固定資産	27,379	26,648
建物	11,642	11,236
土地	12,067	11,964
リース資産	53	70
建設仮勘定	7	1
その他の有形固定資産	3,609	3,376
無形固定資産	6,207	4,985
ソフトウェア	5,719	4,497
その他の無形固定資産	487	487
退職給付に係る資産	26,922	34,411
繰延税金資産	16,343	10,176
支払承諾見返	8,475	7,130
貸倒引当金	△39,436	△35,605
資産の部合計	8,070,230	8,679,933

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
	金額	金額
預金	6,910,495	7,084,194
譲渡性預金	209,555	135,486
コールマネー及び売渡手形	—	491,000
売現先勘定	52,542	21,058
債券貸借取引受入担保金	74,815	107,444
借入金	428,800	415,000
外国為替	480	292
信託勘定借	1,475	1,450
その他負債	42,180	52,312
役員賞与引当金	88	128
睡眠預金払戻損失引当金	702	646
偶発損失引当金	974	1,170
ポイント引当金	280	295
支払承諾	8,475	7,130
負債の部合計	7,730,866	8,317,611
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	204,016	212,065
株主資本合計	339,016	347,065
その他有価証券評価差額金	△4,278	10,346
繰延ヘッジ損益	6,842	3,315
退職給付に係る調整累計額	△2,247	1,564
その他の包括利益累計額合計	316	15,225
非支配株主持分	31	32
純資産の部合計	339,364	362,322
負債及び純資産の部合計	8,070,230	8,679,933

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	101,328	107,021
資金運用収益	72,286	73,560
貸出金利息	46,759	47,769
有価証券利息配当金	23,334	24,280
コールローン利息及び買入手形利息	63	65
預け金利息	2,056	1,367
その他の受入利息	72	78
信託報酬	4	3
役務取引等収益	22,608	25,075
その他業務収益	2,211	5,530
その他経常収益	4,218	2,850
償却債権取立益	1,337	475
株式等売却益	2,180	1,740
その他の経常収益	699	634
経常費用	85,623	86,276
資金調達費用	10,073	15,903
預金利息	298	376
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	248	418
売現先利息	2,555	3,820
債券貸借取引支払利息	3,312	5,255
借入金利息	0	0
その他の支払利息	3,650	6,023
役務取引等費用	7,218	7,776
その他業務費用	15,152	11,410
営業経費	46,288	47,416
その他経常費用	6,889	3,769
貸倒引当金繰入額	3,053	423
貸出金償却	1,853	2,243
株式等売却損	1,012	8
株式等償却	19	-
金銭の信託運用損	18	185
貸出金売却損	0	0
その他の経常費用	931	907
経常利益	15,705	20,744
特別利益	122	92
固定資産処分益	122	92
特別損失	259	171
固定資産処分損	174	53
減損損失	84	118
税金等調整前当期純利益	15,568	20,665
法人税、住民税及び事業税	3,530	6,529
法人税等調整額	1,214	△214
法人税等合計	4,744	6,315
当期純利益	10,823	14,349
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	10,824	14,349

連結情報

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	10,823	14,349
その他の包括利益	△21,733	14,908
その他有価証券評価差額金	△26,112	14,624
繰延ヘッジ損益	4,558	△3,527
退職給付に係る調整額	△179	3,811
包括利益	△10,910	29,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,909	29,258
非支配株主に係る包括利益	△0	0

連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	199,191	334,191
当期変動額			
剰余金の配当		△6,000	△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益		10,824	10,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	4,824	4,824
当期末残高	135,000	204,016	339,016

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,833	2,284	△2,067	22,050	－	356,242
当期変動額						
剰余金の配当						△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益						10,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△26,112	4,558	△179	△21,733	31	△21,702
当期変動額合計	△26,112	4,558	△179	△21,733	31	△16,878
当期末残高	△4,278	6,842	△2,247	316	31	339,364

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	204,016	339,016
当期変動額			
剰余金の配当		△6,300	△6,300
親会社株主に帰属する当期純利益		14,349	14,349
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	8,049	8,049
当期末残高	135,000	212,065	347,065

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,278	6,842	△2,247	316	31	339,364
当期変動額						
剰余金の配当						△6,300
親会社株主に帰属する当期純利益						14,349
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,624	△3,527	3,811	14,908	0	14,909
当期変動額合計	14,624	△3,527	3,811	14,908	0	22,958
当期末残高	10,346	3,315	1,564	15,225	32	362,322

連結情報

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,568	20,665
減価償却費	4,242	4,202
減損損失	84	118
貸倒引当金の増減 (△)	△22	△3,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,415	△2,008
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△77	△55
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	46	195
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	18	15
資金運用収益	△72,286	△73,560
資金調達費用	10,073	15,903
有価証券関係損益 (△)	13,677	8,920
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	18	185
為替差損益 (△は益)	△26,332	△43,623
固定資産処分損益 (△は益)	46	△38
固定資産圧縮損	6	—
貸出金の純増 (△) 減	△237,398	△141,209
預金の純増減 (△)	108,289	173,698
譲渡性預金の純増減 (△)	19,888	△74,069
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△1,240,800	△13,800
預け金(現金同等物を除く)の純増 (△) 減	△8,381	1,215
コールローン等の純増 (△) 減	△8,651	5,277
商品有価証券の純増 (△) 減	1,071	△55
コールマネー等の純増減 (△)	38,850	459,515
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△169,876	32,629
外国為替(資産)の純増 (△) 減	1,107	△2,013
外国為替(負債)の純増減 (△)	104	△188
信託勘定借の純増減 (△)	△46	△24
資金運用による収入	72,600	72,344
資金調達による支出	△9,575	△16,253
その他	4,565	△2,747
小計	△1,485,654	421,449
法人税等の支払額	△7,034	△2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,492,688	419,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△285,412	△387,133
有価証券の売却による収入	273,732	207,039
有価証券の償還による収入	78,408	131,094
金銭の信託の増加による支出	△1,002	—
有形固定資産の取得による支出	△1,052	△1,000
有形固定資産の売却による収入	208	144
無形固定資産の取得による支出	△768	△1,468
その他	△60	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,054	△51,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9	△14
配当金の支払額	△6,000	△6,300
非支配株主からの払込みによる収入	32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,977	△6,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,434,595	361,554
現金及び現金同等物の期首残高	2,645,238	1,210,643
現金及び現金同等物の期末残高	1,210,643	1,572,197

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 主要な会社名
 株式会社あしぎん総合研究所
- (2) 非連結子会社 4社
 主要な会社名
 あしがが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 ミライHD株式会社
 （子会社としなかった理由）
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
 主要な会社名
 あしがが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 めぶき地域創生投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,189百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

連結情報

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (15) グループ通算制度の適用
 グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当グループの連結貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 連結財務諸表に計上した金額
 貸倒引当金計上額 35,605百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

[4.会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準]に記載のとおり、貸出金及び貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、債務者が属する業界の需要動向、サプライチェーンの動向、物価の高騰等の外部の経済環境のほか、債務者自身の技術力や生産能力の向上、事業の効率性、資金繰り等の内部環境による影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることにより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、債務者が属する業界の需要動向、サプライチェーンの動向、物価の高騰等の外部の経済環境のほか、債務者自身の技術力や生産能力の向上、事業の効率性、資金繰り等の内部環境による影響も含まれます。これらの内外環境の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見通し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が翌連結財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。当連結会計年度においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見積りを行っております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 2,842百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
- なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,205百万円 |
| 危険債権額 | 68,791百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 44百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 19,323百万円 |
| 合計額 | 97,365百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 14,934百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	555,385百万円
貸出金	166,927百万円
担保資産に対応する債務	
預金	140,314百万円
売現先勘定	21,058百万円
債券貸借取引受入担保金	107,444百万円
借入金	415,000百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,340百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	58,449百万円
金融商品等差入担保金	19,053百万円
保証金・敷金	608百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,160,318百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,110,006百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	35,796百万円
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,614百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(-百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	70,520百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	1,450百万円

連結損益計算書関係

1. その他業務費用には、次のものを含んでおります。	
国債等債券売却損	11,241百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	19,740百万円
業務委託費	4,450百万円
退職給付費用	826百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	12,065百万円
組替調整額	8,815百万円
税効果調整前	20,880百万円
税効果額	△6,256百万円
その他有価証券評価差額金	14,624百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△10,995百万円
組替調整額	5,924百万円
税効果調整前	△5,071百万円
税効果額	1,544百万円
繰延ヘッジ損益	△3,527百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,969百万円
組替調整額	510百万円
税効果調整前	5,480百万円
税効果額	△1,668百万円
退職給付に係る調整額	3,811百万円
その他の包括利益合計	14,908百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,500	1.86	2023年3月31日	2023年5月15日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	3,800	2.83	2023年9月30日	2023年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	5,000	利益剰余金	3.72	2024年3月31日	2024年5月13日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,583,284百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△11,086百万円
現金及び現金同等物	1,572,197百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	49
1年超	14
合計	64

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスを提供しております。主に、預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として当行の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的で保有しているほか、政策投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

当行グループの主な金融負債は、当行が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。

デリバティブ取引は、当行において、お客さまの金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統合的リスク管理

当行グループは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総合的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

②信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資審査部により行われ、また、定期的に経営陣による与信ポートフォリオ会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、リスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行は、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 金利変動リスク

当行は、円貨の貸出金、債券、預金、譲渡性預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

また、外貨の貸出金、債券、預金、市場性資金取引の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2024年3月31日現在で、金利変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当行のVaRは41,546百万円です。

(イ) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2024年3月31日現在で、各商品の価格変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当行グループのVaRは33,969百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（ポジションを固定させた上でポートフォリオの価値がどのように変動したのかを計測）を比較するバック・テストを実施し、使用する計測モデルを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM会議を通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,974	55,764	4,789
その他有価証券	1,354,776	1,354,776	-
(2) 貸出金	5,506,745		
貸倒引当金（*1）	△35,567		
	5,471,177	5,458,674	△12,502
資産計	6,876,928	6,869,215	△7,713
(1) 預金	7,084,194	7,084,259	65
(2) 譲渡性預金	135,486	135,486	-
(3) 借入金	415,000	415,000	-
負債計	7,634,680	7,634,745	65
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	385	385	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(20,851)	(20,851)	-
デリバティブ取引計	(20,465)	(20,465)	-

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債の為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2024年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	1,417
組合出資金 (*3)	12,161

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っていません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

有価証券	1年以内						1年超 3年超 5年超 7年超 10年超					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	-	-	-	50,000	-	1,000	-	-	-	50,000	-	-
国債	-	-	-	50,000	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	108,957	263,433	196,845	113,169	287,417	297,122	-	-	-	-	-	-
国債	10,000	150,000	41,150	-	27,500	8,500	-	-	-	-	-	-
地方債	42,664	28,193	7,945	28,106	18,216	23,000	-	-	-	-	-	-
社債	52,266	46,010	25,773	31,161	18,621	163,919	-	-	-	-	-	-
外国債券	3,785	27,926	87,212	42,394	154,438	86,542	-	-	-	-	-	-
その他	241	11,303	34,764	11,506	68,642	15,160	-	-	-	-	-	-
貸出金 (*)	1,164,610	820,776	739,191	466,675	561,468	1,494,757	-	-	-	-	-	-
合計	1,273,567	1,084,210	936,036	629,844	848,885	1,792,880	-	-	-	-	-	-

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない77,641百万円、期間の定めのないもの181,624百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

有価証券	1年以内						1年超 3年超 5年超 7年超 10年超					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	6,738,301	300,515	38,559	3,531	3,287	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	135,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	156,600	179,400	79,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,030,387	479,915	117,559	3,531	3,287	-	-	-	-	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	238,972	-	-	238,972
地方債	-	146,763	-	146,763
社債	-	259,719	70,107	329,827
株式	27,807	11,428	-	39,236
外国債券	69,294	311,010	-	380,305
その他	76,463	143,208	-	219,671
デリバティブ取引				
金利関連	-	817	-	817
通貨関連	-	3,294	-	3,294
債券関連	-	-	-	-
その他	-	-	2	2
資産計	412,537	876,241	70,110	1,358,890
デリバティブ取引				
金利関連	-	398	-	398
通貨関連	-	24,178	-	24,178
債券関連	0	-	-	0
その他	-	-	2	2
負債計	0	24,576	2	24,579

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	54,772	-	-	54,772
社債	-	991	-	991
貸出金	-	-	5,458,674	5,458,674
資産計	54,772	991	5,458,674	5,514,439
預金	-	7,084,259	-	7,084,259
譲渡性預金	-	135,486	-	135,486
借入金	-	415,000	-	415,000
負債計	-	7,634,745	-	7,634,745

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利及びデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

連結情報

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利	0.574% - 0.986%	0.731%
		デフォルト率	0.030% - 2.885%	0.194%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	80,561	0	56	△10,510	-	-	70,107	-
デリバティブ取引								
その他	-	△0	-	-	-	-	△0	-

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額（円）	270.26
1株当たり当期純利益（円）	10.70

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別の内訳

純資産の部の合計額（百万円）	362,322
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	32
（うち新株予約権）（百万円）	-
（うち非支配株主持分）（百万円）	32
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	362,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,340,520

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	14,349
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	14,349
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,340,520

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結ベース）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,729	9,205
危険債権額	68,123	68,791
要管理債権額	19,402	19,368
三月以上延滞債権額	130	44
貸出条件緩和債権額	19,271	19,323
合 計 (A)	94,254	97,365
正常債権額	5,363,071	5,489,518
貸出金等残高（総与信残高）(B)	5,457,325	5,586,883
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.72%	1.74%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2022年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,759	25,728	28,841	101,328

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,769	26,020	33,230	107,021

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度

	銀行業務	その他	合計	(単位：百万円)
減損損失	84	—	84	

2023年度

	銀行業務	その他	合計	(単位：百万円)
減損損失	118	—	118	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年度

該当事項はありません。

2023年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年度

該当事項はありません。

2023年度

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は、預け金利息や株式等売却益が減少したものの、貸出金利息や役員取引等収益、その他業務収益の増加等により前年度比56億58百万円増加し、1,065億9百万円となりました。経常費用は、株式等売却損や国債等債券売却損が減少したものの、資金調達費用や役員取引等費用の増加等により前年度比7億28百万円増加し、859億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比49億29百万円増加し、205億30百万円となり、当期純利益は前年度比34億55百万円増加の142億4百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比6,059億円増加の8兆6,787億円、負債が前年度末比5,869億円増加の8兆3,187億円となりました。また、純資産は、前年度末比190億円増加の3,600億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、公共向け貸出金が減少したものの、個人向けおよび法人向け貸出金の増加等により、前年度末比1,412億円増加の5兆5,067億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,070億円増加の1兆4,197億円となりました。預金は、個人預金・法人預金、公共預金が増加したことにより、前年度末比1,738億円増加の7兆857億円となりました。

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	96,231	95,049	94,128	100,850	106,509
業務純益	25,045	28,796	31,361	18,717	23,711
経常利益	16,335	19,909	22,576	15,600	20,530
当期純利益	11,245	17,664	15,435	10,749	14,204
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	348,091	369,732	357,825	341,021	360,023
総資産額	6,948,735	8,831,699	9,325,179	8,072,804	8,678,723
預金残高	5,813,460	6,551,940	6,803,383	6,911,891	7,085,758
貸出金残高	4,717,392	4,943,603	5,128,137	5,365,536	5,506,745
有価証券残高	1,257,599	1,301,546	1,408,803	1,312,722	1,419,771
1株当たり純資産額	259.66円	275.81円	266.93円	254.39円	268.57円
1株当たり当期純利益金額	8.38円	13.17円	11.51円	8.01円	10.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3.43円 (1.72円)	3.95円 (1.72円)	4.48円 (2.24円)	4.10円 (2.24円)	6.56円 (2.83円)
配当性向	40.90%	30.00%	38.87%	51.16%	61.95%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.14%	9.43%	9.80%	12.17%	12.04%
従業員数	2,831人	2,698人	2,619人	2,497人	2,451人
信託報酬	5	10	13	4	3
信託勘定貸出金残高	－	－	－	－	－
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	－	－	－	－	－
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	－	－	－	－	－
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	－	－	－	－	－
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	－	－	－	－	－
信託財産額	374	874	1,521	1,475	1,450

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、パーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法(2021年度以前は粗利益配分手法)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報

2. 直近2事業年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の計算書類に基づいて作成しております。

1 財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
	金額		金額	
現金預け金	1,222,945		1,583,284	
現金	77,744		68,163	
預け金	1,145,200		1,515,121	
コールローン	8,453		3,043	
買入金銭債権	6,237		6,143	
商品有価証券	1,108		1,159	
商品国債	46		201	
商品地方債	102		109	
商品政府保証債	959		848	
金銭の信託	3,010		2,824	
有価証券	1,312,722		1,419,771	
国債	221,151		288,947	
地方債	218,422		146,763	
社債	318,491		330,827	
株式	34,414		41,100	
その他の証券	520,241		612,133	
貸出金	5,365,536		5,506,745	
割引手形	14,174		14,934	
手形貸付	145,405		128,747	
証書貸付	4,686,425		4,828,906	
当座貸越	519,531		534,156	
外国為替	3,712		5,725	
外国他店預け	3,712		5,725	
その他資産	100,961		103,864	
未決済為替貸	952		2,016	
前払費用	244		2,168	
未収収益	7,048		7,821	
先物取引差金勘定	7		0	
金融派生商品	9,722		4,114	
金融商品等差入担保金	11,065		19,053	
その他の資産	71,920		68,690	
有形固定資産	27,370		26,639	
建物	11,641		11,236	
土地	12,067		11,964	
リース資産	46		64	
建設仮勘定	7		1	
その他の有形固定資産	3,608		3,373	
無形固定資産	6,200		4,980	
ソフトウェア	5,713		4,492	
その他の無形固定資産	487		487	
前払年金費用	30,151		32,160	
繰延税金資産	15,355		10,856	
支払承諾見返	8,475		7,130	
貸倒引当金	△39,435		△35,605	
資産の部合計	8,072,804		8,678,723	

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
	金額	金額
預金	6,911,891	7,085,758
当座預金	270,205	290,935
普通預金	4,869,521	5,122,648
貯蓄預金	85,046	85,147
通知預金	11,980	14,219
定期預金	1,463,935	1,399,292
その他の預金	211,202	173,514
譲渡性預金	209,555	135,486
コールマネー	—	491,000
売現先勘定	52,542	21,058
債券貸借取引受入担保金	74,815	107,444
借入金	428,800	415,000
借入金	428,800	415,000
外国為替	480	292
売渡外国為替	48	46
未払外国為替	432	245
信託勘定借	1,475	1,450
その他負債	41,700	51,838
未決済為替借	3,849	7,174
未払法人税等	445	4,896
未払費用	5,486	5,722
前受収益	1,250	695
金融派生商品	17,574	24,579
金融商品等受入担保金	6,015	1,849
リース債務	52	73
その他の負債	7,026	6,846
役員賞与引当金	88	128
睡眠預金払戻損失引当金	702	646
偶発損失引当金	974	1,170
ポイント引当金	280	295
支払承諾	8,475	7,130
負債の部合計	7,731,783	8,318,700
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	203,457	211,362
利益準備金	30,008	31,268
その他利益剰余金	173,449	180,093
繰越利益剰余金	173,449	180,093
株主資本合計	338,457	346,362
その他有価証券評価差額金	△4,278	10,346
繰延ヘッジ損益	6,842	3,315
評価・換算差額等合計	2,563	13,661
純資産の部合計	341,021	360,023
負債及び純資産の部合計	8,072,804	8,678,723

単体情報

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	100,850	106,509
資金運用収益	72,286	73,560
貸出金利息	46,759	47,769
有価証券利息配当金	23,334	24,280
コールローン利息	63	65
預け金利息	2,056	1,367
その他の受入利息	72	78
信託報酬	4	3
役務取引等収益	22,564	25,033
受入為替手数料	3,906	4,079
その他の役務収益	18,657	20,954
その他業務収益	1,774	5,051
外国為替売買益	1,475	760
国債等債券売却益	213	0
金融派生商品収益	86	4,290
その他経常収益	4,220	2,860
償却債権取立益	1,337	475
株式等売却益	2,180	1,740
その他の経常収益	702	644
経常費用	85,250	85,979
資金調達費用	10,073	15,903
預金利息	298	376
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息	248	418
売現先利息	2,555	3,820
債券貸借取引支払利息	3,312	5,255
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	532	92
その他の支払利息	3,117	5,930
役務取引等費用	7,218	7,776
支払為替手数料	494	502
その他の役務費用	6,724	7,274
その他業務費用	14,952	11,248
商品有価証券売買損	5	7
国債等債券売却損	14,946	11,241
営業経費	46,116	47,280
その他経常費用	6,889	3,769
貸倒引当金繰入額	3,053	423
貸出金償却	1,853	2,243
株式等売却損	1,012	8
株式等償却	19	-
金銭の信託運用損	18	185
貸出金売却損	0	0
その他の経常費用	931	907
経常利益	15,600	20,530
特別利益	122	92
固定資産処分益	122	92
特別損失	259	171
固定資産処分損	174	53
減損損失	84	118
税引前当期純利益	15,463	20,450
法人税、住民税及び事業税	3,497	6,459
法人税等調整額	1,216	△213
法人税等合計	4,713	6,246
当期純利益	10,749	14,204

株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	135,000	28,808	169,899	198,707	333,707	
当期変動額						
剰余金の配当		1,200	△7,200	△6,000	△6,000	
当期純利益			10,749	10,749	10,749	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	1,200	3,549	4,749	4,749	
当期末残高	135,000	30,008	173,449	203,457	338,457	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,833	2,284	24,117	357,825
当期変動額				
剰余金の配当				△6,000
当期純利益				10,749
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△26,112	4,558	△21,554	△21,554
当期変動額合計	△26,112	4,558	△21,554	△16,804
当期末残高	△4,278	6,842	2,563	341,021

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	135,000	30,008	173,449	203,457	338,457	
当期変動額						
剰余金の配当		1,260	△7,560	△6,300	△6,300	
当期純利益			14,204	14,204	14,204	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	1,260	6,644	7,904	7,904	
当期末残高	135,000	31,268	180,093	211,362	346,362	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,278	6,842	2,563	341,021
当期変動額				
剰余金の配当				△6,300
当期純利益				14,204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,624	△3,527	11,097	11,097
当期変動額合計	14,624	△3,527	11,097	19,002
当期末残高	10,346	3,315	13,661	360,023

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産（リース資産を除く）**
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産**
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産**
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,189百万円であります。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金**
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,189百万円であります。

- 役員賞与引当金**
役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金**
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金**
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金**
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ポイント引当金**
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法**
 - 金利リスク・ヘッジ**
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ**
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- グループ通算制度の適用**
グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行の貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 35,605百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結情報 注記事項の「重要な会計上の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見直し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が翌財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。当事業年度においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見積りを行っております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 446百万円
出資金 2,838百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「未収収益」中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 9,205百万円
危険債権額 68,791百万円
三月以上延滞債権額 44百万円
貸出条件緩和債権額 19,323百万円
合計額 97,365百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,934百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	555,385百万円
貸出金	166,927百万円
担保資産に対応する債務	
預金	140,314百万円
売現先勘定	21,058百万円
債券貸借取引受入担保金	107,444百万円
借入金	415,000百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,340百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	58,449百万円
保証金・敷金	608百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,160,318百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,110,006百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	35,775百万円
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,614百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	
	(-百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	70,520百万円
9. 関係会社に対する金銭債権総額	
金銭債権総額	55,419百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額	
金銭債務総額	3,734百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	1,450百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-
(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位:百万円)			
当事業年度 (2024年3月31日)			
子会社株式	446	-	-
関連会社株式	-	-	-

単体情報

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,863百万円
有価証券	1,656百万円
固定資産	1,367百万円
その他	3,062百万円
繰延税金資産小計	20,949百万円
評価性引当額	△3,389百万円
繰延税金資産合計	17,559百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,005百万円
前払年金費用	2,228百万円
繰延ヘッジ損益	1,451百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	6,703百万円
繰延税金資産の純額	10,856百万円

2. 当行は、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,729	9,205
危険債権額	68,123	68,791
要管理債権額	19,402	19,368
三月以上延滞債権額	130	44
貸出条件緩和債権額	19,271	19,323
合 計 (A)	94,254	97,365
正常債権額	5,363,071	5,489,518
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	5,457,325	5,586,883
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.72%	1.74%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,795	14,785	14,795	14,785
	個別貸倒引当金	24,663	24,650	24,663	24,650
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	39,458	39,435	39,458	39,435

(単位：百万円)

区 分	2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,785	13,152	14,785	13,152
	個別貸倒引当金	24,650	22,453	24,650	22,453
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	39,435	35,605	39,435	35,605

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	1,853	2,243

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(△2)			(5)
資金運用収益	59,465	12,818	72,286	58,627	14,938	73,560
			(△2)			(5)
資金調達費用	547	9,523	10,073	191	15,716	15,903
資金運用収支	58,918	3,294	62,212	58,435	△778	57,657
信託報酬	4	-	4	3	-	3
役務取引等収益	22,408	156	22,564	24,878	154	25,033
役務取引等費用	7,139	78	7,218	7,689	87	7,776
役務取引等収支	15,268	77	15,346	17,188	67	17,256
その他業務収益	249	1,524	1,774	4,225	825	5,051
その他業務費用	2,788	12,163	14,952	8,020	3,228	11,248
その他業務収支	△2,539	△10,638	△13,177	△3,794	△2,403	△6,197
業務粗利益	71,652	△7,266	64,385	71,833	△3,113	68,720
業務粗利益率	0.97%	△1.70%	0.84%	1.04%	△0.77%	0.96%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2022年度0百万円、2023年度0百万円) を控除して表示しております。

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	18,717	23,711
実質業務純益	18,707	22,078
コア業務純益	33,441	33,319
コア業務純益 (投資信託 解約損益を除く。)	31,285	32,269

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(150,749)			(185,941)
平均残高	7,315,250	427,346	7,591,847	6,877,654	402,941	7,094,653
資金運用勘定			(△2)			(5)
利息	59,465	12,818	72,286	58,627	14,938	73,560
利回り	0.81%	2.99%	0.95%	0.85%	3.70%	1.03%
			(150,749)			(185,941)
平均残高	8,319,148	408,871	8,577,271	7,470,189	376,889	7,661,137
資金調達勘定			(△2)			(5)
利息	547	9,523	10,073	191	15,716	15,903
利回り	0.00%	2.32%	0.11%	0.00%	4.17%	0.20%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.81	2.99	0.95	0.85	3.70	1.03
資金調達原価	0.54	2.52	0.64	0.61	4.36	0.81
総資金利鞘	0.27	0.47	0.31	0.24	△0.66	0.22

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	△1,044	1,279	△1,238	△3,557	△732	△4,734
受取利息 利率による増減	951	2,380	4,806	2,718	2,851	6,008
純増減	△92	3,660	3,567	△838	2,119	1,273
残高による増減	0	159	△125	△55	△744	△1,075
支払利息 利率による増減	552	7,674	8,513	△299	6,937	6,905
純増減	553	7,834	8,387	△355	6,192	5,829

利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.17	0.24
資本経常利益率	4.46	5.85
総資産当期純利益率	0.12	0.16
資本当期純利益率	3.07	4.05

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預 金						
流動性預金	5,236,754	—	5,236,754	5,512,950	—	5,512,950
うち有利息預金	4,506,433	—	4,506,433	4,750,233	—	4,750,233
定期性預金	1,463,935	—	1,463,935	1,399,292	—	1,399,292
うち固定自由金利定期預金	1,463,840	—	1,463,840	1,399,202	—	1,399,202
うち変動自由金利定期預金	7	—	7	7	—	7
その他	190,789	20,412	211,202	156,574	16,939	173,514
合計	6,891,479	20,412	6,911,891	7,068,818	16,939	7,085,758
譲渡性預金	209,555	—	209,555	135,486	—	135,486
総合計	7,101,034	20,412	7,121,447	7,204,304	16,939	7,221,244
(2) 平均残高						
預 金						
流動性預金	5,144,411	—	5,144,411	5,323,682	—	5,323,682
うち有利息預金	4,377,255	—	4,377,255	4,514,662	—	4,514,662
定期性預金	1,493,198	—	1,493,198	1,446,528	—	1,446,528
うち固定自由金利定期預金	1,493,062	—	1,493,062	1,446,436	—	1,446,436
うち変動自由金利定期預金	46	—	46	7	—	7
その他	20,942	24,267	45,210	27,412	17,915	45,328
合計	6,658,553	24,267	6,682,821	6,797,623	17,915	6,815,539
譲渡性預金	199,374	—	199,374	206,983	—	206,983
総合計	6,857,927	24,267	6,882,195	7,004,606	17,915	7,022,522

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度						2023年度							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	346,790	238,696	499,758	202,367	136,812	39,509	1,463,935	333,998	242,287	460,486	161,994	138,520	62,005	1,399,292
うち固定金利 定期預金	346,703	238,696	499,758	202,367	136,812	39,502	1,463,840	333,915	242,287	460,486	161,994	138,520	61,998	1,399,202
うち変動金利 定期預金	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	7	7
その他	87	-	-	-	-	-	87	83	-	-	-	-	-	83

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	145,269	135	145,405	128,670	77	128,747
証書貸付	4,665,590	20,835	4,686,425	4,810,927	17,979	4,828,906
当座貸越	519,531	-	519,531	534,156	-	534,156
割引手形	14,174	-	14,174	14,934	-	14,934
合計	5,344,566	20,970	5,365,536	5,488,688	18,056	5,506,745

(2) 平均残高

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	157,761	179	157,940	131,388	98	131,486
証書貸付	4,552,758	21,557	4,574,315	4,774,633	20,200	4,794,833
当座貸越	399,824	-	399,824	429,016	-	429,016
割引手形	14,835	-	14,835	13,363	-	13,363
合計	5,125,179	21,736	5,146,915	5,348,402	20,298	5,368,700

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度						2023年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,284,306	801,847	670,180	442,015	1,988,387	178,798	5,365,536	1,196,138	831,808	746,873	471,109	2,078,750	182,063	5,506,745
うち変動金利	724,848	407,396	329,107	230,385	1,513,164	177,127	3,382,030	726,134	452,501	412,322	248,187	1,600,671	181,310	3,621,127
うち固定金利	559,457	394,450	341,072	211,629	475,223	1,671	1,983,505	470,004	379,307	334,551	222,922	478,079	753	1,885,618

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
有価証券	4,068	4,171
債権	27,866	26,921
商品	2	2
不動産	417,239	423,800
その他	4,346	4,297
計	453,523	459,194
保証	2,851,354	2,779,704
信用	2,060,658	2,267,845
合計	5,365,536	5,506,745

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
有価証券	7	0
債権	253	227
商品	-	-
不動産	599	576
その他	-	-
計	860	805
保証	2,608	1,298
信用	5,005	5,026
合計	8,475	7,130

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,903,990	54.12	2,959,356	53.74
運転資金	2,461,545	45.88	2,547,389	46.26
合計	5,365,536	100.00	5,506,745	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	5,365,536	100.00	5,506,745	100.00
製造業	500,439	9.33	517,394	9.40
農業、林業	13,175	0.25	13,790	0.25
漁業	551	0.01	550	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,152	0.04	2,924	0.05
建設業	177,064	3.30	176,218	3.20
電気・ガス・熱供給・水道業	97,433	1.82	107,159	1.95
情報通信業	17,168	0.32	18,153	0.33
運輸業、郵便業	135,475	2.52	137,927	2.50
卸売業、小売業	420,240	7.83	424,375	7.71
金融業、保険業	219,246	4.09	267,296	4.85
不動産業、物品賃貸業	647,753	12.07	706,970	12.84
医療・福祉等サービス業	369,936	6.89	375,399	6.82
国・地方公共団体	633,517	11.81	582,997	10.59
その他	2,131,381	39.72	2,175,586	39.50
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,365,536	／	5,506,745	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
総貸出金残高	5,365,536	5,506,745
中小企業等貸出金残高	4,098,762	4,182,255
中小企業等貸出金比率	76.39%	75.94%
総貸出先件数	236,863件	242,091件
中小企業等貸出先件数	236,286件	241,495件
中小企業等貸出先件数比率	99.75%	99.75%

特定海外債権残高

2022年度、2023年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	75.26 (74.73)	102.73 (89.56)	75.34 (74.78)	76.18 (76.35)	106.59 (113.29)	76.25 (76.44)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2022年度	2023年度
商品国債	66	109
商品地方債	497	138
商品政府保証債	1,007	901
その他の商品有価証券	-	-
合計	1,571	1,149

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2022年度							合計	2023年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	-	10,392	-	95,509	-	115,250	-	221,151	10,180	149,924	44,337	49,974	27,123	7,407	-	288,947
地方債	75,173	68,129	7,165	7,919	33,987	26,045	-	218,422	42,697	28,249	7,902	27,537	18,219	22,156	-	146,763
社債	27,342	75,426	28,423	17,862	22,555	146,881	-	318,491	52,183	45,704	25,602	30,311	18,273	158,752	-	330,827
株式	/	/	/	/	/	/	34,414	34,414	/	/	/	/	/	/	41,100	41,100
その他の証券	13,672	23,719	164,846	26,337	151,713	64,156	75,795	520,241	4,039	38,450	117,687	49,785	215,053	96,906	90,209	612,133
うち外国債券	8,855	19,059	124,351	24,076	77,918	49,451	-	303,712	3,797	27,146	82,923	38,279	146,410	81,746	-	380,305
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	-	-	/	/	/	/	/	/	-	-

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高				2023年度		
種類	2022年度			国内業務部門	国際業務部門	合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計			
国債	221,151	-	221,151	288,947	-	288,947
地方債	218,422	-	218,422	146,763	-	146,763
社債	318,491	-	318,491	330,827	-	330,827
株式	34,414	-	34,414	41,100	-	41,100
その他の証券	216,528	303,712	520,241	231,827	380,305	612,133
うち外国債券		303,712	303,712		380,305	380,305
うち外国株式		-	-		-	-
合計	1,009,009	303,712	1,312,722	1,039,466	380,305	1,419,771

(2) 平均残高

種類	2022年度			国内業務部門	国際業務部門	合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計			
国債	230,328	-	230,328	166,883	-	166,883
地方債	221,682	-	221,682	207,547	-	207,547
社債	332,943	-	332,943	329,133	-	329,133
株式	12,639	-	12,639	11,834	-	11,834
その他の証券	245,415	383,117	628,532	221,996	356,800	578,797
うち外国債券		383,117	383,117		356,800	356,800
うち外国株式		-	-		-	-
合計	1,043,010	383,117	1,426,128	937,395	356,800	1,294,196

預証率

(単位：%)

預証率	2022年度			国内業務部門	国際業務部門	合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計			
預証率	14.20	1,487.86	18.43	14.42	2,245.03	19.66
	(15.20)	(1,578.71)	(20.72)	(13.38)	(1,991.53)	(18.42)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信託受益権	—	金銭信託	1,475
有形固定資産	—	包括信託	—
無形固定資産	—		
その他債権	—		
銀行勘定貸	1,475		
現金預け金	—		
合計	1,475	合計	1,475

(注) 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産		負債	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
銀行勘定貸	1,475	元本	1,475
計	1,475	その他	0
		計	1,475

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,475	—	1,475	1,450	—	1,450

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
1年未満	—	5
1年以上2年未満	5	4
2年以上5年未満	17	13
5年以上	1,453	1,428
その他のもの	—	—
合計	1,475	1,450

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金	有価証券	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△4	△4

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	49,970	56,272	6,302	49,974	54,772	4,797
	国 債	49,970	56,272	6,302	49,974	54,772	4,797
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	49,970	56,272	6,302	49,974	54,772	4,797
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	986	△13	1,000	991	△8
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	986	△13	1,000	991	△8
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,000	986	△13	1,000	991	△8
合 計	50,970	57,258	6,288	50,974	55,764	4,789	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	29,647	7,438	22,208	39,236	9,318	29,918
	債 券	270,855	266,515	4,339	294,775	292,409	2,366
	国 債	55,931	53,385	2,545	151,668	149,957	1,711
	地方債	147,740	146,801	939	71,189	70,954	235
	社 債	67,183	66,329	854	71,917	71,497	419
	その他	108,071	100,673	7,398	173,694	154,456	19,238
	外国債券	63,120	61,737	1,383	98,041	96,663	1,378
	その他	44,950	38,936	6,014	75,652	57,793	17,859
小 計	408,574	374,628	33,946	507,706	456,183	51,522	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,865	2,956	△91	—	—	—
	債 券	436,239	450,741	△14,501	420,787	433,521	△12,734
	国 債	115,250	120,905	△5,655	87,303	88,192	△888
	地方債	70,681	73,158	△2,477	75,574	78,200	△2,626
	社 債	250,308	256,676	△6,368	257,909	267,129	△9,219
	その他	412,191	439,438	△27,246	436,282	462,138	△25,855
	外国債券	240,592	250,022	△9,430	282,263	292,738	△10,475
	その他	171,599	189,415	△17,816	154,019	169,399	△15,380
小 計	851,296	893,136	△41,840	857,070	895,659	△38,589	
合 計	1,259,870	1,267,764	△7,893	1,364,776	1,351,843	12,932	

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,455	1,417
組合出資金	9,978	12,156

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

2022年度において、減損処理したものはありません。

2023年度において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として事業年度末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	446	446
関連会社株式	—	—

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,999	1,537	—	2,328	1,211	—
債券	1,084	4	—	122,669	0	7,424
国債	—	—	—	106,420	—	6,263
地方債	—	—	—	7,474	—	471
社債	1,084	4	—	8,774	0	690
その他	249,983	852	15,959	62,817	528	3,825
外国債券	204,004	7	12,163	56,632	—	3,228
その他	45,979	844	3,795	6,185	528	596
合計	253,067	2,393	15,959	187,816	1,740	11,249

金銭の信託関係
【運用目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,010	△17	2,824	△184

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2022年度、2023年度とも該当ありません。

単体情報

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年度				2023年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	49,104	47,165	△249	△249	47,948	41,930	△242	△242
		受取変動・支払固定	49,104	47,165	597	597	47,759	41,753	661	661
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	キャップ	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	スワップション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	348	348	-	-	418	418

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年度				2023年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ		135,771	124,180	112	112	147,813	100,443	125	125
	為替予約	売 建	5,523	-	△4	△4	3,320	-	△38	△38
		買 建	2,948	-	20	20	3,596	-	30	30
	通貨オプション	売 建	65,381	52,312	△2,531	△1,272	66,322	50,693	△1,224	89
		買 建	65,381	52,312	2,209	1,655	66,322	50,693	1,074	644
	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	△192	511	-	-	△32	850

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度				2023年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
取引所 金融商品	債券先物	売 建	437	—	△7	△7	145	—	△0	△0
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△7	△7	—	—	△0	△0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度				2023年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売 建	—	—	—	—	300	—	△2	—
		買 建	—	—	—	—	300	—	2	—
合 計		—	—	—	—	—	—	△0	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度			主なヘッジ対象	2023年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利利息の 金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利利息の 金融資産・負債	—	—	—
		金利先物	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—		
	その他	—	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金	—	—	—	借入金	—	—	—
		貸出金・借入金	—	—	—	貸出金・借入金	—	—	—	
合 計		—	—	—	4,688	—	—	—	—	

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度			2023年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	77	—	△8	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		182,275	68,531	△12,680	257,604	66,923	△20,851
合 計		/	/	/	△12,689	/	/	△20,851

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報

【株式関連取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 2022年度、2023年度とも該当ありません。

電子決済手段情報

2023年度は該当ありません。

(注) 本項目は2023年6月1日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度より記載しております。

暗号資産情報

2022年度、2023年度とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2024年6月27日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2023年度 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	212	V. 定量的な開示事項〈単体〉	
II. 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉	213	1. 自己資本の充実度に関する事項	234
III. 定性的な開示事項		2. 信用リスクに関する事項	236
1. 連結の範囲に関する事項	215	3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	244
2. 自己資本調達手段の概要	215	4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	245
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	216	5. 証券化エクスポージャーに関する事項	245
IV. 定量的な開示事項〈連結〉		6. CVAリスクに関する事項	246
1. 連結の範囲に関する事項	218	7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	247
2. 自己資本の充実度に関する事項	218	8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	247
3. 信用リスクに関する事項	220	9. 金利リスクに関する事項	247
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	230	10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	248
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	230	報酬等に関する開示事項	
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	231	1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制 の整備状況に関する事項	249
7. CVAリスクに関する事項	232	2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び 運用の適切性の評価に関する事項	250
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	232	3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管 理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	251
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	232	4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額 及び支払方法に関する事項	252
10. 金利リスクに関する事項	233	5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、 その他参考となるべき事項	252
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	233		

「自己資本の充実の状況編」は、2022年金融庁告示に基づき開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21号に基づく開示項目を記載しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2024年3月末の足利銀行連結自己資本比率は12.06%、足利銀行単体自己資本比率は12.04%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

【連結】

(単位：百万円、%)

(国内基準)	2023年9月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年9月末比	
				2023年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.53	12.19	12.06	△0.47	△0.13
(2) コア資本に係る基礎項目の額	338,965	334,452	343,646	4,680	9,194
(3) コア資本に係る調整項目の額	23,792	23,046	27,420	3,628	4,374
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	315,173	311,405	316,225	1,052	4,819
(5) リスク・アセットの額	2,513,905	2,554,514	2,620,530	106,625	66,016

【単体】

(単位：百万円、%)

(国内基準)	2023年9月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年9月末比	
				2023年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.51	12.17	12.04	△0.47	△0.13
(2) コア資本に係る基礎項目の額	340,402	336,082	341,379	976	5,296
(3) コア資本に係る調整項目の額	25,887	25,283	25,873	△13	590
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	314,515	310,799	315,505	990	4,706
(5) リスク・アセットの額	2,512,295	2,552,801	2,618,962	106,667	66,161

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しています。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2023年3月末より採用）

Ⅱ 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

<2024年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	336,516	342,065
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	204,016	212,065
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,500	5,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,247	1,564
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,247	1,564
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180	16
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	16
うち、適格引当金コア資本算入額	166	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	334,452	343,646
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,316	3,467
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,316	3,467
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	6
適格引当金不足額	—	13
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	18,724	23,933
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,046	27,420
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	311,405	316,225
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,472,754	2,537,417
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	81,759	83,112
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,554,514	2,620,530
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.19%	12.06%

2023年度 自己資本の充実の状況

<2024年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	335,957	341,362
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	203,457	211,362
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,500	5,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	125	16
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	16
うち、適格引当金コア資本算入額	111	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	336,082	341,379
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,312	3,463
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,312	3,463
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	42
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	20,970	22,367
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,283	25,873
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	310,799	315,505
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,473,417	2,537,341
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	79,384	81,621
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,552,801	2,618,962
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.17%	12.04%

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式における「自己資本の額」にその発行額又は一部が含まれる自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】（2024年3月末）

発行主体	足利銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	135,000百万円
単体自己資本比率	135,000百万円

2023年度 自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、めぶきフィナンシャルグループと連携し自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当行では、めぶきフィナンシャルグループで規定する「グループリスク管理基本規程」に準拠して取締役会で決定した「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当行ではリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「ALM会議」および「経営会議」を設置し、所定の決裁権限を付与しています。当会議では、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンとの関係を重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化を図っています。

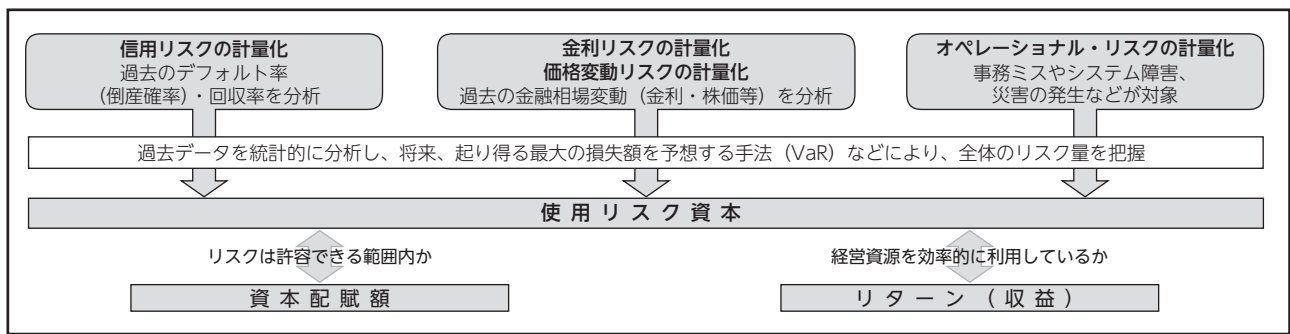
統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

具体的には、めぶきフィナンシャルグループから配賦された内部管理上の資本（リスク資本）をリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦し、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしています。

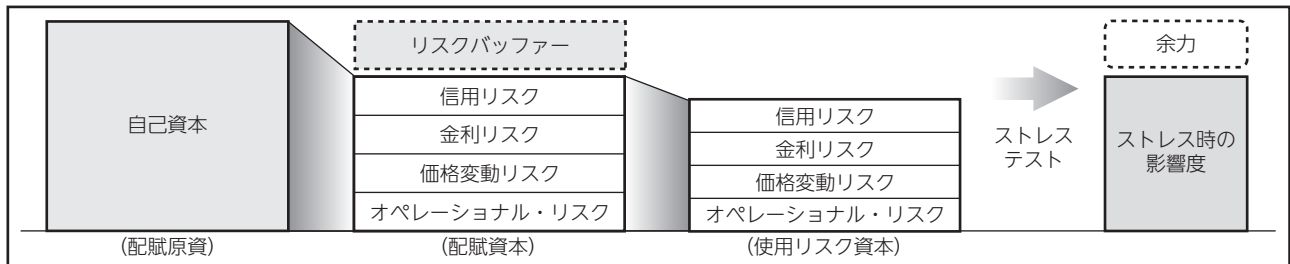
月次でのモニタリング結果は、ALM会議および取締役会に月次で報告するほか、めぶきフィナンシャルグループのALM・リスク管理委員会および取締役会に月次で報告しています。

なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、めぶきフィナンシャルグループが定める「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」に準拠して規程を定め、明確化しています。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



以下の項目は、株式会社めぶきフィナンシャルグループの「Ⅲ.定性的な開示事項」における各項目をご参照ください。

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品等に関する事項
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・CVAリスクに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項

2023年度 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	20,910	22,015	1,672	1,761
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	20,806	21,926	1,664	1,754
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	104	89	8	7
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	2,418,773	2,494,271	245,107	251,492
事業法人等向けエクスポージャー	1,313,484	1,386,404	145,376	150,928
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	538,360	602,338	50,727	56,050
特定貸付債権	45,581	68,065	4,341	6,343
中堅中小企業向け	585,146	568,964	78,533	76,584
ソブリン向け	78,977	66,472	6,489	5,455
金融機関等向け	65,417	80,563	5,284	6,495
リテール向けエクスポージャー	649,941	642,185	63,122	63,173
居住用不動産向け	524,011	492,756	47,111	44,365
適格リボルビング型リテール向け	31,964	34,501	3,754	4,044
その他リテール向け	93,964	114,927	12,256	14,763
株式等	180,662	185,462	14,453	14,836
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	180,662	185,462	14,453	14,836
みなし計算 (ファンド等)	138,468	133,883	11,235	10,811
ルックスルー方式	136,737	130,667	11,096	10,554
資産運用基準方式	1,731	3,216	138	257
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	12,953	11,448	1,059	950
その他資産等	27,370	26,639	2,189	2,131
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	25,023	34,580	2,001	2,766
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	70,868	73,666	5,669	5,893
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	28,084	17,539	2,246	1,403
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	4,504	3,422	360	273
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	481	169	38	13
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,472,754	2,537,417	249,425	254,944
オペレーショナル・リスク (F)	81,759	83,112	6,540	6,649
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,554,514	2,620,530	255,966	261,593
連結リスク・アセットおよび連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	2,554,514	2,620,530	102,180	104,821

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末	2024年3月末
BIの額	93,677	95,815
BICの額	11,241	11,497
ILMの値	0.58	0.57

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期 末(ハ)	ハの前 期末(ニ)	ニの前 期末(ホ)	ホの前 期末(ヘ)	ヘの前 期末(ト)	トの前 期末(チ)	チの前 期末(リ)	リの前 期末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	13	34	6	90	2	—					24
損失の件数	2	6	1	4	1	—					2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	13	34	6	90	2	—					24

2023年度 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,538,032	5,351,134	953,079	22,864	2,210,953	116,523
標準的手法適用分	26,342	—	—	—	26,342	—
内部格付手法適用分	8,511,690	5,351,134	953,079	22,864	2,184,611	116,523
連結子会社のエクスポージャー	109	—	—	—	109	—
標準的手法適用分	104	—	—	—	104	—
内部格付手法適用分	4	—	—	—	4	—
合 計	8,538,142	5,351,134	953,079	22,864	2,211,063	116,523

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,873,314	5,493,033	1,027,423	7,062	2,345,794	122,007
標準的手法適用分	28,341	—	—	—	28,341	—
内部格付手法適用分	8,844,973	5,493,033	1,027,423	7,062	2,317,453	122,007
連結子会社のエクスポージャー	79	—	—	—	79	—
標準的手法適用分	79	—	—	—	79	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,873,394	5,493,033	1,027,423	7,062	2,345,874	122,007

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金
 オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金
 ※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 基礎的内部格付手法が適用される資産
 …債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
 標準的手法が適用される資産
 …元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,141,651	5,337,505	678,437	22,291	2,103,418	116,523
国外	370,038	13,629	274,642	573	81,192	—
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合 計	8,511,694	5,351,134	953,079	22,864	2,184,615	116,523

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,409,767	5,480,742	666,778	5,797	2,256,449	122,007
国外	435,205	12,291	360,644	1,265	61,003	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	8,844,973	5,493,033	1,027,423	7,062	2,317,453	122,007

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	636,449	496,082	123,286	2,984	14,096	33,813
農業・林業	13,121	11,934	829	357	—	1,418
漁業	529	529	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,148	2,148	—	—	—	6
建設業	183,414	172,084	11,215	77	35	8,981
電気・ガス・熱供給・水道業	100,933	99,986	264	682	0	418
情報通信業	42,398	17,456	24,640	—	301	346
運輸業・郵便業	186,658	135,643	49,699	145	1,170	6,699
卸売業・小売業	449,919	407,050	41,215	1,030	623	27,426
金融業・保険業	605,645	205,049	142,188	17,419	240,988	95
不動産業・物品賃貸業	664,397	640,071	23,415	35	874	7,516
その他サービス業	372,616	358,077	13,926	132	480	21,976
国・地方公共団体等	2,960,205	645,219	522,398	—	1,792,586	—
その他	2,293,252	2,159,799	—	—	133,453	7,796
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合計	8,511,694	5,351,134	953,079	22,864	2,184,615	116,523

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	662,752	519,243	129,475	1,121	12,911	36,056
農業・林業	13,742	12,934	691	116	—	1,452
漁業	527	527	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,895	2,895	—	—	—	35
建設業	181,077	170,819	10,139	82	35	9,899
電気・ガス・熱供給・水道業	108,885	108,089	180	615	0	390
情報通信業	39,854	18,385	21,167	—	301	450
運輸業・郵便業	196,488	140,167	55,027	122	1,170	6,816
卸売業・小売業	455,176	413,484	40,551	527	612	25,945
金融業・保険業	626,252	231,133	144,035	4,190	246,892	27
不動産業・物品賃貸業	727,532	702,000	24,579	78	874	7,124
その他サービス業	369,181	359,725	8,796	208	451	25,276
国・地方公共団体等	3,117,367	594,651	592,778	—	1,929,938	—
その他	2,343,239	2,218,975	—	—	124,264	8,505
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	8,844,973	5,493,033	1,027,423	7,062	2,317,453	122,007

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,445,021	1,141,486	91,671	1,050	210,813	69,066
1年超3年以下	677,893	386,819	169,287	1,903	119,883	8,504
3年超5年以下	694,787	505,534	176,551	2,429	10,272	7,015
5年超7年以下	587,211	320,847	145,057	596	120,709	5,378
7年超10年以下	748,879	531,039	151,058	828	65,953	12,021
10年超	2,986,498	2,458,543	219,453	16,055	292,446	14,536
期間の定めなし	1,371,396	6,864	—	—	1,364,532	0
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合 計	8,511,694	5,351,134	953,079	22,864	2,184,615	116,523

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,375,412	1,057,235	94,135	2,362	221,679	67,337
1年超3年以下	676,406	397,095	246,740	1,760	30,810	9,280
3年超5年以下	843,806	613,959	172,439	881	56,526	9,845
5年超7年以下	618,883	376,157	161,688	502	80,535	11,055
7年超10年以下	751,899	512,383	214,492	761	24,261	10,011
10年超	2,835,359	2,529,796	137,927	794	166,841	14,477
期間の定めなし	1,743,205	6,406	—	—	1,736,798	0
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,844,973	5,493,033	1,027,423	7,062	2,317,453	122,007

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,795	△9	14,785	14,785	△1,633	13,152
個別貸倒引当金	24,663	△12	24,650	24,650	△2,197	22,453
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	39,458	△22	39,436	39,436	△3,830	35,605

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,663	△12	24,650	24,650	△2,197	22,453
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,663	△12	24,650	24,650	△2,197	22,453
製造業	4,624	1,237	5,862	5,862	455	6,317
農業・林業	410	0	411	411	△299	111
漁業	7	△0	7	7	—	7
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	1	1	2	4
建設業	1,701	△149	1,551	1,551	139	1,691
電気・ガス・熱供給・水道業	331	△94	236	236	△3	233
情報通信業	26	7	34	34	△18	15
運輸業・郵便業	860	551	1,411	1,411	△212	1,199
卸売業・小売業	7,382	△782	6,599	6,599	△1,080	5,519
金融業・保険業	29	△2	27	27	△27	—
不動産業・物品賃貸業	2,604	△380	2,223	2,223	△910	1,312
その他サービス業	6,631	△385	6,246	6,246	△230	6,015
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	49	△13	36	36	△10	25
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
業種別計	24,663	△12	24,650	24,650	△2,197	22,453

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
製造業	747	1,138
農業・林業	—	331
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	744	640
電気・ガス・熱供給・水道業	22	2
情報通信業	—	135
運輸業・郵便業	172	438
卸売業・小売業	2,233	1,818
金融業・保険業	—	27
不動産業・物品賃貸業	214	604
その他サービス業	775	1,375
国・地方公共団体等	—	—
その他	0	—
連結子会社分	—	—
合計	4,911	6,511

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末 資産区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	35%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	952	—	952	—	952	190	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	6,415	—	6,415	—	6,415	6,415	100%
合計	13,923	125,177	13,923	12,517	26,441	20,910	79%

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行 向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向 け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	35%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向 け	6,641	125,427	6,641	12,542	19,184	14,388	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券 等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	7,213	—	7,213	—	7,213	7,220	100%
合計	15,872	125,427	15,872	12,542	28,415	22,012	77%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	953	—	953	—	953	190	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	6,415	—	6,415	—	6,415	6,415	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,923	125,177	13,923	12,517	26,441	20,910	79%

2023年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2024年3月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,641	125,427	6,641	12,542	19,184	14,388	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	7,209	—	7,209	—	7,209	7,209	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	4	—	4	—	4	11	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,872	125,427	15,872	12,542	28,415	22,012	77%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,796	498
	2年半以上	5%	70%	4,482	7,020
良	2年半未満	5%	70%	2,622	1,492
	2年半以上	10%	90%	21,175	28,293
可	期間の別なし	35%	115%	16,740	18,848
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	854
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				46,817	57,009

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	10,483
可	期間の別なし	35%	140%	1,000	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				1,000	10,483

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.3%	38.7%	47.3%	2,418,317	39,548
上位格付	正常先	0.1%	41.1%	24.6%	1,154,921	21,306
中位格付	正常先	0.8%	36.5%	58.2%	971,915	16,718
下位格付	要注意先	11.3%	35.5%	135.0%	219,644	1,466
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	71,836	57
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,376,608	671,163
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,376,608	671,163
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	30.5%	197,527	17,109
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	30.4%	196,526	17,099
中位格付	正常先	0.3%	44.6%	40.8%	1,000	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.0%	39.0%	46.2%	2,563,910	34,898
上位格付	正常先	0.1%	41.5%	25.2%	1,262,642	19,975
中位格付	正常先	0.8%	36.7%	58.2%	1,022,657	13,500
下位格付	要注意先	10.8%	35.4%	132.1%	205,775	1,406
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	72,835	17
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.4%	2,761,588	437,255
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	2,761,588	437,255
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	38.0%	194,495	17,661
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	38.0%	194,495	17,651
中位格付	正常先	0.6%	0.0%	0.0%	—	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.0%	—	27.6%	2,012,231	—	—	—
非延滞	0.6%	32.0%	—	27.5%	2,005,650	—	—	—
延滞	50.2%	33.0%	—	146.1%	208	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.4%	25.7%	75.1%	6,371	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	69.0%	—	36.0%	48,433	46,054	219,464	21.0%
非延滞	1.5%	69.0%	—	35.5%	48,148	45,974	219,127	21.0%
延滞	60.4%	72.1%	—	199.9%	91	7	15	49.9%
デフォルト	100.0%	70.4%	59.0%	135.7%	192	71	321	22.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.6%	41.8%	—	39.8%	312,652	1,346	1,553	51.1%
事業性	1.3%	38.8%	—	35.4%	248,147	1,230	1,416	48.6%
非事業性	0.8%	56.9%	—	47.9%	47,111	91	113	79.5%
延滞	31.3%	50.6%	—	76.1%	75	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.9%	19.6%	79.7%	17,317	24	23	62.8%

(単位：百万円)

2024年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.8%	—	24.4%	2,041,746	—	—	—
非延滞	0.5%	30.8%	—	24.2%	2,034,366	—	—	—
延滞	51.0%	33.3%	—	138.8%	256	—	—	—
デフォルト	100.0%	31.9%	23.3%	75.4%	7,124	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.7%	65.0%	—	30.7%	52,943	59,656	224,443	26.6%
非延滞	1.4%	65.0%	—	30.4%	52,647	59,554	224,074	26.6%
延滞	60.2%	70.9%	—	184.3%	120	9	24	39.9%
デフォルト	100.0%	66.2%	57.4%	98.8%	175	92	343	26.8%
その他リテール向けエクスポージャー	5.0%	46.0%	—	42.3%	319,365	1,295	1,450	51.6%
事業性	1.3%	43.2%	—	36.5%	240,201	1,216	1,380	49.2%
非事業性	0.7%	56.4%	—	43.6%	58,784	69	67	101.0%
延滞	21.4%	59.2%	—	75.4%	121	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.6%	20.2%	107.5%	20,257	10	2	37.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2023年3月期	(b)2024年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,386	39,956	△1,430
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,154	3,964	810
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4	9	4
その他リテール向けエクスポージャー	4,144	4,687	542
合 計	48,691	48,617	△73

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	40,113	39,956
ソブリン向けエクスポージャー	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,638	3,964
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,199	9
その他リテール向けエクスポージャー	4,875	4,687
合 計	51,891	48,617

- (注) 1. 損失額の推計値は、2023年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2024年3月期の損失額の実績値を記載しています。

2023年度 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	145,666	250,724	337,380
事業法人向けエクスポージャー	17,178	250,724	198,576
ソブリン向けエクスポージャー	1,131	—	35,055
金融機関等向けエクスポージャー	127,357	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,421
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	887
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	101,440
合 計	145,666	250,724	337,380

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	146,655	252,035	323,880
事業法人向けエクスポージャー	17,098	252,035	185,058
ソブリン向けエクスポージャー	1,054	—	34,646
金融機関等向けエクスポージャー	128,502	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	11,052
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	820
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	92,302
合 計	146,655	252,035	323,880

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
グロス再構築コストの合計額	2,663	955
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	2,787	4,095
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,632	7,070
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,632	7,070
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	130,874	—	143,422	—
自動車ローン債権	6,129	—	6,029	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	2,824	—	5,439	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	761	—	5,440	—
合計	140,589	—	160,332	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年3月末				2024年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	140,589	2,246	—	—	160,332	1,403	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	140,589	2,246	—	—	160,332	1,403	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

2023年度 自己資本の充実の状況

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
取引先共通の要素	1,058	804
取引先固有の要素	190	143
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	4,504	3,422

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
連結貸借対照表計上額	96,194	114,542
上場株式等エクスポージャー	93,402	111,780
上記以外	2,791	2,762
時価	96,194	114,542
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,433	1,734
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	23,929	40,357
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	72,265	74,184
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	72,265	74,184

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
ルックスルー方式	173,986	170,341
資産運用基準方式	692	1,246
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	174,679	171,588

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	26,626	21,469	29,963	24,680
2	下方パラレルシフト	28,089	60,458	14,300	20,009
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,089	60,458	29,963	24,680
		ホ		ヘ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	自己資本の額	316,225		311,405	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	538,360 (—)	1,024,362	602,338 (—)	1,104,518
特定貸付債権	45,581 (—)	51,058	68,065 (—)	68,188
中堅中小企業向けエクスポージャー	585,146 (—)	833,329	568,964 (—)	846,015
ソブリン向けエクスポージャー	78,977 (—)	21,415	66,472 (—)	21,221
金融機関等向けエクスポージャー	65,417 (0)	68,649	80,563 (0)	73,531
居住用不動産向けエクスポージャー	524,011 (—)	956,971	492,756 (—)	953,923
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	46,269 (14,304)	61,529	48,889 (14,388)	65,563
その他リテール向けエクスポージャー	93,964 (—)	172,240	114,927 (—)	184,094
株式等エクスポージャー	180,662 (—)	180,662	185,462 (—)	185,462
証券化エクスポージャー	28,084 (—)	28,084	17,539 (—)	17,539
購入債権	12,953 (—)	23,489	11,448 (—)	19,380

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2023年度 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	20,806	21,926	1,664	1,754
内部格付手法の適用除外資産	20,806	21,926	1,664	1,754
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	2,419,540	2,494,284	245,223	251,522
事業法人等向けエクスポージャー	1,313,484	1,386,404	145,376	150,928
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	538,360	602,338	50,727	56,050
特定貸付債権	45,581	68,065	4,341	6,343
中堅中小企業向け	585,146	568,964	78,533	76,584
ソブリン向け	78,977	66,472	6,489	5,455
金融機関等向け	65,417	80,563	5,284	6,495
リテール向けエクスポージャー	649,941	642,185	63,122	63,173
居住用不動産向け	524,011	492,756	47,111	44,365
適格リボルビング型リテール向け	31,964	34,501	3,754	4,044
その他リテール向け	93,964	114,927	12,256	14,763
株式等	181,780	186,579	14,542	14,926
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	181,780	186,579	14,542	14,926
みなし計算 (ファンド等)	142,388	139,888	11,603	11,320
ルックスルー方式	140,657	136,672	11,464	11,063
資産運用基準方式	1,731	3,216	138	257
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	12,953	11,448	1,059	950
その他資産等	27,370	26,639	2,189	2,131
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	25,023	34,580	2,001	2,766
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	66,598	66,558	5,327	5,324
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	28,084	17,539	2,246	1,403
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	4,504	3,422	360	273
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	481	169	38	13
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,473,417	2,537,341	249,533	254,966
オペレーショナル・リスク (F)	79,384	81,621	6,350	6,529
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,552,801	2,618,962	255,884	261,496
単体リスク・アセットおよび 単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	2,552,801	2,618,962	102,112	104,758

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年3月末	2024年3月末
BIの額	92,393	95,346
BICの額	11,087	11,441
ILMの値	0.57	0.57

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期 末(ハ)	ハの前 期末(ニ)	ニの前 期末(ホ)	ホの前 期末(ヘ)	ヘの前 期末(ト)	トの前 期末(チ)	チの前 期末(リ)	リの前 期末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	13	34	6	54	2	—					18
損失の件数	2	6	1	2	1	—					2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	13	34	6	54	2	—					18

2023年度 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	26,342	—	—	—	26,342	—
内部格付手法適用分	8,510,438	5,351,134	953,079	22,864	2,183,359	116,523
合計	8,536,780	5,351,134	953,079	22,864	2,209,702	116,523

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	28,341	—	—	—	28,341	—
内部格付手法適用分	8,842,582	5,493,033	1,027,423	7,062	2,315,062	122,007
合計	8,870,923	5,493,033	1,027,423	7,062	2,343,403	122,007

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,140,400	5,337,505	678,437	22,291	2,102,166	116,523
国外	370,038	13,629	274,642	573	81,192	—
合計	8,510,438	5,351,134	953,079	22,864	2,183,359	116,523

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,407,376	5,480,742	666,778	5,797	2,254,058	122,007
国外	435,205	12,291	360,644	1,265	61,003	—
合計	8,842,582	5,493,033	1,027,423	7,062	2,315,062	122,007

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	636,449	496,082	123,286	2,984	14,096	33,813
農業・林業	13,121	11,934	829	357	—	1,418
漁業	529	529	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,148	2,148	—	—	—	6
建設業	183,414	172,084	11,215	77	35	8,981
電気・ガス・熱供給・水道業	100,933	99,986	264	682	0	418
情報通信業	42,657	17,456	24,640	—	560	346
運輸業・郵便業	186,658	135,643	49,699	145	1,170	6,699
卸売業・小売業	449,987	407,050	41,215	1,030	691	27,426
金融業・保険業	605,715	205,049	142,188	17,419	241,058	95
不動産業・物品賃貸業	664,397	640,071	23,415	35	874	7,516
その他サービス業	372,666	358,077	13,926	132	530	21,976
国・地方公共団体等	2,960,205	645,219	522,398	—	1,792,586	—
その他	2,291,554	2,159,799	—	—	131,754	7,796
合計	8,510,438	5,351,134	953,079	22,864	2,183,359	116,523

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	662,752	519,243	129,475	1,121	12,911	36,056
農業・林業	13,742	12,934	691	116	—	1,452
漁業	527	527	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,895	2,895	—	—	—	35
建設業	181,077	170,819	10,139	82	35	9,899
電気・ガス・熱供給・水道業	108,885	108,089	180	615	0	390
情報通信業	40,113	18,385	21,167	—	560	450
運輸業・郵便業	196,488	140,167	55,027	122	1,170	6,816
卸売業・小売業	455,244	413,484	40,551	527	680	25,945
金融業・保険業	626,302	231,133	144,035	4,190	246,942	27
不動産業・物品賃貸業	727,532	702,000	24,579	78	874	7,124
その他サービス業	369,251	359,725	8,796	208	521	25,276
国・地方公共団体等	3,117,367	594,651	592,778	—	1,929,938	—
その他	2,340,400	2,218,975	—	—	121,425	8,505
合計	8,842,582	5,493,033	1,027,423	7,062	2,315,062	122,007

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,445,021	1,141,486	91,671	1,050	210,813	69,066
1年超3年以下	677,893	386,819	169,287	1,903	119,883	8,504
3年超5年以下	694,787	505,534	176,551	2,429	10,272	7,015
5年超7年以下	587,211	320,847	145,057	596	120,709	5,378
7年超10年以下	748,879	531,039	151,058	828	65,953	12,021
10年超	2,986,498	2,458,543	219,453	16,055	292,446	14,536
期間の定めなし	1,370,145	6,864	—	—	1,363,280	0
合計	8,510,438	5,351,134	953,079	22,864	2,183,359	116,523

2023年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,375,412	1,057,235	94,135	2,362	221,679	67,337
1年超3年以下	676,406	397,095	246,740	1,760	30,810	9,280
3年超5年以下	843,806	613,959	172,439	881	56,526	9,845
5年超7年以下	618,883	376,157	161,688	502	80,535	11,055
7年超10年以下	751,899	512,383	214,492	761	24,261	10,011
10年超	2,835,359	2,529,796	137,927	794	166,841	14,477
期間の定めなし	1,740,813	6,406	—	—	1,734,407	0
合計	8,842,582	5,493,033	1,027,423	7,062	2,315,062	122,007

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,795	△10	14,785	14,785	△1,633	13,152
個別貸倒引当金	24,663	△12	24,650	24,650	△2,197	22,453
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,458	△22	39,435	39,435	△3,830	35,605

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,663	△12	24,650	24,650	△2,197	22,453
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,663	△12	24,650	24,650	△2,197	22,453
製造業	4,624	1,237	5,862	5,862	455	6,317
農業・林業	410	0	411	411	△299	111
漁業	7	0	7	7	0	7
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	1	1	2	4
建設業	1,701	△149	1,551	1,551	139	1,691
電気・ガス・熱供給・水道業	331	△94	236	236	△3	233
情報通信業	26	7	34	34	△18	15
運輸業・郵便業	860	551	1,411	1,411	△212	1,199
卸売業・小売業	7,382	△782	6,599	6,599	△1,080	5,519
金融業・保険業	29	△2	27	27	△27	—
不動産業・物品賃貸業	2,604	△380	2,223	2,223	△910	1,312
その他サービス業	6,631	△385	6,246	6,246	△230	6,015
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	49	△13	36	36	△10	25
業種別計	24,663	△12	24,650	24,650	△2,197	22,453

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
製造業	747	1,138
農業・林業	—	331
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	744	640
電気・ガス・熱供給・水道業	22	2
情報通信業	—	135
運輸業・郵便業	172	438
卸売業・小売業	2,233	1,818
金融業・保険業	—	27
不動産業・物品賃貸業	214	604
その他サービス業	775	1,375
国・地方公共団体等	—	—
その他	0	—
合計	4,911	6,511

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末 資産区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	952	—	952	—	952	190	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	6,311	—	6,311	—	6,311	6,311	100%
合計	13,818	125,177	13,818	12,517	26,336	20,806	79%

2023年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,641	125,427	6,641	12,542	19,184	14,388	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	7,134	—	7,134	—	7,134	7,134	100%
合計	15,792	125,427	15,792	12,542	28,335	21,926	77%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	952	—	952	—	952	190	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,554	125,177	6,554	12,517	19,072	14,304	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	6,311	—	6,311	—	6,311	6,311	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,818	125,177	13,818	12,517	26,336	20,806	79%

(単位：百万円)

2024年3月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,641	125,427	6,641	12,542	19,184	14,388	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	7,134	—	7,134	—	7,134	7,134	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,792	125,427	15,792	12,542	28,335	21,926	77%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。

2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,796	498
	2年半以上	5%	70%	4,482	7,020
良	2年半未満	5%	70%	2,622	1,492
	2年半以上	10%	90%	21,175	28,293
可	期間の別なし	35%	115%	16,740	18,848
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	854
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				46,817	57,009

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年3月末	2024年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	10,483
可	期間の別なし	35%	140%	1,000	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				1,000	10,483

2023年度 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.3%	38.7%	47.3%	2,418,317	39,548
上位格付	正常先	0.1%	41.1%	24.6%	1,154,921	21,306
中位格付	正常先	0.8%	36.5%	58.2%	971,915	16,718
下位格付	要注意先	11.3%	35.5%	135.0%	219,644	1,466
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	71,836	57
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,376,608	671,163
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,376,608	671,163
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	30.5%	197,527	17,109
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	30.4%	196,526	17,099
中位格付	正常先	0.3%	44.6%	40.8%	1,000	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.0%	39.0%	46.2%	2,563,910	34,898
上位格付	正常先	0.1%	41.5%	25.2%	1,262,642	19,975
中位格付	正常先	0.8%	36.7%	58.2%	1,022,657	13,500
下位格付	要注意先	10.8%	35.4%	132.1%	205,775	1,406
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	72,835	17
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.4%	2,761,588	437,255
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	2,761,588	437,255
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	38.0%	194,495	17,661
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	38.0%	194,495	17,651
中位格付	正常先	0.6%	0.0%	0.0%	—	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.0%	—	27.6%	2,012,231	—	—	—
非延滞	0.6%	32.0%	—	27.5%	2,005,650	—	—	—
延滞	50.2%	33.0%	—	146.1%	208	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.4%	25.7%	75.1%	6,371	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	69.0%	—	36.0%	48,433	46,054	219,464	21.0%
非延滞	1.5%	69.0%	—	35.5%	48,148	45,974	219,127	21.0%
延滞	60.4%	72.1%	—	199.9%	91	7	15	49.9%
デフォルト	100.0%	70.4%	59.0%	135.7%	192	71	321	22.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.6%	41.8%	—	39.8%	312,652	1,346	1,553	51.1%
事業性	1.3%	38.8%	—	35.4%	248,147	1,230	1,416	48.6%
非事業性	0.8%	56.9%	—	47.9%	47,111	91	113	79.5%
延滞	31.3%	50.6%	—	76.1%	75	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.9%	19.6%	79.7%	17,317	24	23	62.8%

(単位：百万円)

2024年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.8%	—	24.4%	2,041,746	—	—	—
非延滞	0.5%	30.8%	—	24.2%	2,034,366	—	—	—
延滞	51.0%	33.3%	—	138.8%	256	—	—	—
デフォルト	100.0%	31.9%	23.3%	75.4%	7,124	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.7%	65.0%	—	30.7%	52,943	59,656	224,443	26.6%
非延滞	1.4%	65.0%	—	30.4%	52,647	59,554	224,074	26.6%
延滞	60.2%	70.9%	—	184.3%	120	9	24	39.9%
デフォルト	100.0%	66.2%	57.4%	98.8%	175	92	343	26.8%
その他リテール向けエクスポージャー	5.0%	46.0%	—	42.3%	319,365	1,295	1,450	51.6%
事業性	1.3%	43.2%	—	36.5%	240,201	1,216	1,380	49.2%
非事業性	0.7%	56.4%	—	43.6%	58,784	69	67	101.0%
延滞	21.4%	59.2%	—	75.4%	121	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.6%	20.2%	107.5%	20,257	10	2	37.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2023年3月期	(b)2024年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,386	39,956	△1,430
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,154	3,964	810
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4	9	4
その他リテール向けエクスポージャー	4,144	4,687	542
合計	48,691	48,617	△73

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

2023年度 自己資本の充実の状況

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	40,113	39,956
ソブリン向けエクスポージャー	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,638	3,964
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,199	9
その他リテール向けエクスポージャー	4,875	4,687
合計	51,891	48,617

(注) 1. 損失額の推計値は、2023年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2024年3月期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	145,666	250,724	337,380
事業法人向けエクスポージャー	17,178	250,724	198,576
ソブリン向けエクスポージャー	1,131	—	35,055
金融機関等向けエクスポージャー	127,357	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,421
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	887
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	101,440
合計	145,666	250,724	337,380

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	146,655	252,035	323,880
事業法人向けエクスポージャー	17,098	252,035	185,058
ソブリン向けエクスポージャー	1,054	—	34,646
金融機関等向けエクスポージャー	128,502	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	11,052
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	820
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	92,302
合計	146,655	252,035	323,880

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
グロス再構築コストの合計額	2,663	955
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	2,787	4,095
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,632	7,070
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,632	7,070
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	130,874	—	143,422	—
自動車ローン債権	6,129	—	6,029	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	2,824	—	5,439	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	761	—	5,440	—
合 計	140,589	—	160,332	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

2023年度 自己資本の充実の状況

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年3月末				2024年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	140,589	2,246	—	—	160,332	1,403	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	140,589	2,246	—	—	160,332	1,403	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
取引先共通の要素	1,058	804
取引先固有の要素	190	143
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	4,504	3,422

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
貸借対照表計上額	96,641	114,989
上場株式等エクスポージャー	93,402	111,780
上記以外	3,238	3,209
時価	96,641	114,989
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,433	1,734
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	23,929	40,357
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	72,712	74,631
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	72,712	74,631

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
ルックスルー方式	175,681	173,179
資産運用基準方式	692	1,246
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	176,373	174,426

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末				
1	上方パラレルシフト	26,626	21,469	29,963	24,680				
2	下方パラレルシフト	28,089	60,458	14,300	20,009				
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	28,089	60,458	29,963	24,680				
		ホ		ヘ					
		2024年3月末		2023年3月末					
8	自己資本の額	315,505		310,799					

2023年度 自己資本の充実の状況

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	538,360 (—)	1,024,362	602,338 (—)	1,104,518
特定貸付債権	45,581 (—)	51,058	68,065 (—)	68,188
中堅中小企業向けエクスポージャー	585,146 (—)	833,329	568,964 (—)	846,015
ソブリン向けエクスポージャー	78,977 (—)	21,415	66,472 (—)	21,221
金融機関等向けエクスポージャー	65,417 (—)	68,649	80,563 (—)	73,531
居住用不動産向けエクスポージャー	524,011 (—)	956,971	492,756 (—)	953,923
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	46,269 (14,304)	61,529	48,889 (14,388)	65,563
その他リテール向けエクスポージャー	93,964 (—)	172,240	114,927 (—)	184,094
株式等エクスポージャー	181,780 (—)	181,780	186,579 (—)	186,579
証券化エクスポージャー	28,084 (—)	28,084	17,539 (—)	17,539
購入債権	12,953 (—)	23,489	11,448 (—)	19,380

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員等の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員の報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、社外取締役全員及び代表取締役で構成し、社外取締役が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

2023年度 報酬等に関する開示事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当行は、取締役会の委任決議に基づき、取締役頭取（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全行的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役頭取（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2024年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	4回
取締役会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行は、取締役会で定めた「役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役を除く）」及び監査等委員会定めた「役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役）」において、取締役の報酬等の決定方針を以下のとおり定めております。

[取締役（監査等委員を除く）]

- ・取締役（監査等委員を除く）個々の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役を除く）にもとづき算定された額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

[取締役（監査等委員）]

- ・取締役（監査等委員）の報酬等は、役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役）を定め、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、適切に運用する。

当行は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額400百万円（当該決議に係る会社役員の数：12名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の数：3名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

[取締役（監査等委員を除く）]

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・報酬構成割合は、概ね報酬月額70%、賞与18%、譲渡制限付株式12%としております（賞与が標準額支給の場合）。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

・賞与

役位別に基本額を定め、年度毎の当行単体の目標達成率、ならびに親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役（監査等委員を除く）への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当行の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）が当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、親会社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、親会社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額50百万円以内（当該決議に係る会社役員の数：7名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は役位別に定めた固定額としております。

[取締役（監査等委員）]

(a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行の対象役員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

<業績連動部分の算出方法について（2024年3月末時点）>

当行の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動型報酬としております。業績は、「当行単体の目標達成率」、ならびに「親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）」により判断しております。なお、「当行単体の目標達成率」における具体的な指標は、コア業務純益（注）、当期純利益であり、年度予算に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2023年度 報酬等に関する開示事項

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	
			基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他		
対象役員 (除く社外役員)	10	303	247	212	33	1	55	—	55	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。
 2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬33百万円（対象役員33百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が73百万円（対象役員73百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が17百万円（対象役員17百万円）であります。
 3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助であります。
 4. 賞与（業績連動型報酬）については役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても、権利行使は役員退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

- 経営の組織…………… 9
- 資本金及び発行済株式の総数…………… 44
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 … 44

- ① 氏名
- ② 各株主の持株数
- ③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合

- 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役）の氏名及び役職名…………… 12
- 会計監査人の氏名又は名称…………… 26

2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 23
- 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項…………… 24

- ① 名称
- ② 主たる営業所又は事務所の所在地
- ③ 資本金又は出資金
- ④ 事業の内容
- ⑤ 設立年月日
- ⑥ 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
- ⑦ 銀行持株会社の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況…………… 22
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 25

- ① 経常収益
- ② 経常利益又は経常損失
- ③ 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失
- ④ 包括利益
- ⑤ 純資産額
- ⑥ 総資産額
- ⑦ 連結自己資本比率

4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…………… 26～30
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額…………… 42

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
- ③ 三月以上延滞債権
- ④ 貸出条件緩和債権
- ⑤ 正常債権

- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 46～84

- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… 43

- 法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査をうけている場合にはその旨…………… 26

- 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 26

5. 報酬等に関する事項であつて、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの……………

- 85～88

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		2. 銀行の主要な業務の内容	14
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
●銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	91	●直近の事業年度における事業の概況	105
●銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	91	●直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	105
①名称		①経常収益	⑪配当性向
②主たる営業所又は事務所の所在地		②経常利益又は経常損失	⑫従業員数
③資本金又は出資金		③当期純利益若しくは当期純損失	⑬信託報酬
④事業の内容		④資本金及び発行済株式の総数	⑭信託勘定貸出金残高
⑤設立年月日		⑤純資産額	⑮信託勘定有価証券残高（⑰に掲げる事項を除く。）
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		⑥総資産額	⑯信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高
⑦銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		⑦預金残高	⑰信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		⑧貸出金残高	⑱信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
●直近の事業年度における事業の概況	90	⑨有価証券残高	⑲信託財産額
●直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	92	⑩単体自己資本比率	
①経常収益		●直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	114～119
②経常利益又は経常損失		4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		●リスク管理の体制	情報編109～113
④包括利益		●法令遵守の体制	情報編114～115
⑤純資産額		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	1～4
⑥総資産額		●指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	情報編115
⑦連結自己資本比率		5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		●貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	106～109
●連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	92～95	●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額	113
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額	104	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		②危険債権	
②危険債権		③三月以上延滞債権	
③三月以上延滞債権		④貸出条件緩和債権	
④貸出条件緩和債権		⑤正常債権	
⑤正常債権		●元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの	119
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	128～168	●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	128～168
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	104	●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益	120～124
●法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	92	①有価証券	
4. 報酬等に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	169～172	②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		④電子決済手段	
		⑤暗号資産	
第19条の2		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	113
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		●貸出金償却の額	113
●経営の組織	10	●法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	106
●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	124	6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	169～172
①氏名			
②各株主の持株数			
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合			
●取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役）の氏名及び役職名	12		
●会計監査人の氏名又は名称	106		
●営業所の名称及び所在地	15～17		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表	113
---------	-----

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報

記載ページ

単体情報

記載ページ

第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

- 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成… 175
- 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項… 175
 - ①名称
 - ②主たる営業所又は事務所の所在地
 - ③資本金又は出資金
 - ④事業の内容
 - ⑤設立年月日
 - ⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
 - ⑦銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況… 174
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項… 175
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失
 - ④包括利益
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦連結自己資本比率

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書… 176～179
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額… 187
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 212～248
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報… 187
- 法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨… 176

4. 報酬等に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの

- 249～252

第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- 経営の組織… 11
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項… 208
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役）の氏名及び役職名… 12
- 会計監査人の氏名又は名称… 190
- 営業所の名称及び所在地… 18～20

2. 銀行の主要な業務の内容… 14

3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の事業年度における事業の概況… 189
- 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項… 189

①経常収益	⑪配当性向
②経常利益又は経常損失	⑫従業員数
③当期純利益若しくは当期純損失	⑬信託報酬
④資本金及び発行済株式の総数	⑭信託勘定貸出金残高
⑤純資産額	⑮信託勘定有価証券残高（⑰に掲げる事項を除く。）
⑥総資産額	⑯信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高
⑦預金残高	⑰信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高
⑧貸出金残高	⑱信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
⑨有価証券残高	⑲信託財産額
⑩単体自己資本比率	
- 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標… 198～203

4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

- リスク管理の体制… 情報編109～113
- 法令遵守の体制… 情報編114～115
- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況… 5～8
- 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称… 情報編115

5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書… 190～193
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額… 197
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの… 203
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 212～248
- 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益… 204～208
 - ①有価証券
 - ②金銭の信託
 - ③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引
 - ④電子決済手段
 - ⑤暗号資産
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額… 197
- 貸出金償却の額… 197
- 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨… 190

6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの… 249～252

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表… 197

発行／2024年7月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151 (代表)

宇都宮本社

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111 (代表)



本冊子は環境に優しい植物油インキ
で印刷されています。

